

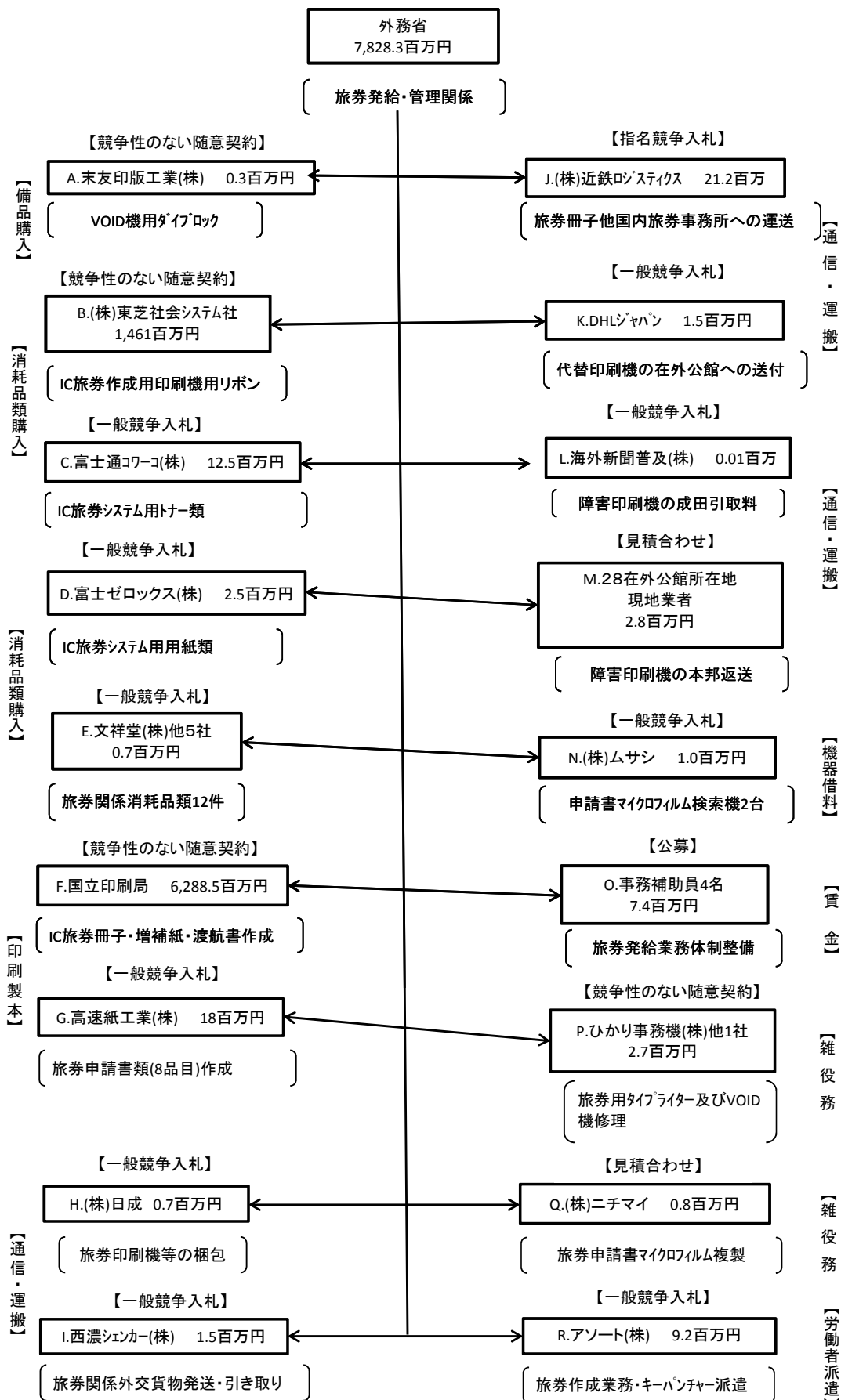
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	旅券発給・管理関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	憲法で定められている国民の権利(海外渡航の自由)を保障するため、国際的に通用し、かつ信頼性の高い旅券を確実に国民に発給する。 更に、旅券の不正使用(偽変造旅券、不正取得)を防止することにより、良好な国際交流及び国内・国際社会の安全にも寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	当課の所掌事務である旅券発給事務のうち、旅券の申請・受付・審査・作成・交付・記録・管理等の多岐にわたる業務に関連し必要となる物品、消耗品、備品等の購入経費、作成や記録・管理等に必要な人件費、都道府県や在外公館に上記物品を送付する際に必要な輸送費等の経費であり、日本国旅券発給のための最も基本的な足腰予算である。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	7,484	8,700	7,801	7,947	7,531	
		補正予算	-	-	△ 5			
		繰越し等	-	-	-			
		計	7,484	8,700	7,796	7,947	7,531	
	執行額		7,535	8,679	7,828			
	執行率(%)		100.7%	99.8%	100.4%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(1,876円/冊)		算出根拠	22年度執行額(7,828,349千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成 23 (単位: 千円) 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	6,374,023	5,956,285					
	消耗品費	1,511,079	1,463,076					
	通信運搬費	37,743	59,517					
	人件費	17,245	17,732					
	雑役務費	3,258	3,258					
	備品費	2,593	30,514					
	借料及び損料	969	969					
計	7,946,910	7,531,351						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅券業務を取り巻く環境の変化や技術動向を踏まえ、更なる業務の効率化・国民サービスの向上を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	B.(株)東芝社会システム社			J.(株)近鉄ロジスティクス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	IC旅券作成用印刷機用リボン購入	1,461.0	輸送費	旅券冊子他の国内旅券事務所へ運送・引取り	21.2
	計		1,461.0	計		21.2
	C. 富士通コワーコ(株)			K. DHLジャパン		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	IC旅券システム用トナー類購入	12.5	輸送費	代替印刷機の在外公館への送付	1.5
	計		12.5	計		1.5
	D.富士ゼロックス(株)			M. 28在外公館所在地現地業者		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	IC旅券システム用紙類購入	2.5	輸送費	障害印刷機の本邦返送経費	2.8
	計		2.5	計		2.8
	F. 国立印刷局			N. (株)ムサシ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	IC旅券冊子・増補紙・渡航書作成	6,288.5	物品借料	旅券申請書マイクロフィルム検索機借料	1.0
	計		6,288.5	計		1.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

G. 高速紙工業(株)			O. 本省事務補助員 4名		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	旅券申請書類(8品目)作成	18.0	人件費	旅券発給業務体制整備	7.4
計		18.0	計		7.4
I. 西濃シエンカー(株)			P. ひかり事務機(株)他1社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
輸送費	旅券関係外交貨物発送・引取料	1.5	保守料	旅券用タイプライター修理:ひかり事務機	2.4
				VOID機修理:末友印版工業(株)	0.3
計		1.5	計		2.7
			R. アソート(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	旅券作成業務・キーバンチャー派遣(4名)	9.2
計		0.0	計		9.2
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

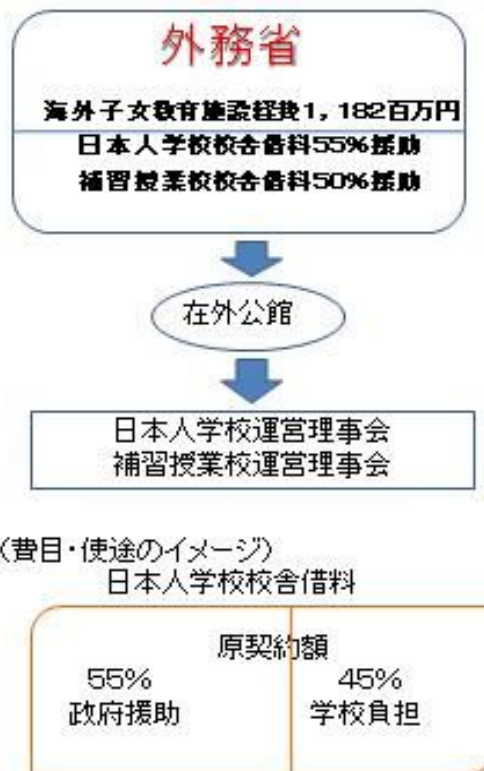
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国立印刷局	IC旅券冊子・増補紙・渡航書作成	6,288.5	随意契約	—
2	(株)東芝社会システム社	IC旅券作成用印刷機用リボン購入	1,461.0	随意契約	—
3	(株)近鉄ロジスティクス	旅券冊子他の国内旅券事務所へ運送・引取り	21.2	2	87.6%
4	高速紙工業(株)	旅券申請書類(8品目)作成	18.0	4	51.5%
5	富士通コワーコ(株)	IC旅券システム用トナー類購入	12.5	1	96.9%
6	アソート(株)	旅券作成業務・キーパンチャー派遣(4名)	9.2	10	53.9%
7	富士ゼロックス(株)	IC旅券システム用紙類購入	2.5	2	75.7%
8	西濃シエンカー(株)	旅券関係外交貨物発送・引取料	1.5		
9	DHLジャパン	代替印刷機の在外公館への送付	1.5		
10	(株)ムサシ	旅券申請書マイクロフィルム検索機借料	1.0	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外子女教育施設	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	政策課	課長 鈴木光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	施策Ⅳ-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八及び九号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国国民の海外における発展のための環境整備と、海外在留邦人学齢児童・生徒に対する教育の充実強化を図り、できるだけ国内の義務教育に近い教育環境を確保することを目的とした、在外教育施設借り上げる校舎の借料の一部を国庫援助するための経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	グローバル化の進展に伴い我が国国民の海外進出はめざましく、子女の教育問題は在留邦人にとり生活上の最重要関心事項の一つである。それら状況の中で、日本人学校等の在外教育施設や教員の質を向上させることは、企業関係者は安心して家族を帯同できることにつながり、企業活動を側面的に支援することにつながる事となる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	1304	1204	1182	1059	1008	
	執行額		1303	1204	1176			
	執行率(%)		100	100	99.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	海外子女に対し、義務教育を可能な限り負担の少ない形で受けることができるようにする。(参考指標:日本人学校・補習授業校数及び日本人学校・補習授業校所在国・地域数)	成果実績	校	289	291	289	292	
		ヶ国・地域	79	80	80	80		
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	援助対象校数	活動実績 (当初見込み)	校	190 (289)	200 (291)	196 (289)	— (292)	
単位当たりコスト	5, 043千円/1校		算出根拠	日本人学校は校舎借料の55%、補習授業校は校舎借料の50%を援助				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	在外教育施設借料	1,059,306	1,007,784	事業見直しによる減				
	計	1,059,306	1,007,784					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、事前に援助対象校の教育施設情報を入手している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	マニラ日本人学校運営理事会(校舎借料等)	70			
	借料	上海日本人学校運営理事会(校舎借料等)	70			
	借料	ミュンヘン日本人学校運営理事会(校舎借料等)	60			
	借料	シンガポール日本人学校運営理事会(校舎借料等)	49			
	借料	ロサンゼルス補習校運営理事会(校舎借料等)	25			
	借料	デトロイト補習校運営理事会(校舎借料等)	14			
	借料	ニューヨーク補習校運営理事会(校舎借料等)	11			
	借料	サンフランシスコ補習校運営理事会(校舎借料等)	11			
	計		310	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マニラ日本人学校運営理事	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	70		
2	上海日本人学校運営理事	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	70		
3	ミュンヘン日本人学校運営理事	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	60		
4	シンガポール日本人学校運営理事	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	49		
5	広州日本人学校運営理事	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	41		
6	ロサンゼルス補習校運営理事	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	25		
7	デトロイト補習校運営理事	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	14		
8	ニューヨーク補習校運営理事	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	11		
9	サンフランシスコ補習校運営理事	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	11		
10	ニュージャージー補習校運営理事	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	9		

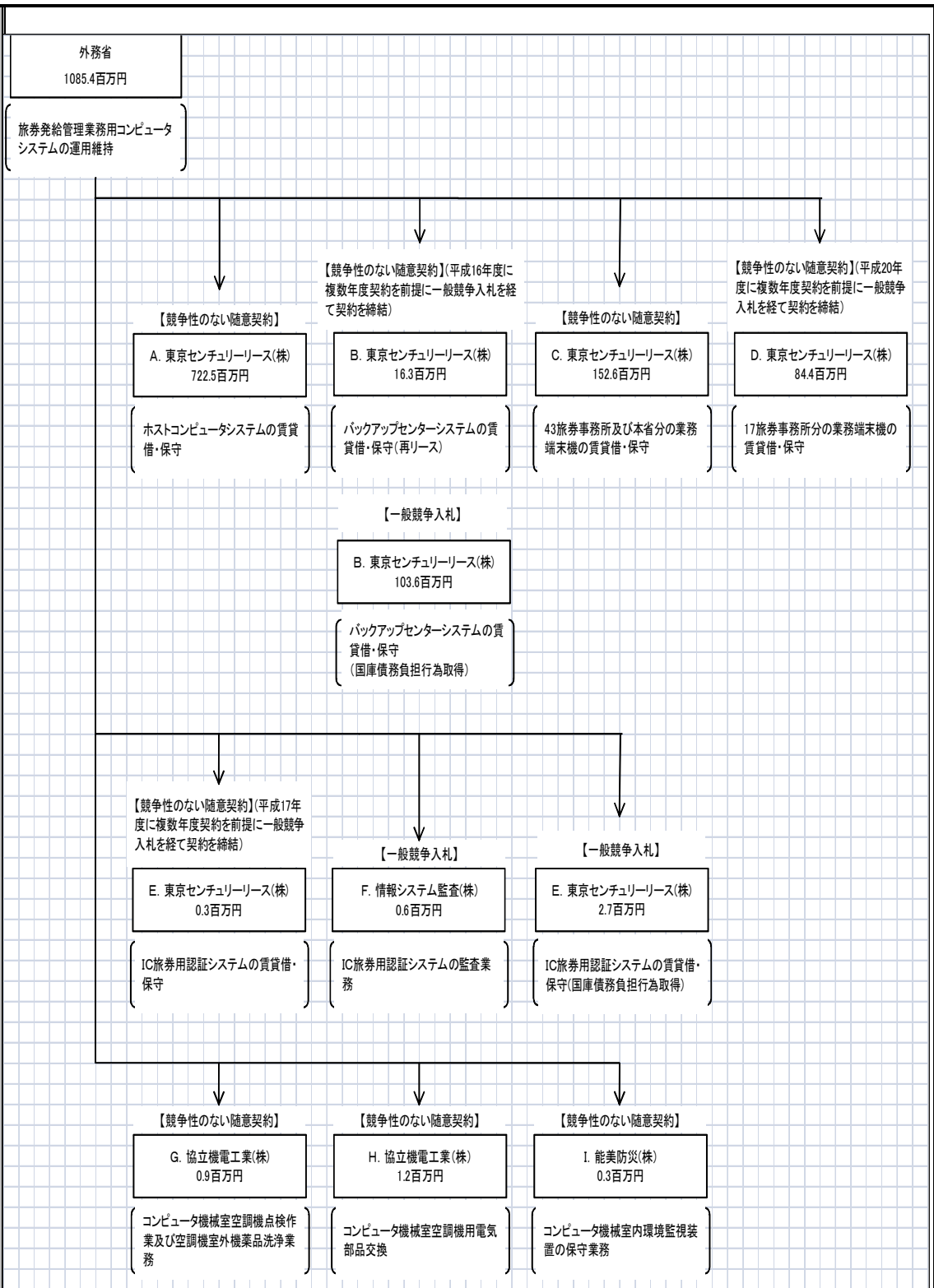
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	旅券発給管理システム関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅券の発給管理業務を行うコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守等を実施し、旅券発給管理システムの安定的な運用を維持する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅券の発給管理業務を行うためのホストコンピュータシステム、バックアップセンターシステム、IC旅券用認証システム及び各都道府県旅券事務所における旅券交付管理等の業務を行う業務端末機のハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守を行い、年間400万冊以上の旅券発給管理を行っている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	1,183	1,097	1,098	1,298	953	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	1,183	1,097	1,098	1,298	953	
	執行額		1,157	1,096	1,085			
	執行率(%)		97.8%	99.9%	98.8%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(260円/冊)		算出根拠	22年度執行額(1,085,376千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	1,194,219	867,876	単価見直しによる減				
	雑役務費	103,716	84,661					
計	1,297,935	952,537						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後システムの刷新又は現行機器の入替等を行う際には、予定されている「領事業務の業務・システム最適化計画」に沿って、更に効率的な運用を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○ホストコンピュータシステム 申請データの二重発給チェック・旅券発給制限チェック等発給審査をはじめとする旅券発給管理処理を行うシステム。 ○バックアップセンターシステム 外務本省に設置されたホストコンピュータシステムが大規模災害等により機能が停止した際でも各都道府県旅券事務所では旅券発給業務が継続可能とするシステム。 ○IC旅券用認証システム IC旅券に記録される電子データの真正性を証明するための電子署名を付すためのシステム。また、本システムは旅券冊子に記録された電子データが改ざんされていないことを証明する重要なシステムであることから、信頼性の維持のためには厳格な運用・管理が求められ、その証左のために年1回の外部監査を実施している。 ○業務端末機 各都道府県旅券事務所(60か所に設置)で旅券交付管理業務を行うシステム。外務本省設置のホストコンピュータシステム間とのオンライン処理が行われる。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	A.東京センチュリーリース(株)			E.東京センチュリーリース(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	ホストコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	722.5	借料及び損料	IC旅券用認証システムの借料及び保守料	3.0
	計		722.5	計		3.0
	B.東京センチュリーリース(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	バックアップセンターシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	119.9			
	計		119.9	計		0
	C.東京センチュリーリース(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料 雑役務費	43旅券事務所及び本省分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	152.6			
	計		152.6	計		0
	D.東京センチュリーリース(株)			H.協立機電工業(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料 雑役務費	17旅券事務所分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	84.4	雑役務費	コンピュータ機械室空調機用電機部品交換	1.2
	計		84.4	計		1.2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	ホストコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	722.5	随意契約	—
2	東京センチュリーリース(株)	43旅券事務所及び本省分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	152.6	随意契約	—
3	東京センチュリーリース(株)	バックアップセンターシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料(新規国債)	103.6	1	99.3%
4	東京センチュリーリース(株)	17旅券事務所分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	84.4	随意契約	—
5	東京センチュリーリース(株)	バックアップセンターシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料(再リース)	16.3	随意契約	—
6	東京センチュリーリース(株)	IC旅券用認証システムの借料及び保守料(新規国債)	2.7	1	90.4%
7	協立機電工業(株)	コンピュータ機械室空調機用電機部品交換	1.2	随意契約	—
8	協立機電工業(株)	コンピュータ機械室空調機点検作業及び空調機室外機薬品洗浄業務	0.9	随意契約	—
9	情報システム監査(株)	IC旅券用認証システムの監査業務	0.6		
10	東京センチュリーリース(株)	IC旅券用認証システムの借料及び保守料(再リース)	0.3	随意契約	—

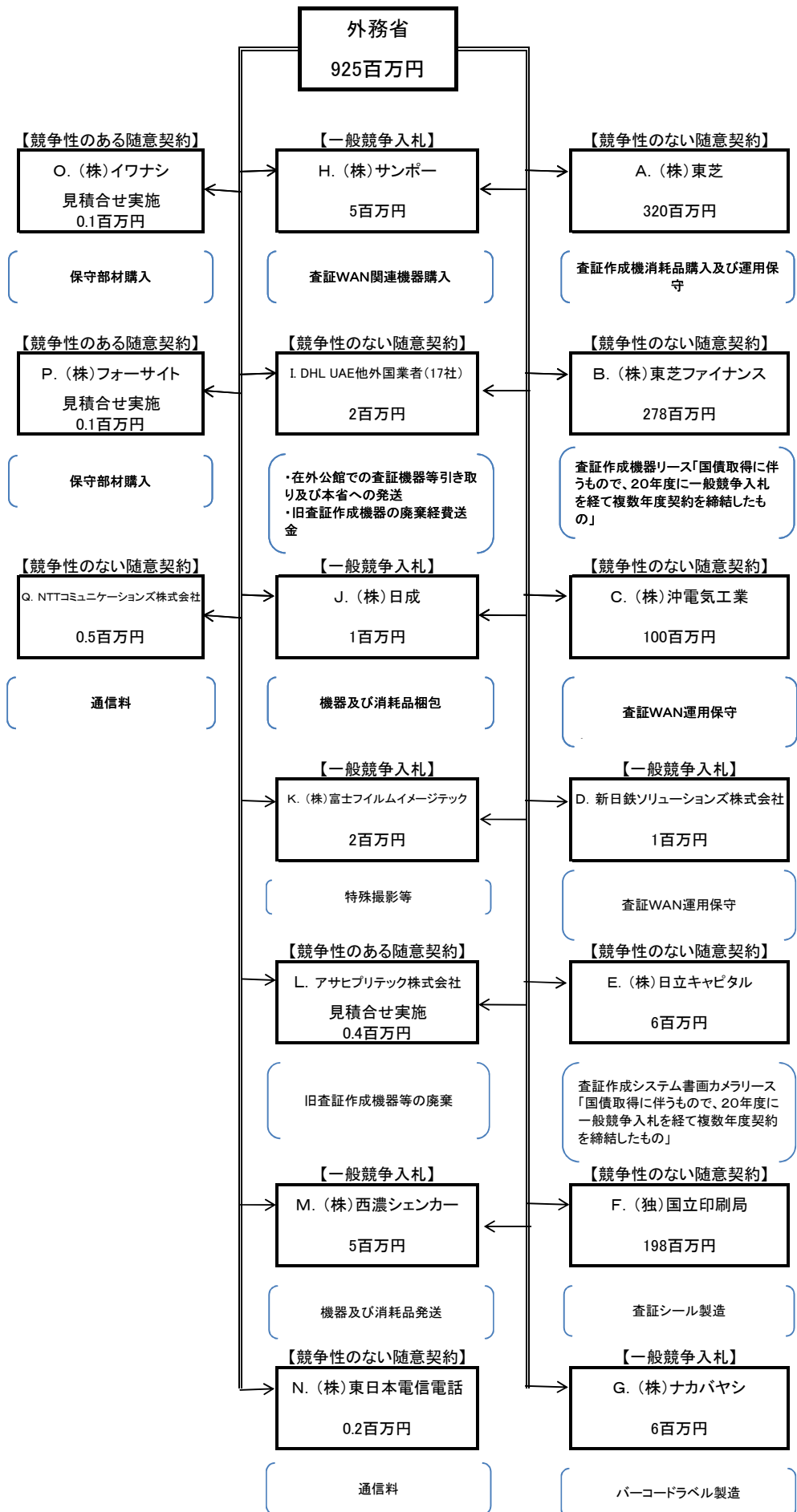
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	査証WANに必要な経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始	担当課室	外国人課	課長 早川 修				
会計区分	一般会計	施策名	IV-3 外国人問題への対応強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項 入管法第6条及び第7条	関係する計画、通知等	ビジットジャパンキャンペーン					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・入管法第6条及び第7条、外務省設置法第4条第13項により在外公館において本邦に入国を希望する外国人に対して査証を発給する。 ・査証審査・発給情報等を在外公館等と情報共有することにより、好ましからざる外国人に対する査証審査の厳格化、迅速な査証審査の実現、人的交流の促進及び出入国管理等の厳格化への要請に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	査証WANシステムは、査証審査、発給情報のデータベース管理及び偽変造対策を強化したMRV(機械読み取り式査証)の作成を行うシステムを在外公館に配備し、本省及び在外公館等をオンラインで結び、査証審査・発給情報等を即時共有するためのネットワークシステム。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	808	1,082	973	891	826	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	808	1,082	973	891	826	
		執行額	736	967	925			
	執行率(%)	91.1	89.4	95.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年	21年	22年	目標値 (23年)
	増加傾向の査証発給業務をスムーズに処理し、年間1,500万人の入国者数を旨す(ビジットジャパンキャンペーン目標値)。不法残留者数は関係機関と密接に連携することにより5年間で約10万人削減する(法務省不法滞在者5年半減計画)。注:1,500万/年間入国者数=達成度		成果実績	不法滞在者数 入国者数	113,072 8,350,000	91,778 6,790,000	78,488 8,610,000	67,107 15,000,000
			達成度	%	55.7	45.3	57.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外国人に査証を発給する。		活動実績 (当初見込み)	件	1,512,018 (1,760,000)	1,398,111 (1,900,000)	1,885,584 (1,820,000)	— (1,820,000)
単位当たりコスト	査証シール1枚あたり/217円		算出根拠	査証シール(1枚):104円 印画リボン(1200枚/本):15,645円 中間転写フィルム(400枚/本):39,900円 $104+(15645/1200)+(39900/400)=217$ 円				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	404,380	386,910					
	通信運搬費	17,619	14,430					
	借料及び損料	284,795	288,661					
	雑役務費	184,231	135,891					
	計	891,025	825,892					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	必要最小限の予算を計上しており、今後、万が一削減される場合には、厳格かつ迅速な査証審査及び査証発給業務ができなくなる恐れが生じる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
予算施行調査に該当 調査結果 査証の大量発給公館において、査証審査端末で査証の審査を行っているが、仮に旅券審査と同様に在外LAN端末上で行っても問題が発生する公館は見あたらなかった。 また、旅券作成において、旅券作成機及び予備機を廃止し、統合作成機(旅券作成と査証作成が可能)を利用し作成しても、実質の業務には支障は見あたらなかった。 今後の改善点・検討の方向性 査証担当者が使用する査証審査端末を旅券審査と同様に在外LAN端末に一元化することを検討し、より一層の経費の効率化に努めるべき。 また、旅券作成機の更新においては、旅券及び査証の作成件数や運用状況等を勘案しつつ、旅券作成機及び予備機の廃止を含め、必要最小限の台数にすることを検討し、より一層の経費の効率化に努めるべき。 指摘を踏まえ 領事業務の最適化の中で、在外LAN端末に一元化するよう検討する。また、作成機については、より安価な方向性を模索しシステムの見直しを検討する。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。使 途と費目の双方 で実情が分かる ように記載）	A.株式会社東芝			E.日立キャピタル株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	統合作成機の運用・保守	40	借料及び損料	書画カメラ330式リース	6
	消耗品費	統合作成機用消耗品製造	214			
	雑役務費	査証事務支援システムの保守点検	39			
	雑役務費	査証事務支援システムの機能改修	27			
	計		320	計		6
	B.東芝ファイナンス株式会社			F.独立行政法人国立印刷局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	査証事務支援システム機器リース	42	消耗品	MRV査証シールの製造	198
	借料及び損料	大量発給公館用サーバ機器リース	33			
	借料及び損料	統合作成機リース	203			
	計		278	計		198
	C.沖電気工業株式会社			G.株式会社ナカバヤシ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	査証情報ネットワークシステム運用・保守	89	消耗品	バーコードラベル製造	6
	雑役務費	情報ネットワーク最適化の在外展開に伴うIPアドレス変更	2			
	雑役務費	査証WAN在外簡易端局検証作業及び設定資材作成	8			
	計		99	計		6
	D.新日鉄ソリューションズ株式会社			H.株式会社サンポー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	査証用サーバ機器の保守	1	雑役務費	UPS85台及びトランス22台（統合通信管理装置用）	3
				雑役務費	UPS30台及びトランス30台（サーバ用）	2
	計		1	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I. DHL UAE他外国業者(17社)			M.西濃シエンカー株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	在外公館からの物品返送経費送金	2	通信運搬費	在外公館への物品発送	5
計		2	計		5
J.株式会社日成			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	在外公館への送付物品梱包	1			
計		1	計		
K.富士フイルムイメージテック株式会社			O.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	旅券冊子見本検索ソフト追加対応	2			
計		2	計		
L			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。使
途と費目の双方
で実情が分かる
ように記載）

Q.					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A. (株)東芝

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	査証作成用消耗品の製造及び査証事務支援システム機器の保守	320	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)東芝ファイナンス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝ファイナンス	査証事務支援システム機器のリース	278	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (株)沖電気工業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖電気工業	査証WANサーバ機器等の保守	100	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 新日鉄ソリューションズ株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ株式会社	査証用サーバ機器の保守	1	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. (株)日立キャピタル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	書画カメラ330式リース	6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (独)国立印刷局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	査証シールの製造	198	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. (株)ナカバヤシ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ナカバヤシ	バーコードラベル製造	6	3者	63.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. (株)サンポー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンポー	査証関連機器(UPS等)の購入	3	8者	76.2%
2	(株)サンポー	査証関連機器(UPS等)の購入	2	5者	64.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. DHL UAE他外国業者(17社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DHL UAE	統合作成機障害機の返送経費	0.4	—	—
2	DHL MANAUS	統合作成機障害機の返送経費	0.4	—	—
3	DHL AFGHANISTAN	統合作成機障害機の返送経費	0.3	—	—
4	WRITER RELOCATIONS	統合作成機障害機の返送経費	0.3	—	—
5	SCHENKER	統合作成機障害機の返送経費	0.2	—	—
6	OCS	統合作成機障害機の返送経費	0.2	—	—
7	TRIV	統合作成機障害機の返送経費	0.2	—	—
8	DHL OUAGADOUGOU	統合作成機障害機の返送経費	0.2	—	—
9	GLOBALINK	統合作成機障害機の返送経費	0.2	—	—
10	NIPPON EXPRESS USA	旧査証システム機器等の廃棄経費	0.1	—	—

J. (株)日成

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日成	在外公館への送付物品梱包	1	不明	不明
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. (株)富士フイルムイメージテック

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士フイルムイメージテック	旅券冊子見本集検索ソフト追加対応	2	1者	92.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. アサヒブリテック株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アサヒブリテック株式会社	査証WAN及び査証事務支援システム関連機器の廃棄	0.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M. (株)西濃シェンカー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)西濃シェンカー	在外公館への物品発送	5	不明	不明
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N. (株)東日本電信電話

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東日本電信電話	他省庁接続(公安)	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O. (株)イワナシ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	保守部材(ペンコット)購入	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P. (株)フォーサイト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	保守部材(フィルタ)購入	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q. NTTコミュニケーションズ株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	査証専用通信料(外務省一成田)	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

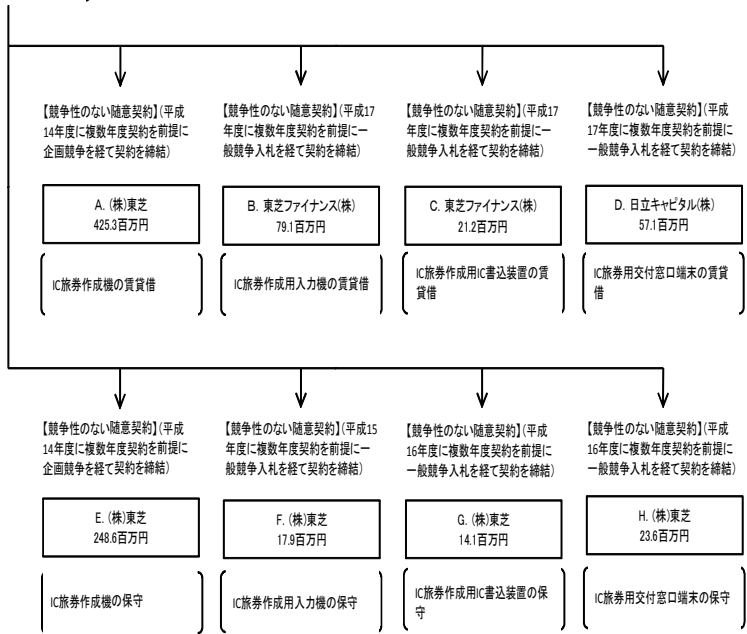
(外務省)

事業名	旅券作成機関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	旅券の作成(印刷)を行う機器の賃貸借及び保守等を実施し、旅券発給にかかる安定的な運用を維持する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	外務本省、国内旅券事務所60か所及び185か所の在外公館に配備し、旅券の発給を受けようとする者から申請のあった書類等を元に旅券を作成(印刷)する機器(入力機、印刷機、IC書込装置、交付窓口端末)の賃貸借及び保守を行い、年間400万冊以上の旅券発給業務を行っている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	911	905	897	612	613	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	911	905	897	612	613	
	執行額		901	906	887			
	執行率(%)		98.9%	100.2%	98.9%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(212円/冊)		算出根拠	22年度執行額(886,809千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	51,024	49,681					
	雑役務費	561,019	563,342					
計	612,043	613,023						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後システムの刷新又は現行機器の入替等を行う際には、現行機器導入時と同様競争性のある調達方式により導入業者を決定するとともに、複数年度契約を前提とする場合には国庫債務負担行為を取得する等、更に効率的な運用を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○入力機 申請書の読み取り、旅券作成に必要なデータ入力及びホストコンピュータシステムへのデータ送受信を行うための機器。 ○印刷機 旅券冊子に顔画像、氏名等を印刷するための機器。各種偽変造防止のための特殊な印刷処理を行っている。 ○IC書込装置 旅券冊子内のICチップに必要なデータを書き込むための装置。 ○交付窓口端末 作成された旅券のICチップに書き込まれたデータの内容を確認するための端末機。旅券申請者も自らの旅券のICデータの確認を行うことが出来る。			

外務省
886.8百万円

旅券作成用機器の運用維持



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)東芝			E.(株)東芝		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	IC旅券作成機の機器借料	425.3	雑役務費	IC旅券作成機の機器保守料	248.6
計		425.3	計		248.6
B.東芝ファイナンス(株)			F.(株)東芝		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	IC旅券作成用入力機の機器借料	79.1	雑役務費	IC旅券作成用入力機の機器保守料	17.9
計		79.1	計		17.9
C.東芝ファイナンス(株)			G.(株)東芝		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	IC旅券作成用IC書込装置の機器借料	21.2	雑役務費	IC旅券作成用IC書込装置の機器保守料	14.1
計		21.2	計		14.1
D.日立キャピタル(株)			H.(株)東芝		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	IC旅券用交付窓口端末の機器借料	57.1	雑役務費	IC旅券用交付窓口端末の機器保守料	23.6
計		57.1	計		23.6

支出先上位10者リスト

A.

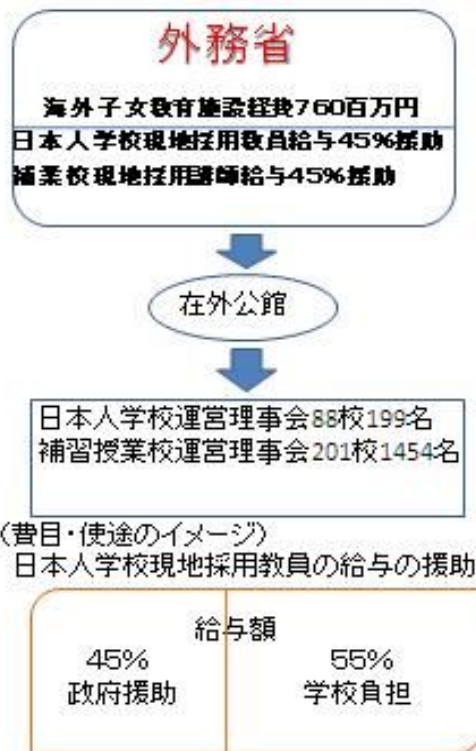
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	IC旅券作成機の機器借料	425.3	随意契約	—
2	(株)東芝	IC旅券作成機の機器保守料	248.6	随意契約	—
3	東芝ファイナンス(株)	IC旅券作成用入力機の機器借料	79.1	随意契約	—
4	日立キャピタル(株)	IC旅券用交付窓口端末の機器借料	57.1	随意契約	—
5	(株)東芝	IC旅券用交付窓口端末の機器保守料	23.6	随意契約	—
6	東芝ファイナンス(株)	IC旅券作成用IC書込装置の機器借料	21.2	随意契約	—
7	(株)東芝	IC旅券作成用入力機の機器保守料	17.9	随意契約	—
8	(株)東芝	IC旅券作成用IC書込装置の機器保守料	14.1	随意契約	—
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外子女教育教員・講師等関係	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	政策課	課長 鈴木光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	施策Ⅳ-1領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八及び九号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国国民の海外における発展のための環境整備と、海外在留邦人学齢児童・生徒に対する教育の充実強化を図り、できるだけ国内の義務教育に近い教育環境を確保することを目的とした、在外教育施設で現地採用する教員・講師の給与の一部を国庫援助するための経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	グローバル化の進展に伴い我が国国民の海外進出はめざましく、子女の教育問題は在留邦人にとり生活上の最重要関心事項の一つである。それら状況の中で、日本人学校等の在外教育施設や教員の質を向上させることは、企業関係者は安心して家族を帯同できることにつながり、企業活動を側面的に支援することにつながるることとなる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	901	790	782	972	874	
	執行額		891	779	766			
	執行率(%)		98.8	98.6	97.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	海外子女に対し、義務教育を可能な限り負担の少ない形で受けることができるようにする。(各校の援助対象教員数/各校の生徒数に応じた必要教員数(本邦からの派遣教員を除く))		成果実績	人	1,671	1,642	1,622	
			達成度	%	97%	96%	97%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	援助対象校数		活動実績 (当初見込み)	校	285 (289)	287 (291)	284 (289)	— (292)
単位当たりコスト	574千円/1人		算出根拠	日本人学校及び補習授業校が採用する教員・講師の給与の45%を援助				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国庫援助費	972,407	874,219					
計	972,407	874,219						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、事前に援助対象校の児童・生徒数、在籍教員・講師等の情報を入手している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	上海日本人学校運営理事会(現地採用教員10名分への謝礼)	19			
	諸謝金	バンコク日本人学校運営理事会(現地採用教員9名分への謝礼)	15			
	諸謝金	香港日本人学校運営理事会(現地採用教員8名分への謝礼)	14			
	諸謝金	シンガポール日本人学校運営理事会(現地採用教員8名分への謝礼)	12			
	諸謝金	サンフランシスコ補習校運営理事会(現地採用教員39名分への謝礼)	25			
	諸謝金	ロサンゼルス補習校運営理事会(現地採用教員43名分への謝礼)	20			
	諸謝金	ロンドン補習校運営理事会(現地採用教員30名分への謝礼)	14			
	諸謝金	ニューヨーク補習校運営理事会(現地採用教員28名分への謝礼)	11			
	計		130	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

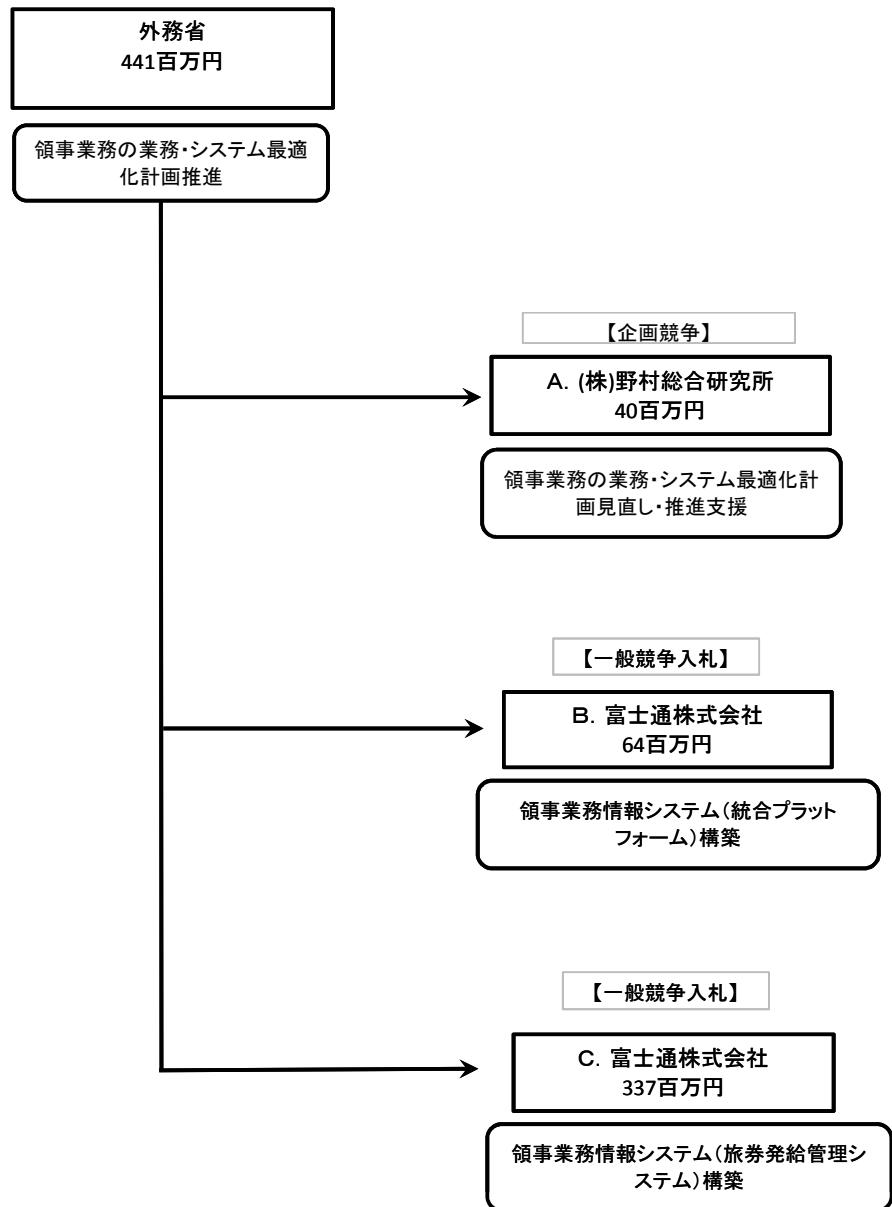
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上海日本人学校運営理事	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	19		
2	バンコク日本人学校運営理	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	15		
3	シンガポール日本人学校運	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	14		
4	香港日本人学校運営理事	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	12		
5	ロンドン日本人学校運営理	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	6		
6	サンフランシスコ補習校運	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	25		
7	ロサンゼルス補習校運営理	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	20		
8	ロンドン補習校運営理事	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	14		
9	ニューヨーク補習校運営理	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	11		
10	ホノルル補習校運営理事	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	7		

平成23年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		領事業務・システム最適化計画開発費			担当部局庁		領事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度開始 ・平成25年度第1期構築終了(予定)			担当課室		政策課			課長 鈴木 光太郎	
会計区分		一般会計			施策名		IV-1 領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項8～14			関係する計画、通知等		電子政府構築計画 (2003年各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 領事業務の業務・システム最適化計画 (2006年外務省情報化推進委員会決定, 2010年改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り、国民サービスの向上および領事業務・システムの効率化を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		領事局では、平成22年4月に改定した「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り、領事業務に係る情報システムの効率化(最適化)を推進している。 平成22年度においては、旅券発給管理システムを刷新し、新たに領事関連情報システム全体の基盤となる「領事業務情報システム」の開発(第1期構築, 3年計画)を開始し、平成25年度以降のシステム運用経費の削減、業務の効率化、国民サービスの向上等を目指す。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算の状況	当初予算	365	208	618	757	1,125			
			補正予算	-	-	-	-				
			繰越し等	-	-	-	-				
		計		365	208	618	757				
		執行額		361	199	441					
		執行率(%)		98.9%	95.7%	71.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)	
		○旅券システム運用経費削減(対H17試算値): ▲5.3億円/年 ○同業務時間短縮: ▲5,000時間/年 (成果目標はシステム設計開発・導入後となる平成26年度に達成可能となるものであり、それまでの間に成果実績、達成度を示すことは困難。)			成果実績		—	—	3年計画の開発初年度	▲5.3億円	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		平成22年度改定の領事業務の業務・システム最適化計画の推進			活動実績 (当初見込み)		—	—	旅券及び統合システムの設計開発(1年目) ()	旅券及び統合システムの設計開発(2年目) ()	
単位当たりコスト		(円/)			算出根拠	情報システムの規模や対象者等が、それぞれ異なる「領事関連業務システム」の開発・構築経費であるため、単位当たりのコストの算出は難しい。					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	旅券システム刷新(領事業務情報システム構築)		723,352	513,824	領事業務情報システムの開発(第1期構築, 平成22年度より3年計画の3年目)						
	機器等設置一時経費		0	532,881	上記システム開発に伴う機器等設置一時経費						
	領事関連データ管理システム改修		0	43,794	既存領事関連データ管理システムを、領事業務情報システム上で稼働させるためのシステム改修経費						
	作業調整等コンサル委託		33,251	34,156	上記作業推進のための調整等コンサルティング業務委託経費						
	計		756,603	1,124,655							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度の不用率28.8%は競争入札の結果によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	システム開発等に当たり、情報システムに係る政府調達の基本指針(総務省)に基づき、分離調達、一般競争入札の促進につとめ、領事業務の業務・システム最適化計画を推進する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	コンサルタントによる支援経費	40			
	計		40	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム設計・開発作業経費	64			
	計		64	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム設計・開発作業経費	337			
	計		337	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	領事業務の業務・システム最適化計画見直し・推進支援	40	2	企画競争

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	領事業務情報システム(統合プラットフォーム)構築	64	3	71.8%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	領事業務情報システム(旅券発給管理システム)構築	337	3	47.6%

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在外選挙に必要な経費(在外選挙実施経費)			担当部局庁	領事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課		課長 鈴木 光太郎			
会計区分	一般会計			施策名	VI－1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法49条の2 外務省組織令第13条4項			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	参議院の任期満了(平成22年7月25日)による通常選挙に伴う在外選挙に係る周知、在外公館投票の実施及び記載済み投票用紙の運搬等に要する経費である。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外の推定有権者数81.4万人(＝在留邦人数:108.6万人(平成19年10月1日現在)×推定有権者率:75%)における在外選挙人名簿登録者数は、平成21年3月末現在で約11.3万人(登録率13.87%、外務省調べ)に達するとともに毎年漸増傾向にあり、これらの在外選挙人の選挙権行使の機会が確保されるよう努める必要がある。 特に、平成18年の法改正により、比例代表選挙に加えて(小)選挙区選挙も対象とされたことから、在外選挙に対する在留邦人の関心が高まるとともに登録者数が増加しており(平成19年7月の参議院選挙で初めて在外選挙における選挙区選挙が行われたが、これまでの選挙時を大幅に上回る駆け込み登録申請があった。)、また、在外公館投票における投票数も倍増する(比例＋選挙区)ことから、円滑かつ公正な投票が行われるよう、その実施体制を整備するとともに、在外選挙人に対する十分な事前広報を行う必要がある。									
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算		－	550	361	－	69	
			補正予算		－	－	－	－		
			繰越し等		－	－	－	－		
	計		－	550	361	－	69			
	執行額		－	455	330					
	執行率(%)		－	83.73%	91.41%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	公職選挙法の規定に基づき在外選挙人の選挙行使の機会を確保するため、在外選挙の実施が可能な全ての在外公館で在外公館投票を実施する。 (実施公館数／実施可能公館数)				成果実績	在外公館投票実施公館	－	209力所	213力所	214力所
					達成度	%	－	99.5	99.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外選挙実施回数				活動実績 (当初見込み)	在外公館投票実施公館	0	1	1	0
								()	()	()
単位当たりコスト	1公館当たりのコスト1.55百万				算出根拠	平成22年執行額330百万÷213在外公館投票実施公館				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	在外選挙事務庁費(本省)		－	2,836	平成23年度においては国政選挙が行われないことから予算を計上していない。 平成24年度においては、在外選挙において投票を行うには在外選挙人証に登録され、在外選挙人証を交付される必要があるが、申請から交付まで2乃至3か月要するため、平成25年4月から参院選・衆院選の実施及び投票のための登録申請を開始した場合、選挙人によっては在外投票の開始までに在外選挙人証を受領できずに投票の機会を逸する事態が生じることが予想されるため、早期の「登録申請」と近く選挙が行われることを、遅くとも平成24年1月から広報を開始する必要がある。					
	在外選挙事務庁費(在外)		－	66,123						
	計			68,959						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き在外選挙人の投票権行使の機会を確保する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
330.4 百万円

A. 民間会社 2 社
在外選挙人登録申請書等仕分作業、投票用紙の仕分作業
0.4 百万円 合計 0.6 百万円

A. 代表例 在外選挙人登録申請書等仕分作業における労働者派遣費
【随意契約】(株)人材バンク神田支店
0.4 百万円

B. 民間会社 1 2 社 (別紙ご参照)
在外公館投票用備品類、消耗品、広報資料作成及び資料送料
16.9 百万円

B. 代表例 在外公館投票用候補者情報ファイル等購入費
【一般競争入札】(株)フォーサイト
10.6 百万円

C. 在外公館 1 7 1 公館所在地現地業者等
各在外公館の在外選挙事前準備事務補助員、
公館投票事務補助員、警備謝金経費
119.2 百万円

C. 代表例 在サンパウロ総領事館における公館投票事務補助員経費
【競争性のない随意契約】人材銀行
15.1 百万円

D. 在外公館投票を実施した 2 1 3 公館における出張者
各在外公館の記載済み投票用紙運搬クーリエ旅費
57.5 百万円

D. 代表例 在英国大使館からの出張者 6 名分
3.3 百万円
在外 29 公館から集められた記載済み投票用紙運搬クーリエ旅費

E. 在外公館 1 1 3 公館所在地現地業者
各在外公館の文房具、タブレット用封筒代、
投票者待合室借料、現地広報等
136.2 百万円

E. 代表例 在外選挙広報委託契約
(朝日・日経新聞衛星版への新聞広告作成及び掲載費等)
【競争性のない随意契約】Nikkeisha, Inc.
22.7 百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金(本省)	在外選挙人登録申請書仕分作業	0. 4	庁費	朝日・日経新聞衛星版への新聞広告作成及び掲載費等	22. 7
計		0. 4	計		22. 7
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費(本省)	在外公館投票用候補者情報ファイル等購入費	10. 6			
計		10. 6	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	在サンパウロ総領事館における在外公館投票事務補助員経費	15. 1			
計		15. 1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	在英国大使館からの出張者6名分	3. 3			
計		3. 3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)人材バンク神田支店	在外選挙人登録申請書等仕分作業における労働者派遣費(随意契約)	0.4	随意契約	—
2	(株)インテルジェンス	投票用紙の仕分作業における労働者派遣費(随意契約)	0.2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	在外公館投票用候補者情報ファイル等購入費(一般競争入札)	10.7	3	—
2	DHL	在外公館投票用紙等のDP便送付費(単価契約案件)	3.2	—	—
3	日本選挙センター	投票記載台等購入費	1.1	随意契約	—
4	(株)イワナシ	金属探知機購入費	0.6	随意契約	—
5	(株)第一印刷所	在外公館用研修機材の作成費	0.6	随意契約	—
6	末友印版工業株式会社	ゴム印購入費	0.3	随意契約	—
7	カトウ商事株式会社	手提げ金庫購入費	0.1	随意契約	—
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人材銀行(在サンパウロ総領事館)	在外選挙を実施するため事務補助員75名分	15.1	随意契約	—
2	リベルコン(在サンパウロ総領事館)	在外選挙を実施するための事務補助員16名分	3.4	随意契約	—
3	在メルボルン総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員18名分(公募)	3.2	—	—
4	HIGH BRIDE&CO(在仏大使館)	在外選挙を実施するため事務補助員13名分	2.8	随意契約	—
5	Staff Solution Australia Pty Ltd (在シドニー総領事館)	在外選挙を実施するため事務補助員9名分	1.8	随意契約	—
6	在デュッセルドルフ総領事館	在外選挙を実施するため事務補助員9名分(公募)	1.6	—	—
7	在ロサンゼルス総領事館	在外選挙を実施するため事務補助員18名分(公募)	1.5	—	—
8	Actus Consulting Group INC (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙を実施するため事務補助員8名分	1.5	随意契約	—
9	Quick USA, INC (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙を実施するため事務補助員8名分	1.4	随意契約	—
10	在ミュンヘン総領事館	在外選挙を実施するため事務補助員11名分(公募)	1.2	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在英国大使館	外交クーリエ出張者6名分	3.3	—	—
2	在米大使館	外交クーリエ出張者3名分	2.0	—	—
3	在仏大使館	外交クーリエ出張者3名分	1.3	—	—
4	在サンパウロ総領事館	外交クーリエ出張者2名分	1.3	—	—
5	在ロサンゼルス総領事館	外交クーリエ出張者3名分	1.2	—	—
6	在オーストリア大使館	外交クーリエ出張者2名分	1.0	—	—
7	在独大使館	外交クーリエ出張者2名分	1.0	—	—
8	在ニューヨーク総領事館	外交クーリエ出張者2名分	0.9	—	—
9	在サンフランシスコ総領事館	外交クーリエ出張者2名分	0.9	—	—
10	在南アフリカ大使館	外交クーリエ出張者1名分	0.7	—	—

E..

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Nikkeisya, Inc. (在英國大使館)	参議院議員通常選挙等広報	22.7	随意契約	—
2	読売ネーションインフォメーションサービス社 (在タイ大使館)	参議院議員通常選挙等広報	19.3	随意契約	—
3	Fujisankei Communications International (在ニューヨーク総領事館)	参議院議員通常選挙広報	10.1	随意契約	—
4	テレビJAPAN (在ニューヨーク総領事館)	参議院議員通常選挙広報	5.2	随意契約	—
5	じゃかるた新聞 (インドネシア大使館)	参議院議員通常選挙広報	3.4	随意契約	—
6	OVNI(在仏大使館)	参議院議員通常選挙広報	2.8	随意契約	—
7	日刊サン (在ホルル総領事館)	参議院議員通常選挙広報	1.8	随意契約	—
8	週刊ベイスボ (在サンフランシスコ総領事館)	参議院議員通常選挙広報	1.4	随意契約	—
9	サンパウロ新聞 (在サンパウロ総領事館)	参議院議員通常選挙広報	1.0	随意契約	—
10	ドイツニュースダイジェスト (在独大使館)	参議院議員通常選挙広報	0.7	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	海外邦人緊急電話対応経費	担当部局	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館の週末・夜間の閉館時における電話照会及び緊急電話対応を外部の民間アシスタント会社に委託し、簡単な電話照会とは各在外公館が作成するマニュアルに基づきアシスタント会社が対応することとしつつ、緊急対応を要する事件・事故は、直ちに領事担当官に取り次ぐことで緊急事態に対する即応体制の確保及びで領事担当官の業務負担軽減を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在外公館には夜間、土日祝日を問わず電話照会等が寄せられ、これらの中には緊急を要する事件・事故等の連絡もあり、限られた人員の中でそれらに如何に効率的・効果的に対応するか在外公館にとって大きな課題となっている。海外邦人緊急電話対応は、右課題解消のため、在外公館の閉館時における電話照会及び緊急電話対応を外部の民間アシスタント会社に委託し、簡単な電話照会とは各在外公館が作成するマニュアルに基づきアシスタント会社が対応することとしつつ、緊急対応を要する事件・事故は、直ちに領事担当官に取り次ぐことで緊急事態に対する即応体制の確保を図るものである。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	192	212	206	191	169	
		補正予算	187	212	206	191		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	187	212	206	191	169		
	執行額	183	197	159				
	執行率(%)	97%	93%	77%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	在外公館閉館時における迅速かつ適時・適切な邦人援護実施のための体制構築。毎年導入公館を増やし、体制の拡充を図った。		成果実績	公館	73	93	104	127
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外公館閉館時における在外領事の迅速かつ適時・適切な邦人援護実施のための体制構築として民間アシスタント会社へ委託		活動実績 (当初見込み)	契約会社数	6	6	6	7
単位当たりコスト	月額 128,934(円/公館)		算出根拠	128,934=13,409,136(月額の総契約額)/104(導入公館数)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	191,447	169,464	競争見積りにより、契約価格の値下げが図られたため。				
計	191,447	169,464						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	専門アシスタント会社を通じて、在外公館閉館時における邦人等からの緊急事案通報や各種照会等に対し、迅速な対応がなされ行政サービスの向上が図られた。契約形態を国毎の契約から移動及び法令・慣習等の観点から共通性のある地域毎の契約に移行し、一契約の中に複数の公館をまとめることで一公館あたりの契約単価の減少等予算の節減に努めた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

費用・使途
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
159百万円

(在外公館の閉館時における
緊急電話対応業務)



【随意契約】

緊急電話対応専門
アシスタント会社
159百万円

(在外公館閉館時における
緊急電話の対応業務)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	Japanese Assistance Network 閉館時緊急電話対応業務委嘱	92			
	謝金	International SOS 閉館時緊急電話対応業務委嘱	47			
	謝金	上海ウェルビー 閉館時緊急電話対応業務委嘱	14			
	謝金	善堂 閉館時緊急電話対応業務委嘱	4			
	謝金	ブルーグラウンド 閉館時緊急電話対応業務委嘱	3			
	計		160	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Japanese Assistance Netw	在外公館の閉館時における緊急電話対応	92	随意契約	—
2	International SOS	在外公館の閉館時における緊急電話対応	47	随意契約	—
3	上海ウェルビー	在外公館の閉館時における緊急電話対応	14	随意契約	—
4	善堂	在外公館の閉館時における緊急電話対応	4	随意契約	—
5	ブルーグラウンド	在外公館の閉館時における緊急電話対応	3	随意契約	—
6	Micronesia Assistance INC	在外公館の閉館時における緊急電話対応	0.7	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在外選挙に必要な経費(在外選挙登録推進経費)			担当部局庁	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課		課長 鈴木 光太郎		
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法30条の5 外務省組織令第13条4項			関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(平成19年度～平成21年度までの成果重視事業) 在外選挙人名簿登録者数について平成17年の推定有権者数(75.9万人)の20%に相当する15万人を平成21年度末の最終目標とする。各年度においては、年間の新規登録申請者(受付の件数)3万件を目標とする。 (平成22年度～平成24年度までの成果重視事業) 平成20年度末における在外選挙人名簿登録者数(112,946人)を基準に、毎年約7%の伸び率を目指し、最終的に平成24年度末の登録者数を14.5万人にすることを最終目標とする。各年度においては、年間の新規登録申請者(受付の件数)2.2万件を目標とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成18年6月の在外選挙制度の改正に伴い、登録申請要件の緩和等一定の利便性の向上が図られるとともに、平成19年6月以降の国政選挙より(小)選挙区選挙や補欠選選挙等も在外選挙の対象となったことから、在外選挙制度は海外有権者にとりより関心の高いものとなった。新規登録者が増加傾向にある一方で帰国者も多数あり、相当数の在留邦人が毎年入れ替わっていることから、在留邦人の選挙権行使の機会を確保するために制度の周知及び登録のための申請受付事業を行う。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	236	213	199	177	155		
	執行額		225	197	190				
	執行率(%)		95.34%	92.49%	95.48%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	在外選挙人名簿登録者数／登録者目標数			成果実績	登録者数	112,946	116,521	120,155	145,000
				達成度	%	75.29	77.68	82.87	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外公館における登録受付出張サービス及び 日系企業個別訪問サービス回数			活動実績 (当初見込み2.2万 件)	回数	1004	798	626	
					%	-	-	-	(824)
単位当たり コスト	1件当たりのコスト0.011百万円			算出根拠	平成22年度執行額190.1百万÷年間登録者数17,323				
平成 23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	謝金	69,244	59,453	旅費については登録受付出張サービス地の見直しを行い減額要求となった。					
	旅費	40,913	33,280						
	庁費	66,940	61,812						
計	177,097	154,545							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き継続		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
本件については成果重視事業案件であり、毎年度総務省により政策評価を受けており、事業内容等についてはホームページ上で公開されている。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外 務 省
190.1 百万円

A. 在外公館 4 4 公館所在地現地業者等
各在外公館における在外選挙人名簿登録の事務補助員謝金
66.3 百万円

A. 代表例: 在外選挙人登録推進事務補助員
【公募】在メルボルン総領事館における事務補助員 2 名分
4.0 百万円

B. 外務本省職員 3 名、在外公館職員 9 9 1 名 (現地職員も含む)
在外公館選挙指導旅費、各在外公館における在外選挙人登録出張サービス、現地職員同行旅費
38.9 百万円

B. 代表例: 登録受付領事出張サービス
在シカゴ総領事館からの出張者 42 名分
3.1 百万円

C. 在外公館 1 0 6 公館所在地現地業者等
各在外公館においての広報費、在外選挙人証等封筒代、出張サービスの際の事前
広報費・会場借料・資材運搬費、広報資料作成費、執務参考用資料購入費、
在外選挙管理バーコードシール代、在外選挙関連送料
84.9 百万円

C. 代表例: 在外選挙制度広報資料及び執務参考資料の在外公館への送付
【競争性のない随意契約】DHL
3.9 百万円

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	在メルボルン総領事館における在外 選挙人登録推進事務補助員謝金2名	4. 0			
	計		4. 0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	在シカゴ総領事館からの出張者42名 分	3. 1			
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	在外選挙制度広報資料及び執務参考 資料の在外公館への送付	3. 9			
	計		3. 9	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在メルボルン総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名分(公募)	4.0	—	—
2	ユニベルサル (在サンパウロ総領事館)	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名分	3.4	随意契約	—
3	在英国大使館	在外選挙人登録推進のための事務補助員4名分(公募)	3.2	—	—
4	在シカゴ総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	3.1	—	—
5	上海市外国機構服務処 (在上海総領事館)	在外選挙人登録推進のための事務補助員3名分	3.1	随意契約	—
6	Quick USA INC (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分	3.0	随意契約	—
7	在ミュンヘン総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名分(公募)	2.8	—	—
8	在ロサンゼルス総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名分	2.2	随意契約	—
9	在サンフランシスコ総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名分	2.0	随意契約	—
10	HIGH BRIDE & CO(在仏大使館)	在外選挙人登録推進のための事務補助員4名分	2.0	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在シカゴ総領事館	登録受付出張サービスのための出張者42名分	3.1	—	—
2	在ロサンゼルス総領事館	登録受付出張サービスのための出張者103名分	2.8	—	—
3	在ニュージーランド大使館	登録受付出張サービスのための出張者17名分	1.4	—	—
4	在メキシコ大使館	登録受付出張サービスのための出張者22名分	1.3	—	—
5	本省	在コロンビア大在外選挙事務指導出張者1名分	1.2	—	—
6	本省	北欧・バルト・独在外選挙指導会議出張者2名分	1.1	—	—
7	在デンバー総領事館	登録受付出張サービスのための出張者15名分	1.0	—	—
8	在メルボルン総領事館	登録受付出張サービスのための出張者13名分	1.0	—	—
9	在クリチバ総領事館	登録受付出張サービスのための出張者12名分	0.6	—	—
10	在上海総領事館	登録受付出張サービスのための出張者44名分	0.4	—	—

C.

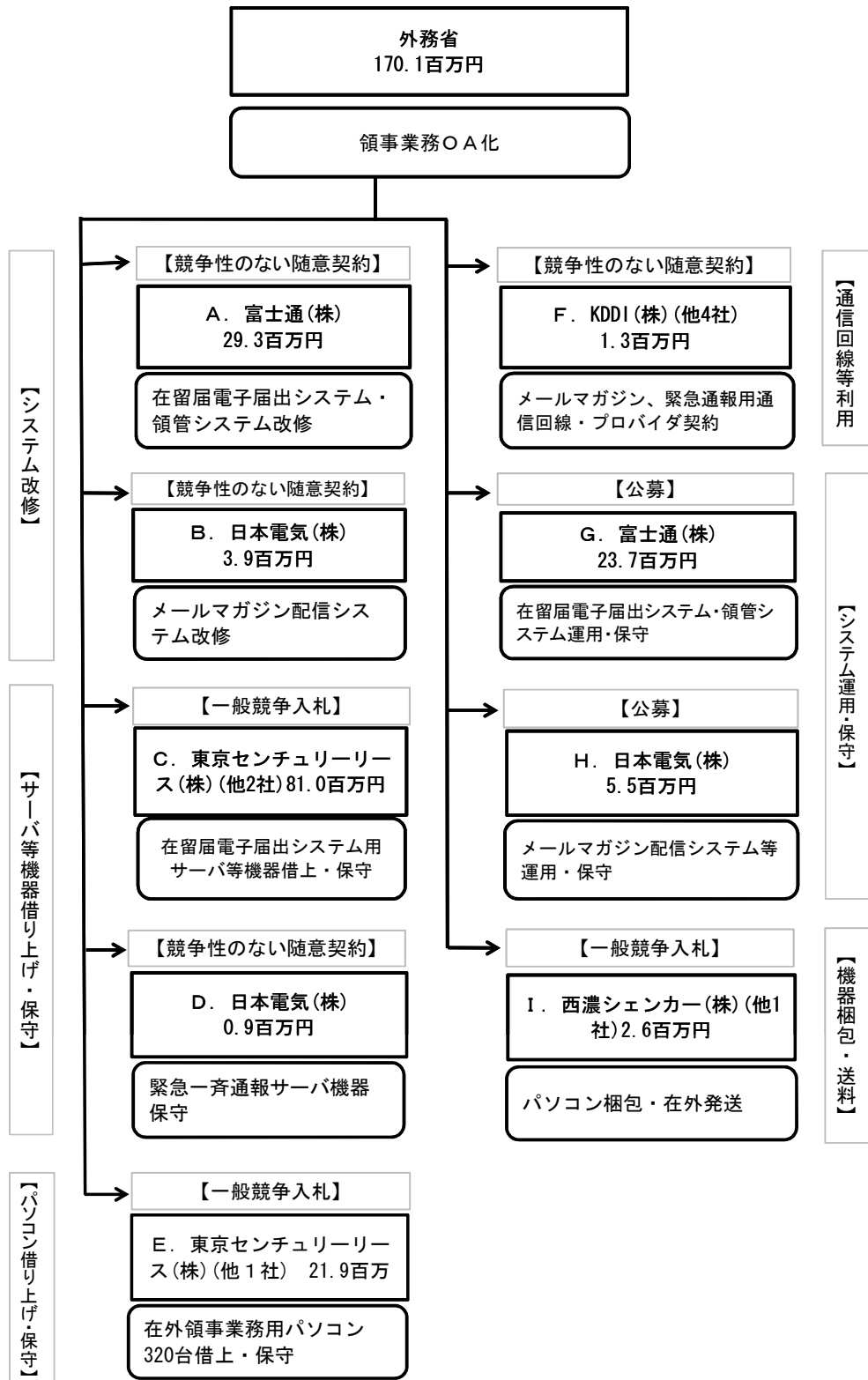
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DHL(本省)	在外選挙制度広報資料及び執務参考資料の在外公館への送付	3.9	随意契約	—
2	OVNI(在仏大使館)	在外選挙登録推進広報	2.3	随意契約	—
3	(株)アートプランニング(本省)	在外選挙登録推進に係る広報資料等の作成	1.7	随意契約	—
4	Nikkei America Inc (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙登録推進広報	1.7	随意契約	—
5	フランスニュースダイジェスト	在外選挙登録推進広報	1.5	随意契約	—
6	月刊ニュージー (在ニュージーランド大使館)	在外選挙登録推進広報	1.2	随意契約	—
7	じゃかるた新聞 (在インドネシア大使館)	在外選挙登録推進広報	1.1	随意契約	—
8	週刊ジェンタ (在シドニー総領事館)	在外選挙登録推進広報	1.1	随意契約	—
9	(株)第一法規出版(本省)	公職選挙法令集240冊購入	1.0	随意契約	—
10	(株)リロケーションインターナショナル(本省)	在外選挙登録推進広報	1.0	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	領事業務OA化関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	政策課	課長 鈴木 光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8～14項 旅券法第16条	関係する計画、通知等	領事業務の抜本的改革(平成13年) 外務省行政手続等の電子化推進に関するアクションプラン(平成14年) 電子政府構築計画(平成15年) 領事業務の業務・システム最適化計画(平成18年)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務省改革の一環としての「領事業務の抜本的改革」や行政手続等の電子化推進・電子政府構築計画等に基づき、領事窓口サービスの改善や邦人保護体制の拡充、業務の効率化を目的として、領事業務のOA化・IT化を維持・推進する。また、「領事業務の業務・システム最適化計画」に基づき導入した領事業務支援機能の運用を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全世界で約113万人(平成21年10月)に上る、多数の在留邦人の在留届データを管理する領事関連データ管理システムや、在留届のオンライン申請システムである在留届電子届出システムをはじめ、領事窓口業務(在外選挙、戸籍・国籍業務、邦人援護統計事務、司法供助、管海事務)支援機能、在留邦人向けメールマガジン配信システム(災害時の一斉急報機能を含む)の運用に必要なとなる機器や運用保守要員等を確保し、継続的に安定運用する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	262	213	181	164	132	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	262	213	181	164	132	
	執行額		218	201	171			
	執行率(%)		83.2%	94.4%	94.5%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	1. 在留届の電子届出数(帰国・変更届を含 2. メルマガ・緊急情報配信による在留邦人への 情報提供数 3. 在留届電子届出に関連する問い合わせ窓口 対応件数 成果実績としては上記2点が考えられる。2. に ついては海外におけるは大規模な災害発生等 の件数に依存するので成果目標とすることは難 しいが、1. については全届出の50%を電子届 出とすることを目標とし、右目標値に対する各年 度の電子届出割合を記入した。		成果実績	1. 件 2. 通 3. 件	55,046 メルマガ: 2,684,903、 緊急情報: 1,226,838 —	61,991 メルマガ: 5,585,434、 緊急情報: 3,947,808 3,708	70,350 メルマガ: 5,061,582、 緊急情報: 3,180,709 4,736	80,000 メルマガ: 5,500,000 緊急情報: 4,000,000 5,000
			達成度	%	—	63%	70%	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	3			単位	20年度	21年度	22年度
在留届電子届出システムの運用及び領事窓口 業務支援機能運用公館数		活動実績 (当初見込み)	対象公 館数	215	220	223 (223)	(224)	
単位当たり コスト	1. 978円(68,8百万円/電子届出件数) 2. 2円(18,6百万円/延べ配信通数)		算出根拠	年間運用維持経費/届出件数・配信通数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	機器等借料・保守料		121,126	92,056	単価見直しによる減			
	システム運用作業費		34,941	34,807				
	通信料		5,909	5,518				
計		161,976	132,381					

目 的			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	緊急事態発生時の情報伝達は、在留邦人にとり非常に重要であり、また、行政手続の電子化は遠隔地在住者を中心として利便性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機器の調達是一般競争入札により調達相手先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	在留届電子届出システムの利用者は年々増加(平成22年度は前年度から約13.5%増)しており、メールマガジンも「領事サービスの向上・改善のためのアンケート」回答者の59%が充実していると評価している。 ITの活用は、領事サービス向上のために今後も一層強化していくべき分野である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の必要性は高いので今後も契約単価等を見直しつつ継続する		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.富士通(株)			F.KDDI(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	在留届電子届出システム、領事関連データ管理システム改修に係る情報技術者工賃	29	通信費	メールマガジン配信システム（緊急一斉通報）等通信回線経費	1
	計		29	計		1
	B.日本電気(株)			G.富士通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	メールマガジン配信システム改修に係る情報技術者工賃	4	人件費	在留届電子届出システム、領事関連データ管理システム運用保守情報技術者工賃	24
	計		4	計		24
	C.東京センチュリーリース(株)			H.日本電気(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品借料・保守料	在留届電子届出システムサーバ等機器借料・保守料	68	人件費	メールマガジン配信システム（緊急一斉通報）運用保守情報技術者工賃	6
	計		68	計		6
	E.東京センチュリーリース(株)			I.西濃シェンカー(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品借料・保守料	在外公館領事業務用パソコン借料・保守料	22	輸送費	在外公館領事業務用パソコン梱包・輸送料	3
	計		22	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム改修	29.3	随意契約	100

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	メールマガジン配信システム改修	3.9	随意契約	100

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	在留届電子届出システムサーバ賃貸借保守等	68.1	1	97.9
2	日本電気(株)	メールマガジン配信システムサーバ賃貸借保守等	12.1	2	61.5
3	リコーリース(株)	印影照合システムサーバ賃貸借保守	0.8	不落随契	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	緊急一斉通報サーバ機器保守	0.9	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	平成18、20、21年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	17.8	18年度:2 20年度:1 21年度:2	18:61.0 20:96.5 21:30.7
2	リコーリース(株)	平成20、22年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	4.1	20年度:2 22年度:2	20:93.0 22:51.0

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	緊急一斉通報用電話回線利用料及び通信料	1.1	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ(株)	緊急一斉通報用FAX同報サービス利用料	0.2	随意契約	—
3	(株)NTT東日本	在留届電子届出システム用VDSL利用料	0.0001	随意契約	—
4	Tata Communications	在チェンナイ総領事館領事用インターネット利用料	0.02	随意契約	—
5	Utande Internet Services	在ジンバブエ大使館領事用インターネット利用料	0.005	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム運用・保守	23.7	1	公募

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	在留邦人向けメールマガジン配信システム等運用・保守	5.5	1	公募

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西濃シェンカー(株)	在外領事業務用パソコンの外交航空貨物による発送	2.3	他課実施	—
2	(株)日成	在外領事業務用パソコンの発送用梱包	0.2	他課実施	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外子女教育施設安全対策		担当部局庁	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 鈴木光太郎		
会計区分	一般会計		施策名	施策Ⅳ-1領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八及び九号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	治安状況の悪い地域に所在する日本人学校の安全対策のため、学校運営理事会等日本人学校設置団体が施すガードマン雇い上げ経費及び警報機器並びに監視カメラの維持管理費に対し国庫援助を行うための経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	グローバル化の進展に伴い我が国国民の海外進出はめざましく、子女の教育問題は在留邦人にとり生活上の最重要関心事項の一つである。それら状況の中で、とりわけ不審者侵入、誘拐、連れ去り、発砲事件、暴動等の様々な脅威が存在する劣悪な治安状況の地域に所在する日本人学校に対し、警備員の配置や警報機器、監視カメラ等を設置し、子どもが安心して通学できる環境を整備することは、必要不可欠な措置である。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	177	174	168	213	222	
	執行額		182	184	176			
	執行率(%)		102.7	105.8	104.5			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
海外子女に対し、義務教育を可能な限り負担の少ない形で受けることができるようにする。(参考指標:日本人学校数及び日本人学校所在国・地域数)		成果実績	校	86	88	88	88	
		ヶ国・地域	50	51	51	51		
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	援助対象校数		活動実績 (当初見込み)	校	48 (48)	50 (50)	42 (42)	— (45)
単位当たりコスト	4,733千円/1校		算出根拠	劣悪な治安状況の地域に所在する日本人学校が施す安全対策経費の90%～80%を援助				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	警備謝金	204,703	211,654					
	警備機器管理費	8,058	10,097					
計	212,761	221,751						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、事前に援助対象校、対象地域の治安状況情報を入手している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

[illegible]

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンパウロ日本人学校運営	日本人学校設置団体が施す安全対策対策経費に対する国庫援助	20	0	
2	上海日本人学校運営理事	日本人学校設置団体が施す安全対策対策経費に対する国庫援助	11	0	
3	リオ日本人学校運営理事	日本人学校設置団体が施す安全対策対策経費に対する国庫援助	10	0	
4	ジャカルタ日本人学校運営	日本人学校設置団体が施す安全対策対策経費に対する国庫援助	9	0	
5	マナオス日本人学校運営	日本人学校設置団体が施す安全対策対策経費に対する国庫援助	7	0	
6	北京日本人学校運営理事	日本人学校設置団体が施す安全対策対策経費に対する国庫援助	6	0	
7	ヨハネス日本人学校運営	日本人学校設置団体が施す安全対策対策経費に対する国庫援助	6	0	
8	広州日本人学校運営理事	日本人学校設置団体が施す安全対策対策経費に対する国庫援助	6	0	
9	ボゴタ日本人学校運営理事	日本人学校設置団体が施す安全対策対策経費に対する国庫援助	5	0	
10	リマ日本人学校運営理事	日本人学校設置団体が施す安全対策対策経費に対する国庫援助	5	0	

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	緊急邦人無線整備費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害、戦乱・政変・暴動等の緊急事態が発生した際は、電話・インターネット等の通常回線による通信網が途絶する可能性が高いことから、有事の際の在外公館の館員及び在留邦人の安否確認の手段とするとともに、平時においても邦人に対し安全対策についての助言や勧告を迅速に行えるよう在留邦人との緊急連絡網を整備するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	緊急事態発生時における在外公館の館員間、及び在留邦人連絡体制整備のため、在外公館に無線機を配備したり、老朽化した機器の更新、または修理を行う。また、既に配備している無線機の設置、保守、運用指導のために専門技術者を派遣するための経費。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	143	140	130	113	105	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	143	140	130	113	105	
	執行額	136	103	113				
	執行率(%)	100	76.3	86.1				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
・緊急事態発生時の連絡手段確保のため、無線機を常に良好な状態に保つ。そのため、耐用年数を超えた無線機、情勢が不安定な公館等に配備された無線機を中心に順次買換え、保守等を行う。		成果実績	台	4,949	5,008	5,008	5,104	
		達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・緊急事態発生時の連絡手段確保のため、耐用年数を超えた無線機、情勢が不安定な公館等を中心に保守チームを派遣。		活動実績 (当初見込み)	チーム数	7	6	6 (6)	6 (6)
単位当たりコスト	22.49円(円/台数)		算出根拠	112,627,000円 / 5,008台=22.49円				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	備品購入費	34,575	24,013					
	消耗品費	7,140	13,995					
	通信運搬費	19,530	20,637					
	雑役務費	3,150	2,520					
	巡回保守費	48,828	44,701					
	計	113,223	105,866					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	限られた予算の中で、効果的に、また迅速に無線機の配備ができるよう、現地での購入・修理等を推進している（現地購入により、本邦での調達に比べ安価に購入が可能となる場合も多く、また、手続きや輸送にかかる経費及び時間を節約することが可能となる）が、今後は現地で購入不可でも地域の拠点となる大都市等での購入を推進することにより、更なる効率的な配備に努める。そのために、無線技術者を派遣する際は、同技術者に現地及び拠点となる都市での購入・修理の可否につき調査を依頼し、問題ないと判断された公館については、原則本邦からの購送は行わず、現地での購入とし、効率的な予算の執行及び事務作業の省力化を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業見直し、単価見直しによる減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
113百万円

D. 在外87公館
54百万円

無線機・消耗品
現地購入費、修
理費、輸送費、電
波使用料等

【一般競争入札】

A. (株)ケンウッド
9百万円

無線機及び消耗
品の調達

【一般競争入札】

B. (株)コムフォース
2百万円

無線機及び消耗品
の調達

【競争性のない随意契約】

C. (株)ケンウッド
48百万円

無線機の保守等にか
かる技術者派遣

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)ケンウッド			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	無線機等購入経費	9			
	計		9	計		0
	B.(株)コムフォース			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	無線機等購入経費	2			
	計		2	計		0
	C.(株)ケンウッド			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	無線機技術者派遣	48			
	計		48	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

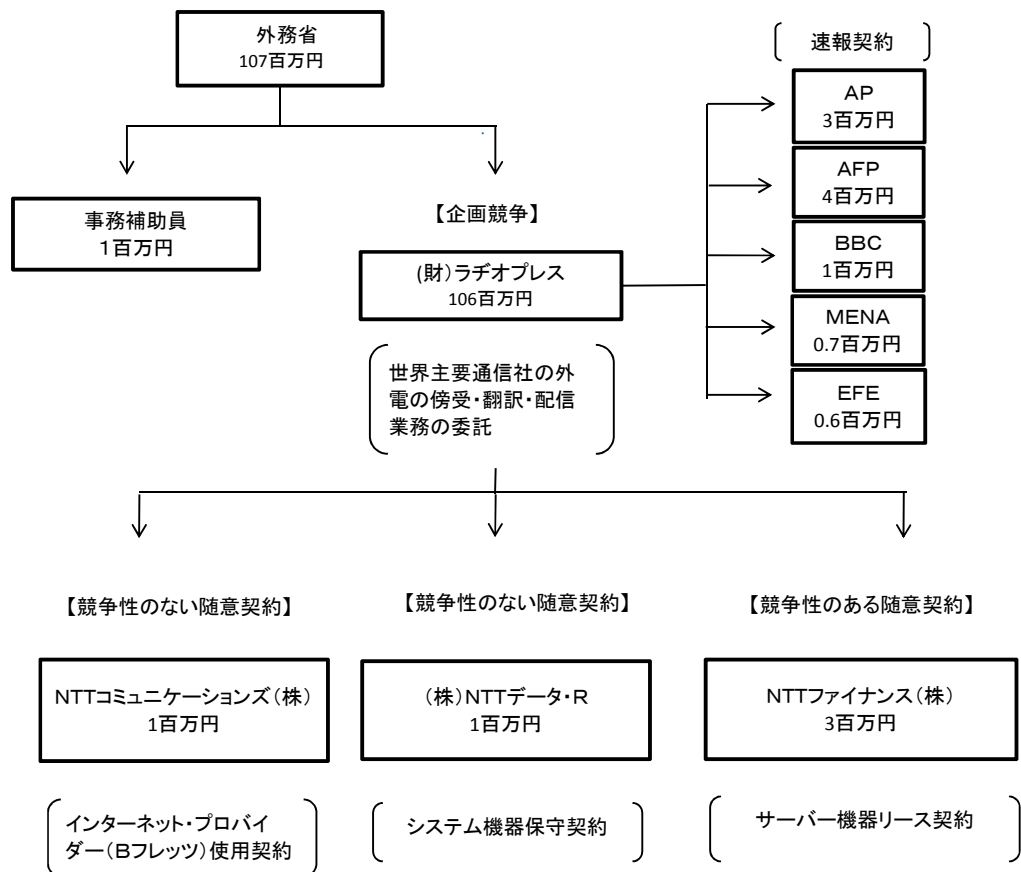
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケンウッド	無線機の保守・整備等にかかる技術者派遣	48百万円	随意契約	
2	(株)ケンウッド	無線機器の製造、販売	9百万円	1	91
3	(株)コムフォース	無線機器の製造、販売	2百万円	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際ニュースモニタリングサービス関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長 鈴木 光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外において邦人がテロ・誘拐事件や大規模災害・事故が発生した際、いち早くこれを察知し、邦人被害の有無を確認し、また邦人に被害があった場合には、速やかに邦人保護業務が実施できるよう、世界の主要通信社の外電等を24時間365日体制でモニターし、邦人被害の可能性のある事件等の速報を即座に外務省に和訳・通報させるとともに、海外の邦人安全に係る重要な情報は抄訳をデータベース化して、邦人保護業務に活用するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	最新の海外のテロ・誘拐事件や大規模災害・事故の情報を一刻も早く入手するため、委託先に海外主要通信社の外電等を24時間365日体制でモニタリングさせ、緊急を要する案件は当省担当部署に速やかに連絡させる。また、外電の和訳および同速報に基づいて行った邦人安否確認等邦人保護の対応ぶりに関する情報を当省関係者宛に一斉メール送信させ、省内における情報共有を図るとともに、併行して当省として速やかに必要な初動体制を整える。また、海外渡航に関連する重要な外電等は和訳の上専用ホームページ上でデータベース化して、本省および在外公館の省員が閲覧・検索等行えることとし、渡航関連情報の提供等において活用する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	109	109	109	108	107	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	109	109	109	108		
	執行額		109	108	107			
	執行率(%)		100	99	98			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 緊急事態発生時の速報の入手と迅速な対応。		成果実績	件	460	632	555	0
	【成果実績】 緊急事態発生時に遅滞なく対応できた数。		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	緊急事態発生にかかる速報メールの要路等への配信数。		活動実績 (当初見込み)	件	460	632	555	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報費	17,003	16,097	主要通信会社の速報契約料が減額した。また、期間業務職員の交代に伴い支出金額が減額した。				
	情報処理委託費	88,531	88,531					
	期間業務職員	2,010	1,979					
計	107,544	106,607						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は突発的に発生したテロ・誘拐、大規模災害等の邦人が巻き込まれた可能性のある事件の速報を受けることによって、省内関係各課や在外公館とも連携し迅速な初動体制な構築するために必要不可欠なものである。より効率的に連絡体制の確保ができるよう逐次整備を行い、迅速な事案対処の実現を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)ラヂオプレス			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	各情報ソース(AP, ロイター, BBC, MENA, EFEと速報契約)	11			
	人件費	情報処理経費	80			
	外部委託	NTTファイナンス(株) 機器リース	3			
	外部委託	(株)NTTデータ・R システム保守	1			
	外部委託	NTTコミュニケーションズ(株) インターネット関連経費	1			
	その他	管理費	10			
	計		106	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	情報モニタリング	106	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	領事シニアボランティア派遣費	担当部局庁	領事局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	政策課	課長 鈴木 光太郎					
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－1 領事サービスの充実						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条	関係する計画、通知等	領事シニアボランティア制度						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の目線に立ったきめ細かい領事サービスを提供するため、ボランティア精神と民間企業等での実務経験や人生経験に富んだシニア世代の人材を領事シニアボランティアとして在外公館に派遣する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	領事サービスの向上のため、ボランティア精神と民間企業等での実務経験や人生経験に富んだ人材を一定期間在外公館に派遣する。派遣期間は1年ごとに更新し、最長3年まで。経費の内訳は海外手当、住居費、海外旅行傷害保険経費、赴任帰朝旅費及び海外手当改定財源経費。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	79	101	90	81	73		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計	79	101	90	81	73			
	執行額	73.0	90.0	71					
執行率(%)	92.4%	89.1%	78.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位 20年度 21年度 22年度 目標値 (23年度)						
	領事シニアボランティアから在外公館における領事サービスの提言を受け、領事サービスの向上を図る。また、在留邦人の相談に応じ、いわゆるワンストップサービスとしての役割も担う。(参考指標: 1. 領事シニアボランティアによる在留邦人への対応数 2. 活動報告及び提言数)			成果実績	1.対応数 2.報告数	2820 141	3060 153	2180 110	3600 180
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	シニアボランティア派遣公館数(派遣人数)		活動実績 (当初見込み) 派遣数	15	15	15 (15)	- (15)		
単位当たりコスト	4, 726, 000(円/1人)		算出根拠	領事シニアボランティアに支払った謝金合計額を人数で除したもの。					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	81,069	73,355						
	計	81,069	73,355						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	領事窓口における対応との切り口であれば、民間コンサルトに委託することも可能である。ただし、在外公館で実施することのコストとの関係では調査は実施してない。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度の政策評価においても「今のまま継続」との評価がなされており、本事業については内外から高い評価を得ている。他方、23年度予算においては、財政事情もあり領事シニアボランティアの継続派遣公館が12公館に縮減されたところであるが、在外公館のニーズは多く、これまで派遣した領事窓口件数が多い公館（査証以外の件数が1万件を超える公館）のみならず5千件から1万件程度の在外公館からも派遣の要望に接していることから、予算的制約の中で在外公館領事窓口の行政サービスにおけるいわゆるCS（顧客満足）を向上させるのための制度のあり方について、更なる強化を行う必要がある。 なお、22年度の参考指標が減っているが、これは領事シニアボランティアの内10名が入れ替わったため、領事シニアボランティアが不在との空白期間が発生したことによる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業見直しによる減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

【領事シニアボランティア派遣費】

外務省
89.6百万円

領事シニアボランティア
15名 70.9百万円

人件費、赴任帰朝旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	海外手当・住居手当	59.9			
	諸謝金	赴任帰朝所要経費	10.7			
	諸謝金	海外旅行保険(一部負担)	0.3			
	計		70.9	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

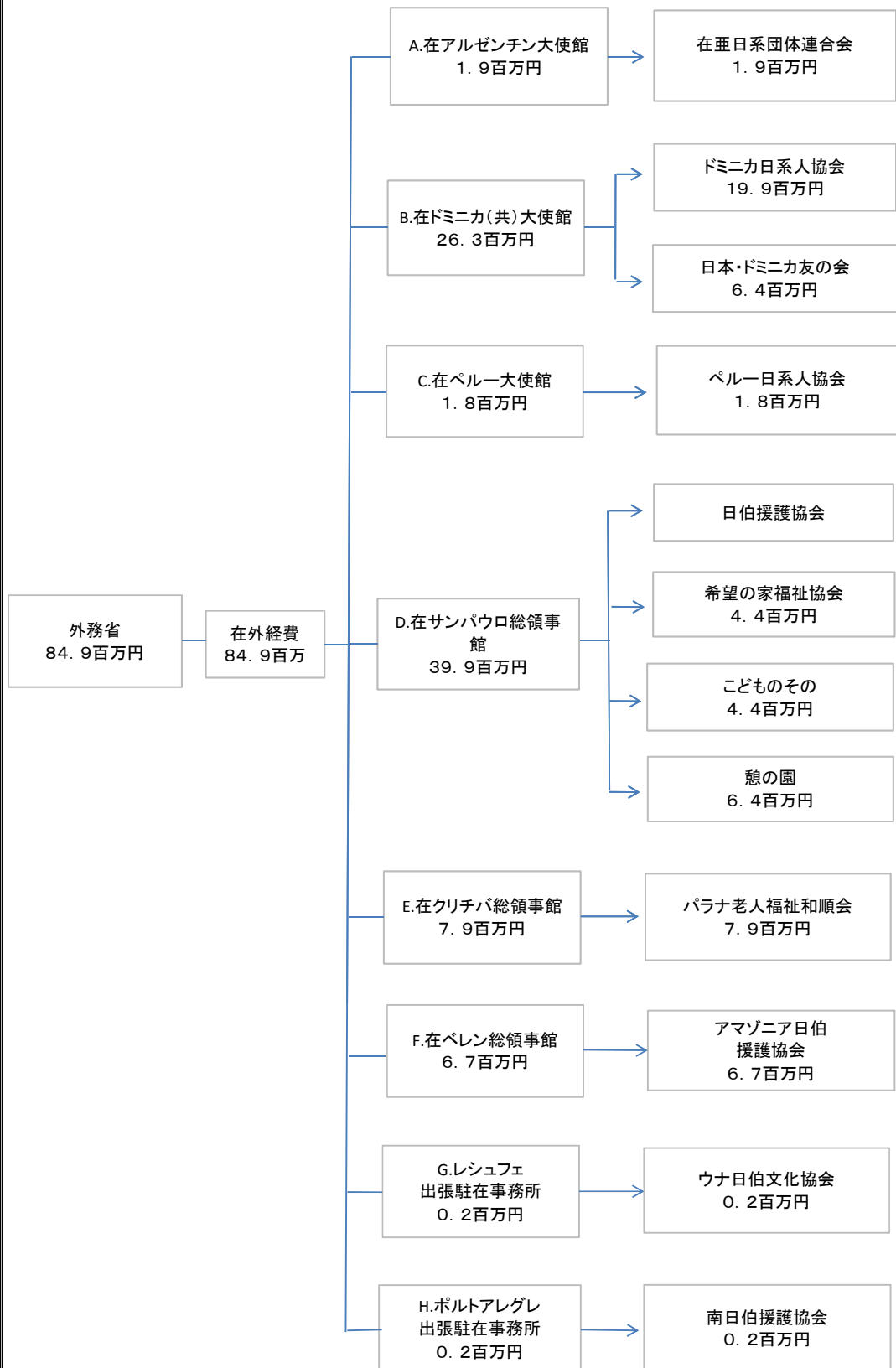
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	領事シニアボランティアA	業務委嘱	6.0		
2	領事シニアボランティアB	業務委嘱	5.3		
3	領事シニアボランティアC	業務委嘱	4.9		
4	領事シニアボランティアD	業務委嘱	4.8		
5	領事シニアボランティアE	業務委嘱	4.5		
6	領事シニアボランティアF	業務委嘱	4.4		
7	領事シニアボランティアG	業務委嘱	4.4		
8	領事シニアボランティアH	業務委嘱	4.2		
9	領事シニアボランティアI	業務委嘱	4.2		
10	領事シニアボランティアJ	業務委嘱	3.9		

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	移住者支援対策費			担当部局庁	領事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度			担当課室	政策課			課長 鈴木 光太郎	
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第12項			関係する計画、通知等	平成18年総理大臣談話(ドミニカ訴訟)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国国民の戦後の海外移住は昭和27年に再開され、以来約60年が経過しているところ、海外における移住者・日系人社会は高齢化が顕著となり、高齢者に対する福祉問題が重要な課題となっている。一方、各移住者・日系社会は早急に移住者の福祉対策を講じる必要性が生じているが、居住国は必ずしも先進国と同じレベルの社会保障制度が整備されていないため、移住者は病気、貧困等により生活が困窮している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	移住者支援対策は、平成12年末に提出された海外移住審議会意見書「海外日系社会との協力に関する今後の施策」を踏まえて、移住者の高齢化の進展に伴う福祉問題が深刻と成りつつある状況を考慮し、高齢移住者の福祉向上に焦点を当て実施している。								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	92	89	86	86	82		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	92	89	86	86	82		
		執行額	92	89	85				
		執行率(%)	100	100	98.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	困窮移住者支援団体の生活援助及び医療援助を通じて、最低限の生活を維持できた困窮移住者数			成果実績	人	591	477	463	463
				達成度	%	100	100	98.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	困窮移住者支援団体数			活動実績 (当初見込み)	団体	13	12	12	—
						('12)	('12)		
単位当たりコスト	186.8(千円/人)			算出根拠	生活・医療援助費(86,498)÷対象者数(463)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	生活・医療援助費	86,498	82,141	事業見直しによる減					
	計	86,498	82,141						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各国の日系団体の財政基盤は極めて脆弱であり、団体単独で困窮日系人の援護業務を継続することは困難な状況になっている。各日系団体が援護業務を中止すれば、各公館は大量の邦人援護業務を引き受けざるを得ず、通常の領事業務に支障を来す恐れが大となるので、引き続き日系団体へ支援を行うことが望ましい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	在亜日系団体連合会	2	諸謝金	パラナ老人福祉和順会	8
	計		2	計		8
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	日系人協会	20	諸謝金	アマゾンア日伯援護協会	7
	諸謝金	日・ド友の会	6			
	計		26	計		7
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	ペルー日系人協会	2	諸謝金	ウナ日伯文化協会	0
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	日伯援護協会	25	諸謝金	南日伯援護協会	0
	諸謝金	希望の家福祉協会	4			
	諸謝金	こどものその	4			
	諸謝金	憩の園	6			
	計		40	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日伯援護協会	困窮移住者への支援業務	25		
2	ドミニカ日系人協会	同上	20		
3	パラナ老人福祉和順会	同上	8		
4	アマゾン日伯援護協会	同上	7		
5	日本・ドミニカ友の会	同上	6		
6	憩の園	同上	6		
7	希望の家福祉協会	同上	4		
8	こどものその	同上	4		
9	在亜日系団体連合会	同上	2		
10	ペルー日系人協会	同上	2		

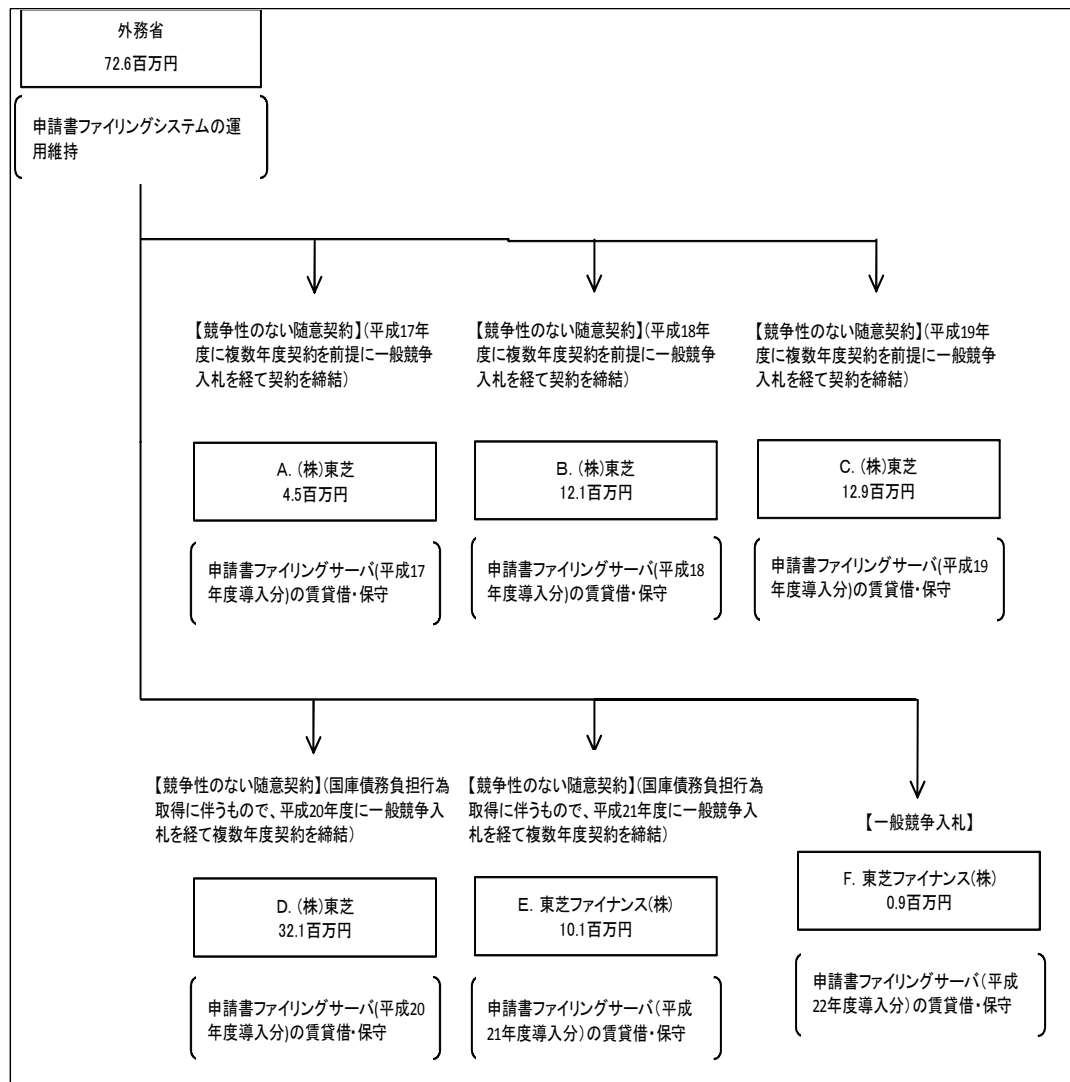
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	申請書ファイリングシステム装置関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅券発給申請書を電子画像データとして記録・管理を行うコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守等を実施し、旅券発給管理業務の安定的な運用を維持する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1998年1月以降、紙媒体である旅券発給申請書をデジタルデータ(電子画像データ)化しデータベースとして記録・管理される申請書ファイリングシステムのハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守を行い、ホストコンピュータシステムと連携し、不正取得・不正使用防止等の旅券発給管理業務に利用している。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状況	当初予算	82	80	76	81	64	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	82	80	76	81	64	
	執行額		82	75	73			
	執行率(%)		99.4%	94.7%	95.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(17円/冊)	算出根拠		22年度執行額(72,578千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	61,233	44,663	単価見直しによる減				
	雑役務費	19,520	19,517					
計	80,753	64,180						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後システムの刷新又は現行機器の入替等を行う際には、現行機器導入時と同様競争性のある調達方式により導入業者を決定するとともに、複数年度契約を前提とする場合には国庫債務負担行為を取得する等、更に効率的な運用を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		単価見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)東芝			E..東芝ファイナンス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料 雑役務費	申請書ファイリングサーバ(平成17年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	4.5	借料及び損料 雑役務費	申請書ファイリングサーバ(平成21年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	10.1
	計		4.5	計		10.1
	B.(株)東芝			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料 雑役務費	申請書ファイリングサーバ(平成18年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	12.1			
	計		12.1	計		0.0
	C.(株)東芝			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料 雑役務費	申請書ファイリングサーバ(平成19年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	12.9			
	計		12.9	計		0.0
	D.(株)東芝			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料 雑役務費	申請書ファイリングサーバ(平成20年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	32.1			
	計		32.1	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

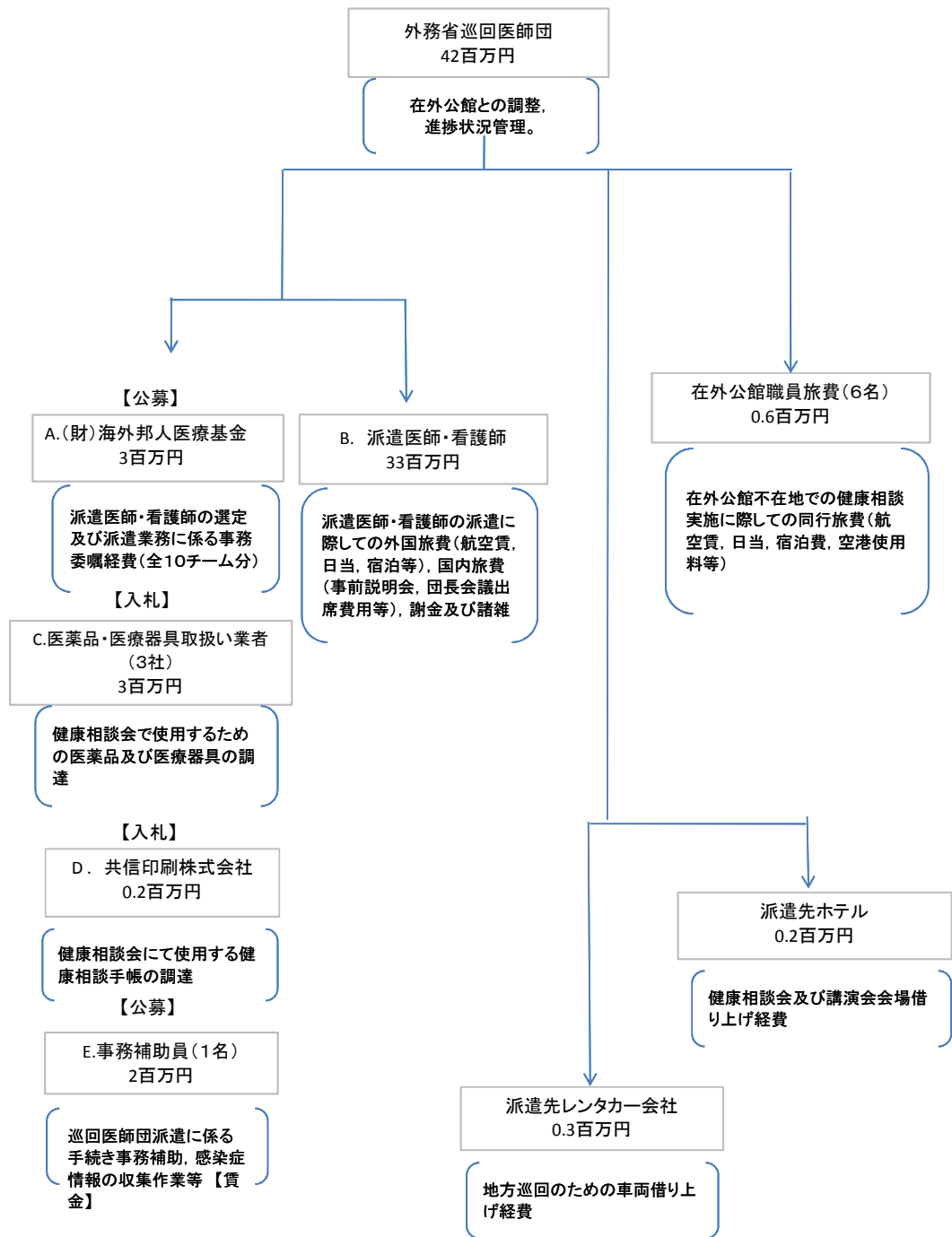
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	申請書ファイリングサーバ(平成20年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	32.1	随意契約	—
2	(株)東芝	申請書ファイリングサーバ(平成19年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	12.9	随意契約	—
3	(株)東芝	申請書ファイリングサーバ(平成18年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	12.1	随意契約	—
4	東芝ファイナンス(株)	申請書ファイリングサーバ(平成21年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	10.1	随意契約	—
5	(株)東芝	申請書ファイリングサーバ(平成17年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	4.5	随意契約	—
6	東芝ファイナンス(株)	申請書ファイリングサーバ(平成22年度導入)のハードウェア・ソフトウェア借料・保守料	0.9	1	87.4%
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在外邦人医療及び福祉対策費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度開始	担当課室	政策課	課長 鈴木 光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8, 9項	関係する計画, 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、日常生活において健康維持に特別の配慮を要する地域に医師団(※)を派遣し、在留邦人の健康相談を行い、海外で活躍する邦人の福利向上を図ることを目的としている。(※医師団は、大学病院等国内医療機関からの協力を得て、日本人医師・看護師で構成している。)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療事情の悪い国・地域に在留する邦人を対象に、国内医療機関に所属する医師(看護師)2名または3名からなる医師団を計10チーム(3名体制×4チーム、2名体制×6チーム)派遣し、健康相談会を開催。 医師団は、健康相談会のほか、在留邦人からの希望に応じて講演会を開催し、健康管理等の啓発に努め、相談会実施に支障のない範囲で医療機関の視察や現地医療関係者との意見交換を行うなどして、現地医療事情の情報収集活動も併せて行っている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	52	52	49	32	32	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	52	52	49	32	32	
	執行額		41	36	42			
	執行率(%)		80.2%	69.1%	86.9%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	健康相談会の参加者数 (達成度:参加者数実績/参加見込み数)		成果実績 上段:実績 下段:見込	人	1,004	850	1,053	
				(1,417)	(1,421)	(1,307)	(1099)	
			達成度	%	71%	60%	81%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	健康相談会の実施回数(都市数)		活動実績 (当初見込み)	都市数	39	38	40	—
				(40)	(38)	(41)	(31)	
単位当たり コスト	医師団派遣1チームあたり (4, 233千円/チーム)		算出根拠	H22年度 決算総額/10チーム				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳			23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外国旅費		19,582	18,548				
	諸謝金		6,706	7,195				
	物品購入費等		2,523	2,461				
	人件費		1,927	1,878				
	借料		656	571				
	在外職員旅費		626	552				
	国内旅費		286	299				
	計		32,306	31,504				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・毎年度初頭に希望調査を実施、ニーズの高い都市の中から派遣先を決定している。その際、一定数の在留邦人がいる、現地医療事情が厳しい、などが選定基準となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事務委嘱については公募を行っており、競争性の確保に努めている。結果として、1者のみの応募となり、随意契約であるが、委嘱先は、本件事業に対する理解及び医師団派遣のための国内各大学との調整を行う知見を十分に有していると評価でき、選定は妥当といえる。 ・物品の購入に当たっては会計課調達室を通して競争入札を行っている。 ・より少ないコストで多くの国を巡回できるよう、巡回ルートを工夫している。また、航空券の手配・購入については、ルート選定・日程変更柔軟に対応できる旅行代理店を通じ、適切な金額での購入に配慮している。 ・医薬品は現地に派遣された医師の判断に基づき、健康相談に参加した 在留邦人 に対して無償で処方している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・年度初めに、全体的な派遣案を作成し、一年をかけて着実に実施されるよう準備している。 ・急激な治安情勢の悪化や広報不足等により、一部派遣中止や参加見込み人数を下回るところがあった。 ・医薬品や消耗品、医療器具等については、前年度の要望を精査して改善している。今後も引き続き管理状況を向上させる。 ・医務官が配置されている在外公館もあるが、同医務官は公館館員の健康管理と現地医療事情の把握を主要任務としていること、任国の医療制度との整合性の問題もあるため、原則、在留邦人への健康相談等は行っていない。 ・(独)労働者健康福祉機構が実施していた海外巡回健康相談事業(年間14チーム、対象者5,000名程度)があったが(昭和59年度から実施)、平成20年度をもって廃止されたため、現在、他の行政機関による類似の事業はない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・事務委嘱については、公募を行っているが、1者のみからしか応募がなく、随意契約となっている。選定は適切であると評価できるが、次年度以降、少なくとも潜在的に関心を有するであろうと思われるいくつかの団体からヒアリングし、どのような仕様にすれば参加しやすいか、見直しを検討することは有益であると考えている。 ・調達した消耗品の中に、一部専売商品が含まれていたため、今後は一般名で品目を記載して調達手続きを行うようにする。 ・報告書フォーマットの改訂:これまでの医師団からの報告書は一応の報告すべき項目の指定はあるものの、実際に提出された報告書の形式は各々異なり、翌年度以降の参考とすることを念頭に置けば、データを整理するなどの改善点が確認された。今後は、医薬品等の使用実績等を確認するための表を作成したり、改善点等をわかりやすくする記入してもらえよう、医師団の記入の一助ともなるような形で報告書のフォーマットを改訂することで、今後の事業をより効率的に実施するための資料となるよう工夫したい。 ・参加見込み人数を大幅に上回った都市が数力所あった一方で、参加見込み者数を下回る都市も多かったため、広報文や申込書のフォーマットを予め作成して派遣先公館に送付するなど、広報の方法を工夫したい。 ・医薬品・消耗品については、ほぼ同じ内容のセットを各都市に配布していたが、今後は高齢者の多い地域や小児の多い地域、その他過去の医薬品の使用実績や報告等を考慮しながら、地域事情に応じて調整の上、医薬品を配布したい。 ・医薬品・消耗品費等の残余分については、翌年度以降も使用できるよう、それぞれの使用期限に留意しつつ調達を行っていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
近年、在留邦人数の増加が顕著なアジア地域等欧米以外の発展途上国では、現地の医療問題は安全問題、子女教育問題と並び生活上の最重要関心事である。これら途上国では、気候や風土、習慣の違いから罹患しやすい疾病が存在し、医療水準の低さや、日本との医療制度の違いに加え言語の壁によって現地人医師との意思疎通が困難である等、在留邦人は日常から、多くの不安を抱えて生活している。このため、現地日本人会などを中心として、日本人医師に日本語で直接相談できる外務省巡回医師団の派遣は極めて期待の高い事業であり、なるべく多くの国・都市を対象に本件事業を推進することは、在留邦人が現地生活を送る際の肉体的・精神的な安定をもたらし、ひいては日系進出企業の現地活動を側面的に支援することにつながる。これは、「海外に於ける邦人の利益の保護・推進」に合致した、重要な事務の一つである。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A. (財)海外邦人医療基金			E. 事務補助員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	コーディネート費等(人件費2名分)	3	人件費	事務補助員(1名)への謝礼	2
	計		3	計		2
	B. 派遣医師・看護師			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費	派遣医師・看護師24名の渡航費等	29			
	謝金	派遣医師・看護師24名への謝礼	4			
	計		33	計		0
	C. スズケン			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	医薬品・検査用品等購入費	2			
	計		2	計		0
	D. 共信印刷(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	健康相談手帳作成	0.2			
	計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.(財)海外邦人医療基金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海外邦人医療基金	派遣医師や旅行代理店との連絡調整事務等	3	随意契約	—

B.派遣医師・看護師

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールドクリエーション	航空券手配	16	—	—
2	(株)国際旅行社	航空券手配	7	—	—
3	医師・看護師個人(24名)	謝金, 日当, 宿泊費, 諸雑費等	13	—	—

C.医薬品・医療器具取扱い業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スズケン	医薬品, 検査用品, 消耗品等販売	2	2, 3, 1	93%, 70%, 86%
2	(株)ムトウ	医療器具等販売	0.7	3	79%, 100%
3	(株)イワナシ	電池販売	0.01	5	66%

D. 印刷製本費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共信印刷(株)	健康相談手帳作成	0.2	3	100%

E. 事務補助員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(1名)	資料整理, 物品配送補助等	2	—	—

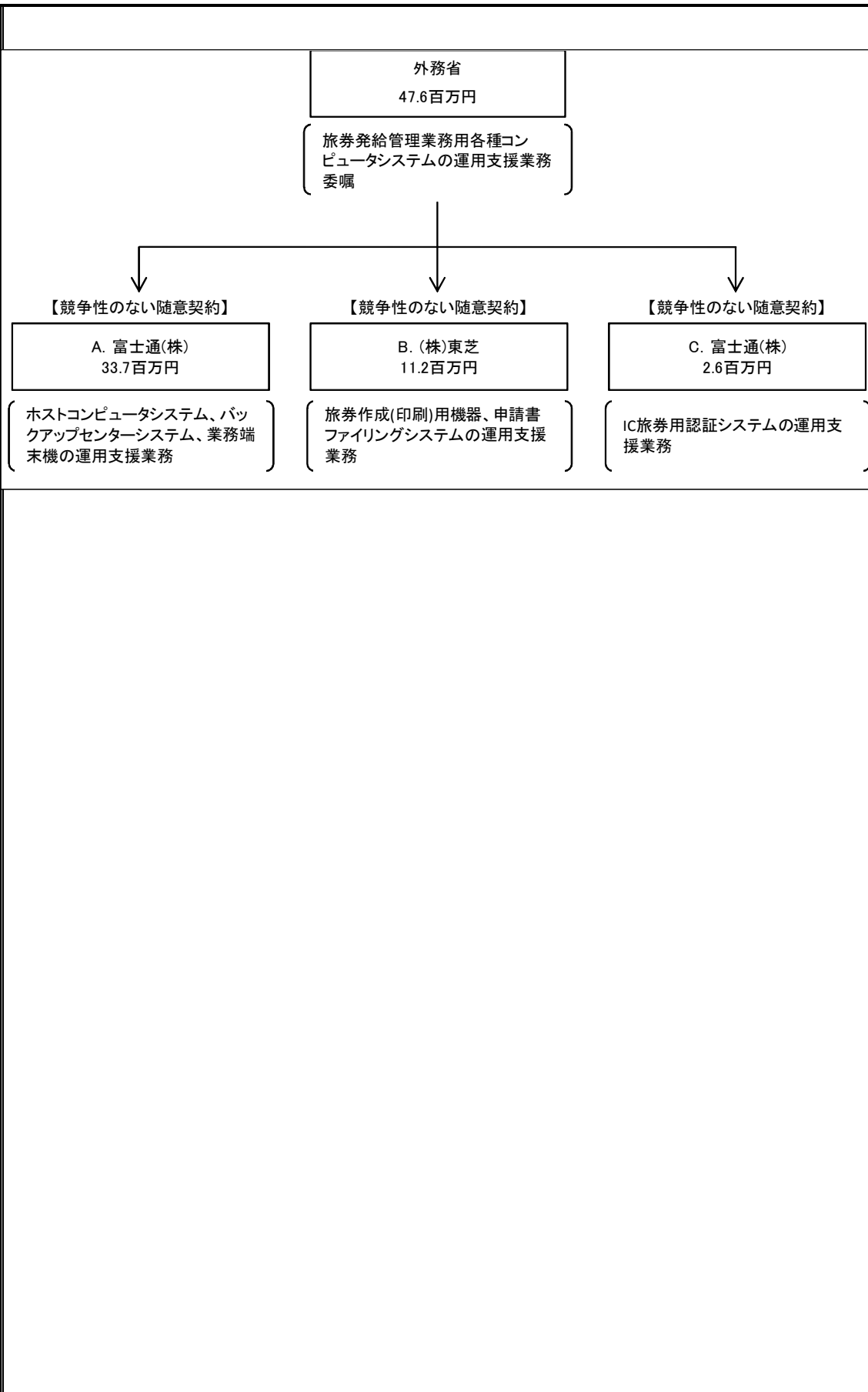
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	旅券発給システム運用支援経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅券発給管理業務を行うための各種システムにおける運用上の技術支援を得ることにより、システムの安定的な運用を維持する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅券発給管理業務を行うための各種コンピュータシステム(ホストコンピュータシステム、バックアップセンターシステム、IC旅券用認証システム及び各都道府県旅券事務所における旅券交付管理等の業務を行う業務端末機、旅券作成(印刷)用の機器、申請書ファイリングシステム)の各都道府県旅券事務所・在外公館からの照会等に対する対応(年間約4,000件)、データの補正、障害発生時の緊急対応、日常的なシステム稼働状況の監視等を行う技術支援要員を確保し、システムの安定的な運用を行っている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	82	80	47	45	45	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	82	80	47	45	45	
	執行額		82	61	48			
	執行率(%)		100.0%	76.3%	101.1%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(11円/冊)		算出根拠	22年度執行額(47,602千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	44,977	44,977					
	計	44,977	44,977					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後システムの刷新又は現行機器の入替等を行う際には、現行機器導入時と同様競争性のある調達方式により導入業者を決定する等、更に効率的な運用を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.富士通(株)			E..		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	ホストコンピュータシステム、バック アップセンターシステム、業務端末 機の運用支援要員経費	33.7			
	計		33.7	計		0
	B.(株)東芝			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	旅券作成(印刷)用機器、申請書 ファイリングシステムの運用支援 要員経費	11.2			
	計		11.2	計		0
	C.富士通(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	IC旅券用認証システムの運用支 援要員経費	2.6			
	計		2.6	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	ホストコンピュータシステム、バックアップセンターシステム、業務端末機の運用支援 要員経費	33.7	随意契約	—
2	(株)東芝	旅券作成(印刷)用機器、申請書ファイリングシステムの運用支援要員経費	11.2	随意契約	—
3	富士通(株)	IC旅券用認証システムの運用支援要員経費	2.6	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

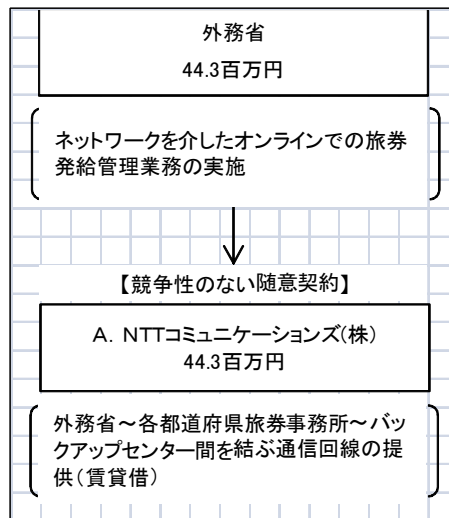
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	都道府県旅券事務所間等の専用回線経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県旅券事務所で受理した旅券発給申請に基づく旅券の作成にかかわる情報の送受信を、専用回線によるネットワークを介してオンラインで実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外務省～各都道府県旅券事務所(60カ所)～バックアップセンター間を専用回線で結ぶネットワークを構成し、都道府県の各旅券事務所で受理した旅券発給申請書の発給審査、旅券冊子に記録する電子情報の付与及び申請書画像情報の外務本省設置システムへの送信をオンラインで実施している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	47	44	44	44	44	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	47	44	44	44	44	
	執行額		44	44	44			
	執行率(%)		94.0%	99.5%	99.7%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(10円/冊)		算出根拠	22年度執行額(44,326千円)÷22年度IC旅券国内発給数(4,076,006冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	通信専用料	44,480	44,480					
	計	44,480	44,480					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各都道府県旅券事務所では年間400万冊以上の旅券を発給しており、現行の発給体制を維持するためには、オンラインによる申請データの送信・発給審査・電子情報の付与が必要不可欠となっている。 今後システムの刷新等を行う際には、回線使用実績等から使用回線種類・回線速度等を見直し、更に効率的な運用を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. NTTコミュニケーションズ(株)			E..		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信専用料	旅券発給業務用外務省～各都道府県旅券事務所～バックアップセンター間通信回線の使用料	44.3			
	計		44.3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	旅券発給業務用外務省～各都道府県旅券事務所～バックアップセンター間 通信回線の使用料	44.3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

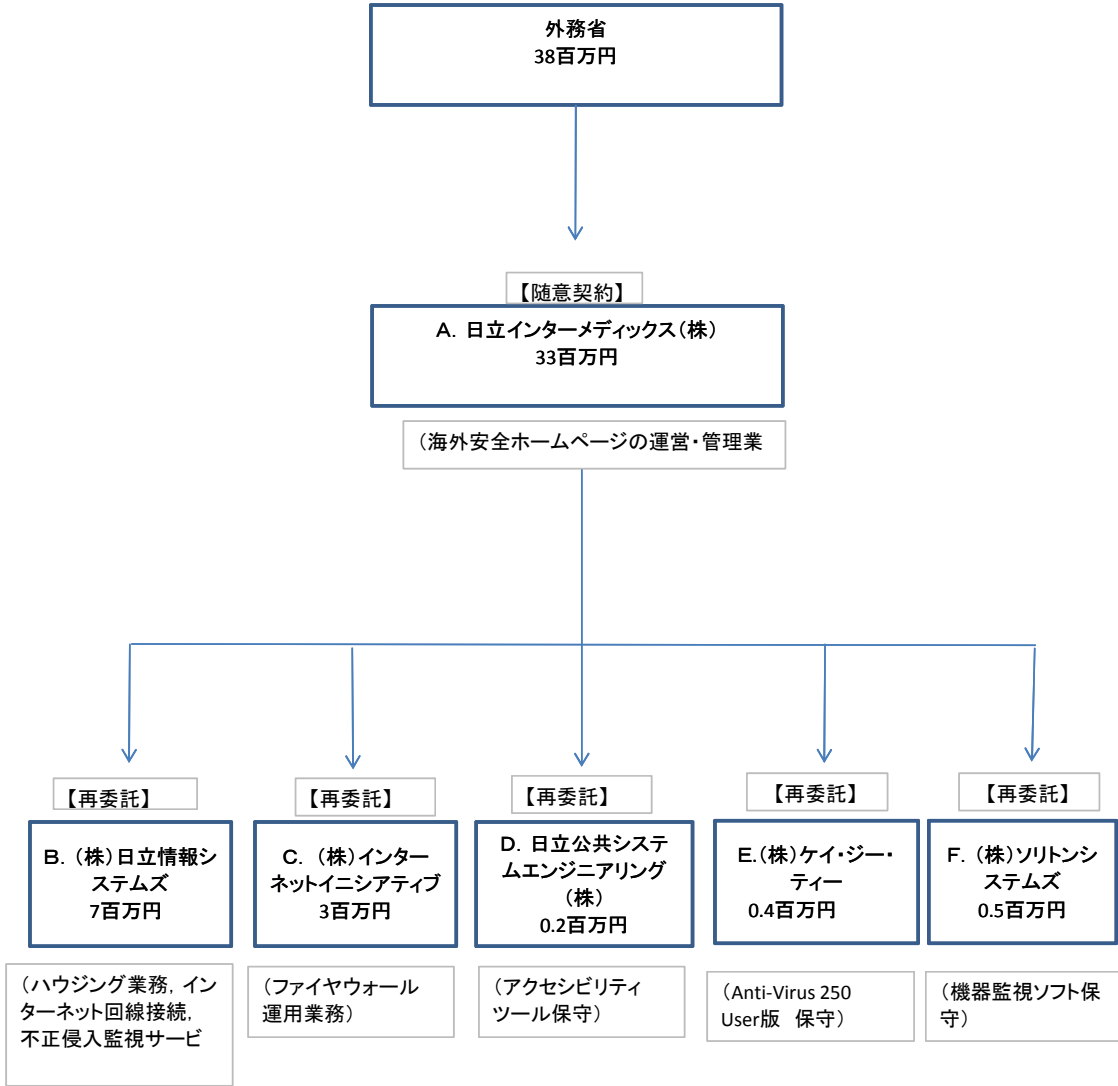
平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	海外安全ホームページ経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等	IT広報業務の業務・システム最適化					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、9.11をはじめとした大規模テロ、自然災害、新たな感染症の発生といった国民の安全を脅かす重大事案が頻発していることを背景として、同ホームページに対する国民の需要及び信頼度は飛躍的に高まっている。こうした国民の要請に応えるため、国民の海外における安全対策に関する最新の情報提供を行う必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外安全ホームページは、平成12年開設以来、国民(一般旅行者や海外進出企業)が安全で快適な海外渡航・滞在をするために必要な渡航情報をはじめ、各種情報を提供してきている。特に、海外対応携帯電話所有者が増加する中で、携帯電話サイトは緊急情報を伝達する有用かつ機動性のあるツールとなっている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	41	54	38	8	11	
	執行額		41	50	34			
	執行率(%)		100	92	89			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国民の海外における安全対策に関する最新の情報提供を24時間365日行うための体制を構築する。		成果実績	アクセス数	43,097,359	40,680,952	37,511,501	38,000,000
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	渡航情報(スポット情報、危険情報、広域情報)の発出件数:613件 アクセス数(PV):37,511,501件/年度(3,125,958件/月)		活動実績 (当初見込み)	件	渡航情報:649	渡航情報:606	渡航情報:649	—
						()	()	
単位当たりコスト	0.9(円/1PV)		算出根拠	33,850,320円(22年度執行額)÷37,511,501円(22年度総PV数)=0.9				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	啓発宣伝費	8,423	11,422	新規コンテンツ作成のため経費を増額				
	計	8,423	11,422					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	●最近注目されているツイッターやフェイスブック等のSNSを含め、新たな発信形態の活用を検討する。 ●国際ローミング携帯の普及や、スマートフォン市場の拡大等に合わせ、同ユーザーに対する情報発信力の強化・最適化を図る事が重要。（広報啓発資料の電子書籍化等）		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.日立インターメディックス株式会社			E. 株式会社 ケイ・ジー・ティー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	システム運用管理一式	2			
	雑役務費	ホームページ運営管理費一式	12			
	雑役務費	コンテンツ作成費	8			
	外部委託	ハウジング業務, 回線接続業務, 不正侵入監視サービス等	11			
	計		33	計		0
	B.株式会社日立情報システムズ			F. 株式会社 ソリトンシステムズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設費	ハウジング業務, 回線接続業務, 不正侵入監視サービス等	7			
	計		7	計		0
	C.株式会社 インターネットイニシアティブ			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	ファイアーウォール運用サービス	3			
	計		3	計		0
	D.日立公共システムエンジニアリング			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	アクセシビリティツール保守				
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立インターメディックス(株)	「海外安全ホームページ」の運営・管理業務	33	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	遠隔地等邦人安全情報関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳー2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館の被兼韓国又は遠隔地等における現地治安情勢等に関する情報を、同地域に所在する治安当局者等より収集し、在留邦人や邦人旅行者のための安全対策の立案や情報提供を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成11年に発生したキルギスにおける日本人技師誘拐事件の教訓、及び海外における邦人の安全確保・危機管理策に対する国民の強い期待を踏まえ、現地治安情勢等、海外における邦人の安全にかかわる情報を有する被兼韓国又は遠隔地に所在する人物等との間で、現地の治安情勢の分析を含む公開情報をはじめとする情報収集に関する委嘱契約を締結し、情報収集体制の強化を図るとともに、それら情報をもとに海外安全情報として邦人へ提供し、在外邦人の保護・安全対策を図るものである。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	53	50	38	32	29	
		補正予算	53	50	38	32		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	53	50	38	32	29	
		執行額	48	38	33			
	執行率(%)	90%	78%	87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	在外邦人の安全対策に資する情報収集のため、現地治安関係者等と委嘱契約し、情報等の収集に努めた。		成果実績	件	636	600	576	480
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	現地治安情勢等の収集を行うとともに、現地日系企業等との会合やホームページ等を通じて在外邦人の安全対策に資する情報の提供に努めた。		活動実績 (当初見込み)	人(社)	53	50	48	40
					(58)	(51)		
単位当たりコスト	月額 57,223(円/契約)		算出根拠	57,223=32,960,330(年間執行額)/48(契約)/12ヶ月				
平成23 (単位:千円) 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	31,558	30,875	邦人の安全対策に資する情報であるか精査し、契約の見直し等を図ったため。				
計	31,558	30,875						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	情報提供先より入手した現地治安情報等を日本人会会合や安全対策連絡協議会で発表及び在外公館ホームページやメールマガジン等では留邦人等に周知し、邦人の安全対策に努めた。また、情報提供先より提供された情報が邦人の安全対策に資する情報であるか定期的に精査し、右適当でない場合には契約の見直し等図ることで予算の節減に努めた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
33百万円

(被兼轄国又は遠隔地等に居住する邦人や邦人旅行者に対する保護及び安全対策)



【競争性のない随意契約】

治安関係専門家等
33百万円

(被兼轄国又は遠隔地等に居住する邦人や邦人旅行者に対する保護及び安全対策)

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	IOG社 海外安全情報収集のための委嘱契約	2			
	謝金	情報提供者A 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	謝金	情報提供者B 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	謝金	情報提供者C 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	謝金	情報提供者D 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	謝金	情報提供者E 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	謝金	情報提供者F 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IOG社	遠隔地における海外安全情報収集のための委嘱契約	2	随意契約	—
2	個人A	遠隔地における海外安全情報収集のための委嘱契約	1	随意契約	—
3	個人B	遠隔地における海外安全情報収集のための委嘱契約	1	随意契約	—
4	個人C	遠隔地における海外安全情報収集のための委嘱契約	1	随意契約	—
5	個人D	遠隔地における海外安全情報収集のための委嘱契約	1	随意契約	—
6	個人E	遠隔地における海外安全情報収集のための委嘱契約	1	随意契約	—
7	個人F	遠隔地における海外安全情報収集のための委嘱契約	1	随意契約	—
8	個人G	遠隔地における海外安全情報収集のための委嘱契約	0.9	随意契約	—
9	個人H	遠隔地における海外安全情報収集のための委嘱契約	0.9	随意契約	—
10	個人I	遠隔地における海外安全情報収集のための委嘱契約	0.8	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	特殊困窮邦人保護対策費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第二次大戦前後に朝鮮半島出身者と日本で婚姻した邦人女性の多くが、朝鮮人夫とともに朝鮮半島に渡り、戦後、朝鮮半島に残留を余儀なくされ、困窮化したこれら邦人の帰国費や帰国できない者に対する帰国準備費用の支給から始まった制度であり、高齢化し、困窮化した在韓日本人妻の最低限の生活維持及び医療面の支援。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第二次大戦後の混乱期に朝鮮半島に残留した在韓日本人妻は、ソウル及び釜山にそれぞれ本部を置く芙蓉会、慶州ナザレ園に入会し、現地支援者の援助を受けつつ最低限の生活を営んでいるが、高齢化に伴い医療費が増加するなど、生活は一層厳しいものとなっているため、最低限の生活を維持するための経費及び医療費の支援を行っている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	30	30	31	27	27	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	30	30	31	27	27	
	執行額		25	30	26			
	執行率(%)		83.6	98	86.8			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
歴史的経緯により、戦後、朝鮮半島に残留を余儀なくされ困窮化した邦人等の生活及び医療面の支援		成果実績	人	106	106	86	88	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	歴史的経緯により、戦後、朝鮮半島に残留を余儀なくされ困窮化した邦人等の生活及び医療面を支援する団体数		活動実績 (当初見込み)	団体	3	3	3	3
						3	(3)	
単位当たりコスト	24, 823(円/1名・1ヶ月)		算出根拠	平成22年度執行額25,617,350÷86(名)÷12(ヶ月)=24, 823円 ※なお、韓国政府公表の最低生計費は₩532,583(邦貨約39,475円/月)である。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	27,067	26,926					
	計	27,067	26,926					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	受益者は高齢であり、自活することが極めて困難である。一方、韓国には外国人に対する生活保護等の制度が無いため、日本政府の援助無しには生きていくことが難しい。また、現在の本経費に基づく日本政府の支援額は韓国政府が公表する最低生計費（人間らしい生活を営むために必要な最低額）にも達しておらず、高齢となった受益者の困窮状態や必要な医療が受けられていない現状が報告されており、生活状態の改善が不可欠である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外 務 省
26百万円

芙蓉会
ソウル本部
21名
8百万円

生活を維持するための経費
及び医療費の支援

芙蓉会
釜山本部
17名
7百万円

生活を維持するための経費
及び医療費の支援

慶州ナザレ園
48名
11百万円

生活を維持するための経費
及び医療費の支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.芙蓉会ソウル本部			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	生活及び医療支援	8			
	計		8	計		0
	B.芙蓉会釜山本部			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	生活及び医療支援	7			
	計		7	計		0
	C.慶州ナザレ園			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	生活及び医療支援	11			
	計		11	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶州ナザレ園	在韓日本人妻への生活援助及び医療援助等	11	-	-
2	扶養会ソウル本部	在韓日本人妻への生活援助及び医療援助等	8	-	-
3	扶養会釜山本部	在韓日本人妻への生活援助及び医療援助等	7	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	海外邦人援護短期貸出金経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外で盗難、紛失その他やむを得ない理由により所持金を失い、一時的に少額金銭の貸付を求める邦人渡航者及び大規模な災害やテロ等のために滞在費の調達ができなくなった邦人渡航者等に対し、家族や知人からの送金を待つ間、又は金銭の調達手段が回復するまでの間、在外公館において、滞在に必要な最低限の費用の貸し出しを行うために必要な経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(イ)海外において邦人が盗難被害、紛失その他やむを得ない事情で所持金を失い、本邦家族・知人等からの送金を待つ間のつなぎ資金が必要である、又は送金等の手段により金銭を得ることができない等の理由により、一時的な滞在費の貸付を在外公館に求めてきた場合、必要最少限の滞在費を短期間貸与し、当該国民を援護する必要がある。 (ロ)大規模な自然災害やテロ事件等による銀行等の機能麻痺等から、一時的に金銭の調達が不可能となることがあるが、このような場合には、交通機関の運行休止等により短期渡航者が滞在延長を余儀なくされ、不測の滞在費が必要となる可能性もある。また、邦人が自然災害やテロ事件の被害者となった場合には、緊急に医療費が必要になることも想定される。このような緊急事態が発生した場合、通常の金銭調達手段が回復するまでの間、少額の滞在費、生活費、医療費を当該邦人に貸し付ける制度を整備しておく必要がある。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☒ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	30	30	30	25	25	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	30	30	30	25	25	
	執行額		6	10	5			
	執行率(%)		21.2	30	18.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	海外で困窮した邦人に対する一時的資金の貸付け。	成果実績	件	180	277	177	150	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	海外で困窮した邦人に対する一時的資金の貸付け。	活動実績 (当初見込み)	件	180	277	177	— (150)	
単位当たりコスト	(50,000円/1貸付案件)		算出根拠	本件制度は、1貸付案件、原則上限5万円を貸し付ける制度。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	海外邦人援護短期貸出金	25,000	25,000					
	計	25,000	25,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	●海外邦人援護短期貸出金を在外公館にて貸し出す際に、貸付申請者と在外公館長とで契約を結び、右契約に則り現金を貸付しており、右手続きにおいて、本人確認及び連絡先、資金が必要となった経緯、右資金をどのように使用するか等を確認している。 ●近年、年間約1,600万人が日本から海外へ渡航するようになり、右渡航者数の増加にともない、海外で盗難被害やその他様々なトラブルに遭遇する邦人渡航者は少なくない状況にある。海外にてトラブル等により所持金が不足した邦人に対し、日本からの送金を待つ間や送金を待ついとまのない場合に必要最低限の滞在費等を貸付することは、海外でトラブルに巻き込まれた国民に対する必要な支援であることから、今後も円滑な貸出し及び貸付金の回収を促進する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
5百万円



貸付申請者

177件 5百万円
困窮者への貸付

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	邦人A	資金の貸付け	0.1		
2	邦人B	資金の貸付け	0.1		
3	邦人C	資金の貸付け	0.1		
4	邦人D	資金の貸付け	0.1		
5	邦人E	資金の貸付け	0.1		
6	邦人F	資金の貸付け	0.1		
7	邦人G	資金の貸付け	0.1		
8	邦人H	資金の貸付け	0.1		
9	邦人I	資金の貸付け	0.1		
10	邦人J	資金の貸付け	0.1		

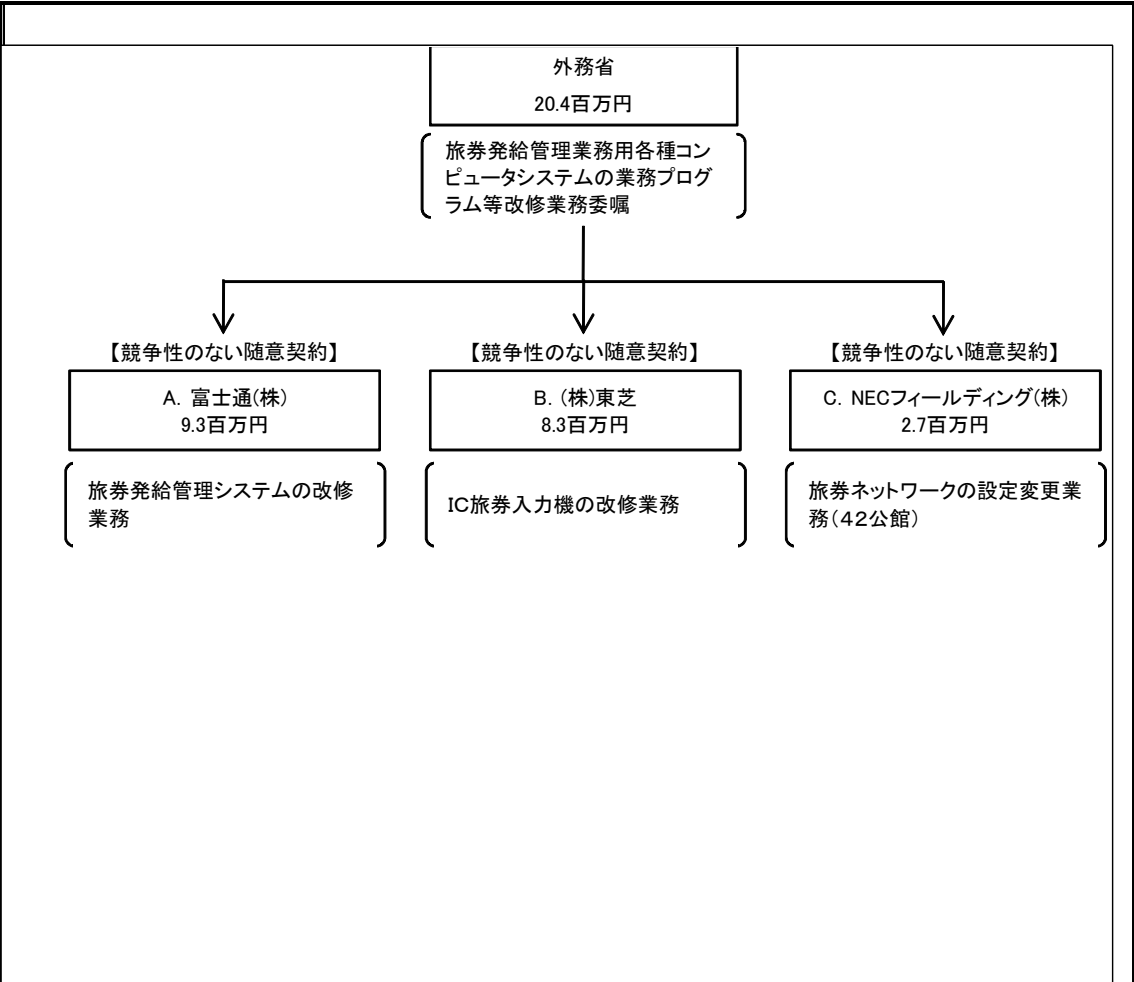
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	旅券発給システム改良開発費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	制度・運用変更に伴う情報セキュリティ強化等に関する業務プログラムの改修を行うことにより、旅券関連業務及び情報セキュリティ要件に沿ったシステムの運用を維持する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	制度変更に伴う対応、運用上の利便性向上、要望対応、偽変造対策のための改良、旅券の不正取得防止、国民サービスの向上に資する運用変更等への対応、及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」や「外務省情報セキュリティポリシー」等に規定されているセキュリティ要件への対応のための業務プログラム改良・改修を行っている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	49	16	28	2	54	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	49	16	28	2	54	
	執行額		44	12	20			
	執行率(%)		88.8%	70.8%	72.7%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(4円/冊)	算出根拠		22年度執行額(20,388千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成 23 (単位: 千円) 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	2,289	54,185	平成24年度末に運用開始予定の新旅券発給管理システムへの移行期において現行機器類を継続利用するために必要な改良開発経費による増。				
計	2,289	54,185						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅券業務を取り巻く環境の変化や情報セキュリティの動向を踏まえ、更なる業務の効率化・国民サービスの向上を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.富士通(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	旅券発給管理システムの改修業務	9.3			
	計		9.3	計		0
	B.(株)東芝			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	IC旅券入力機の改修業務	8.3			
	計		8.3	計		0
	C.NECフィールディング(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	旅券ネットワークの設定変更業務	2.7			
	計		2.7	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

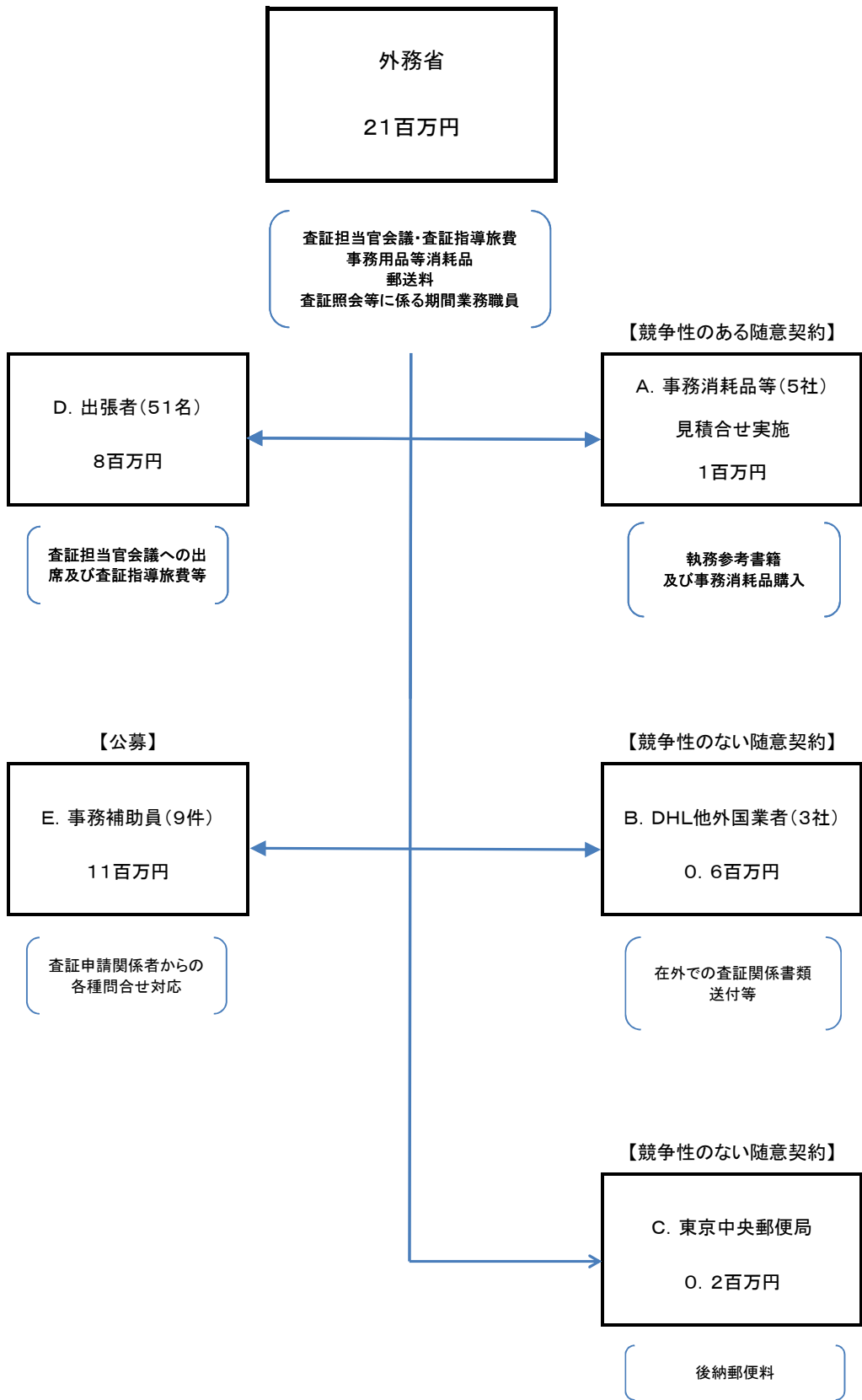
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	旅券発給管理システムの改修業務	9.3	随意契約	—
2	(株)東芝	IC旅券入力機の改修業務	8.3	随意契約	—
3	富士通(株)	旅券ネットワークの設定変更業務	2.7	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	査証業務体制強化費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	外国人課	課長 早川 修				
会計区分	一般会計	施策名	IV-3 外国人問題への対応強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項 入管法第6条及び第7条	関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 ビジットジャパンキャンペーン 不法滞在者5年半減計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	査証業務を遂行する上で事務上必要な消耗品等物資等の調達、事務支援及び査証担当官への各種指導を行うとともに、査証に関する外部からの照会・相談にきめ細かく対応するため、「査証相談班」を設置し、査証事務におけるサービス向上を促進することにより、査証事務の円滑な執行とともに業務体制の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・本省及び在外公館における査証事務を実施する上で必要となる事務用品等消耗品、郵送料等を手配する。 ・本省における査証審査業務強化のための事務補助及び査証担当官による会議及び出張等を通じた在外の査証担当官に対する各種指導を実施する。 ・外国人入国者数の増加に伴う各種査証照会に対応するため、平成7年から開設されている査証相談班においては、査証取得に関する外部からの電話、窓口相談や査証申請に必要な書類の案内、査証審査状況の照会、苦情処理等に対応している。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25	26	25	24	22	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	25	26	25	24	22	
	執行額		21	23	21			
	執行率(%)		83.7	88.6	83.4			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
円滑かつ適正な査証事務を行うための体制を強化し、査証発給数の増加に対応すると共に、不法滞在者の割合を減少させる。(成果目標は活動実績対前年比1%減)		成果実績 対前年比		3.24%減	0.91%減	2.4%減	1%減	
		達成度	%	324%	91%	240%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各年毎の査証発給総数に対する不法滞在者数の割合。		活動実績 (当初見込み)	%	7.47 9.71	6.56 6.47	4.16 (5.56)	— (-3.16)
単位当たりコスト	査証1件あたりの予算額 11.68円		算出根拠	平成22年査証発給総数 1,885,584件 22030千円÷1885584件=11.68円				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	査証担当官会議出席旅費	5,597	3,690					
	査証事務指導旅費	2,458	2,948					
	日系人定住査証審査 (在フィリピン大)	592	596					
	消耗品費	2,404	1,780					
	通信運搬費	1,148	984					
	会議費	43	0					
	賃金	11,776	12,032					
計	24,018	22,030						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件経費の支出に当たっては、在外公館の査証業務を円滑に遂行する上で必要最低限の支出となるよう留意している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し，単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し，単価見直しによる減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A. 事務消耗品等(5社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	執務参考図書「出入国管理・外国人登録実務六法23年版」の購入	1	-	-
2	(株)イワナシ	法務省出入国管理端末用消耗品の購入	0.05	-	-
3	(株)末友印版工業	査証業務用消耗品の購入	0.02	-	-
4	(株)フォーサイト	査証業務用消耗品の購入	0.01	-	-
5	(株)永江印祥堂	査証業務用消耗品の購入	0.004	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B. DHL他外国業者(3名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DHL	領事関係書類の送付	0.5	-	-
2	RENIEC	全国身分登録局インターネット検索サービス	0.06	-	-
3	MIAMITA PRINT・PT ASIAPASIFIC SEMBADA	査証消耗品(旅券引換証等)	0.03	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 東京中央郵便局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京中央郵便局	後納郵便料	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 出張者(51名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省出張者A	在中国大及び在上海総における査証業務視察等	0.4	－	－
2	在外職員A	英語圏アフリカ地域査証担当官会議	0.4	－	－
3	本省出張者B	中国査証担当官会議出席等	0.3	－	－
4	本省出張者C	在グルジア大及び在ロシア大における査証事務指導	0.3	－	－
5	本省出張者D	在ジャカルタ総及び在タイ大における視察及び意見交換等	0.3	－	－
6	本省出張者E	在サウジアラビア大及び在ドバイ総における査証事務指導	0.3	－	－
7	本省出張者F	英語圏アフリカ地域査証担当官会議出席等	0.3	－	－
8	本省出張者G	在中国大における査証業務視察及び意見交換	0.3	－	－
9	本省出張者H	在中国公館長会議出席等	0.3	－	－
10	在外職員B	英語圏アフリカ地域査証担当官会議	0.2	－	－

E. 事務補助員(9件)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	2	－	－
2	事務補助員B	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	2	－	－
3	事務補助員C	査証申請関係者からの各種問い合わせ対応(窓口及び電話)	2	－	－
4	事務補助員D	査証申請関係者からの各種問い合わせ対応(窓口及び電話)	2	－	－
5	事務補助員E	査証申請関係者からの各種問い合わせ対応(窓口及び電話)	1	－	－
6	事務補助員F	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	0.9	－	－
7	事務補助員G	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	0.8	－	－
8	事務補助員H	査証申請関係者からの各種問い合わせ対応(窓口及び電話)	0.8	－	－
9	事務補助員I	査証申請関係者からの各種問い合わせ対応(窓口及び電話)	0.3	－	－
10					

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	旅券の高度化に向けた調査検討関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICAO(国際民間航空機関)及びISO(国際標準化機構)におけるIC旅券の国際標準策定の審議に参画し、IC旅券の運用に係る課題の解決や、その他IC旅券の国際標準化動向の調査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICAO及びISOにおける次世代のIC旅券の国際標準策定の審議に参画し、各国の旅券発行当局並びに審査当局にとって有益かつ公平な技術の提案及び、同協議状況を踏まえ、国際標準化動向に合わせた我が国旅券の高度化に必要な技術仕様の策定を行う。 また、我が国IC旅券に採用する機能に応じたセキュリティ機能要件の作成及び認証取得を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	26	25	24	22	17	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	26	25	24	22	17	
	執行額		23	23	13			
	執行率(%)		86.2%	93.4%	52.4%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(3円/冊)		算出根拠	22年度執行額(12,768千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	21,828	17,464	事業見直しによる減				
計	21,828	17,464						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	IC旅券の国際標準化動向に合わせた我が国旅券の高度化のためには、国内の専門家グループと連携して国際会議へ参画し、必要に応じて日本国旅券に有利となるよう仕様策定に関する提言を行うために本件事業は引き続き必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省

23百万円



【一般競争入札】

A. (社)ビジネス機械・情報システム産業協会

旅券用の高度化(非接触ICチップの相互運用性, IC旅券のセキュリティ機能他)に係る調査研究
13百万円

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)ビジネス機械・情報システム産業協会	旅券の高度化に係る調査研究 ・非接触ICチップの相互運用性 ・IC旅券のセキュリティ機能 ・旅券冊子の耐久性試験仕様 ・次世代IC旅券の機能仕様	13	1	94.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

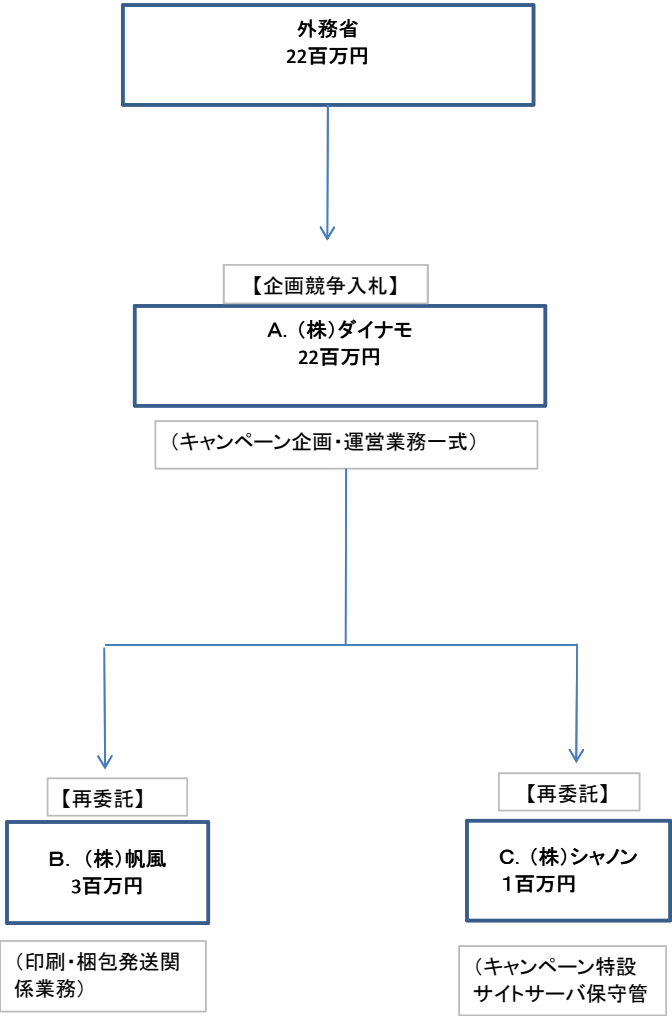
平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外へ渡航する日本人の数は年間1,664万人となり、右に伴って邦人が海外で巻き込まれる事件・事故は世界各地で多発・多様化している。海外へと渡航する国民一人一人が、事前に安全対策情報収集の重要性を認識し、渡航先で「自分の身は自分で守る」との意識を持って行動するなど、適切な安全対策を講じること及び旅券の適正管理が極めて重要であることを国民に啓発する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民に向け、幅広く「海外での安全対策意識」の浸透を図るため、「海外安全・旅券管理啓発キャンペーン」を開催する。キャンペーン期間中は、国民に対する訴求力、発信力を有するイメージ・キャラクターを起用し、同キャラクターを用いたポスターを、旅行関連企業・団体、全国の大学・語学学校、各都道府県パスポートセンター等において幅広く掲示するとともに、様々な情報発信媒体を活用した広報展開を集中的に実施し、「海外安全ホームページ」の周知、浸透を図ることで、海外における日本人が遭遇する被害の発生の予防に資するものである。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	27	23	23	23	23	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	27	23	23	23	23		
	執行額	27	21	22				
執行率(%)	100	91	95					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	海外における安全対策及びパスポート管理意識の浸透・促進を図るための啓発運動を毎年実施し、海外における旅券紛失・盗難件数の減少に資することを目的とする (参考指標:旅券紛失盗難件数対前年比)		成果実績	%	旅券紛失盗難件数前年度比13%減	旅券紛失盗難件数前年度比1%減	旅券紛失盗難件数前年度比1%減	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度は平成22年12月1日～平成23年3月20日まで実施。		活動実績 (当初見込み)	回	1回	1回	1回 () ()	1回
単位当たりコスト	22,890,000(円/回)		算出根拠	22,890,000円 / 1回				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	啓発宣伝費	22,848	22,848					
	計	22,848	22,848					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	●キャンペーンイメージキャラクターの起用にかかるタレント経費を抑え、より広範囲での媒体展開(交通広告、ウェブ広告等)を実施することができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.株式会社 ダイナモ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	企画関連費	1			
	雑役務費	デザイン・ポスター等のデザイン費	3			
	雑役務費	媒体関係(交通車内, ウェブ広告等)	11			
	雑役務費	Webコンテンツ制作	4			
	外部委託	印刷・梱包発送関係費(ポスター等)	3			
	外部委託	ウェブページサーバ運用・保守	1			
	計		23	計		0
	B.株式会社 帆風			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	印刷, 梱包発送業務	3			
	計		3	計		0
	C. 株式会社 シヤノン			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	ウェブサーバ保守管理業務	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナモ	キャンペーン企画・運営業務一式	22	8	98
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)										
事業名		緊急事態等海外邦人退避関係費		担当部局庁		領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室		海外邦人安全課		課長 一方井 克哉		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳー2 海外邦人の安全確保に向けた取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条9号		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		緊急事態が発生し、在留邦人等の退避が必要となる際に、在外邦人輸送のための航空機等を借り上げるための経費								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		緊急事態が発生し、邦人の退避が必要となった場合、定期航空便等が運航している間に国外等安全な場所へ退避するよう邦人に勧めるが、定期航空便等が運航を停止若しくは混雑のため座席が確保できないような状況になった場合、飛行機やバス等を外務省(本省もしくは在外公館)にてチャーターし、邦人の退避を支援する必要がある。緊急事態時に飛行機やバス等をチャーターする経費は、迅速に支出する必要がある、緊急事態が発生してから、その都度、予備費を要求するのでは、邦人退避の適切な対応の時宜を逸してしまう恐れがあるので、危機管理上の観点から常時確保しておくもの。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	22	22	22	22	22		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
		計		22	22	22	22			
		執行額		0	0	21				
執行率(%)		0	0	95						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
		成果目標:邦人退避支援の実施。 成果実績:平成23年1月にエジプトにおける騒擾が発生した際に3機のチャーター機を手配し、邦人463人の国外退避を支援した。			成果実績	人	0	0	453	—
					達成度	%	0	0	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		緊急事態発生時の邦人退避支援の迅速な実施のための航空機及び船舶等のチャーター。			活動実績 (当初見込み)	件	0	0	1	—
単位当たりコスト		21,097,440(円/オペレーション)			算出根拠	チャーター機3機(カイロからローマ)の手配に、実際に要した費用。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	チャーター料		22,000	22,000						
計		22,000	22,000							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	緊急事態における対応であったため、競争性、コスト削減よりも、迅速かつ確実に対応できるチャーター機手配会社を最優先させた。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	多くの国民が海外へ渡航する機会が増している昨今、海外における万一の事態における国民の安全確保の手段を確保するため、本案件は継続することが不可欠。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省



【随意契約】

Aerovista FZCO社
21百万円

航空機チャーター契約

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.Aerovista FZCO			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	航空機チャーター代	21			
	計		21	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Aerovista FZCO社	チャーター機の運行	21	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	全米・カナダ邦人安否確認システム経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北米地域(全米・カナダ)において、わが国国内で利用されている災害伝言ダイヤルと同様のシステムを構築し、大規模緊急事態が発生した際に、被災地域にいる邦人が専用の電話回線を通じてメッセージを録音し、その家族等がこのシステムにアクセスしてメッセージを聞くことにより無事を確認できるようにするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外で発生する大規模災害時において、現地現場がいかなる状況であっても、被災地付近にいる邦人が家族等に口頭メッセージを残すことができ、且つ本邦家族等が装置に録音された同邦人の肉声を聞くことで安全を確認できるようにすることを目的として、平成18年度に、全米及びカナダを対象とした安否照会システム(「全米・カナダ邦人安否確認システム」)を導入し、これまで同システムの運用・維持及び環境の整備・機能の補充等を実施してきている。なお、このシステムは、専用の電話回線を常時確保しておく必要があり、その運営・維持費及び更なるシステムの機能補充に係る経費を予算要求している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27	24	20	20	皆減	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	27	24	20	20	皆減	
	執行額		20	18	17			
	執行率(%)		74	75	83			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	大規模緊急事態の際に本システムを稼働させ、伝言ダイヤルにより日本にいる家族等が直接被災地にいる本人と安否の確認ができることを目標としている。		成果実績	回	0	0	0	0
			達成度	%	0	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本件は緊急事態に稼働させるシステムを運用する。		活動実績 (当初見込み)	システム数	1	1	1 ()	1 ()
単位当たりコスト	16,930,000(円/件)		算出根拠	16,930,000円 / 1件				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	システム運用保守経費	16,414	皆減					
	通信費	3,540						
	計	19,954						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	大規模緊急事態の際に安否確認が最も重要な課題の一つであるが、オンライン安否照会システムの開設を踏まえ、平成24年度は本件の予算要求を行わないこととした。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業見直しによる廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止(事業見直しによる廃止)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
17百万円



【競争性のない随意契約】

A. KDDI America, Inc.
17百万円

北米地域(全米・カナダ)で発生する大規模災害時において、現地現場がいかなる状況であっても、被災地付近にいる邦人が家族等に口頭メッセージを残すことができ、且つ本邦家族等が装置に録音された同邦人の肉声を聞くことで安全を確認できるシステムの運用・維持及び環境の整備・機能の補充等を実施する。同システム開発者。多くの専用電話回線を確保しており、またニューヨークにある自社データセンターに当該システム機器を設置している。

(同社保有のデータセンターは、独自の電力供給システムや無停電装置、発電設備等を完備して地震等の大規模災害にも機能を維持できる構造になっている。)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A. KDDI America, Inc.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信運搬費	電話回線利用料	17			
	雑役務費	システム運用保守	0			
	通信運搬費	平時、有事、定期訓練利用通話料	0			
	計		17	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

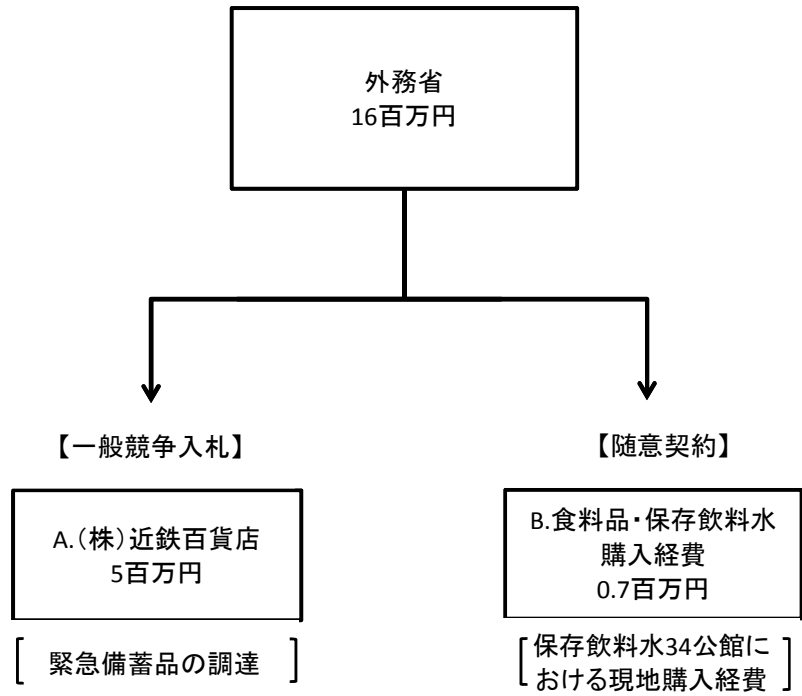
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	在外邦人用緊急備蓄経費			担当部局庁	領事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	海外邦人安全課			課長 一方井 克哉	
会計区分	一般会計			施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦乱、政変、支援災害、新型インフルエンザの流行等の緊急事態発生時に偶々現地に観光や一般商用等で滞在中の邦人短期渡航者が一時的に在外公館、大使・総領事公邸、または任国空港やその他の施設に避難(籠城)、退避や待機をせざるを得ないような事態になった時に備え、最低限の食料、飲料水の緊急物資を備蓄しておく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	緊急時の邦人短期渡航者の保護を第一の目的とし、緊急備蓄品(食料品、保存飲料水:原則2年ごとに更新)を調達し、送付する。調達にあたっては、一般競争入札により業者を選定し実施する。送付は、通関等に支障のない限り船便を原則とする。なお、事業実施の際、対象公館には備蓄品の現地調達の可否につき調査を行っており、現地調達を促している。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	30	21	16	13	19		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	30	21	16	13	19		
	執行額		15	12	8				
	執行率(%)		52	60	38				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	緊急事態が発生した際、現地に滞在中の邦人短期渡航者が在外公館等に待避せざるを得ないような事態に備えること			成果実績	公館数	149	149	149	160
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	主たる調達手段である一般競争入札による調達において、当該年度の更新対象公館のうち、なるべく多くの公館に邦人短期渡航者用緊急備蓄品を送付すること。			活動実績 (当初見込み)	公館数	71公館に送付	89公館に送付	39公館を更新 (77公館)	90公館を更新見込み (90公館)
単位当たりコスト	155,097(円/公館)			算出根拠	6,048,800円 / 公館				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	備蓄品購入費		7,991	14,563					
	輸送料		4,806	4,911					
計		12,797	19,474						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海外における緊急事態発生時の邦人保護を目的として、ある程度の食料や飲料水を備えておくことは必要であり、本事業を国が実施することは適切と判断される。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	従来送付していた非常用セット(コンロ、鍋等)の送付は止め、また食料品についても調達品目・数量を工夫し、限られた予算でなるべく大きな効果が達成されるよう努めているものの、更なる精査の余地あり。また、大使館及び総領事館員用の備蓄品と一括して調達・送付を進めており、予算を効率的に執行できている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	△	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	緊急事態の発生を予め予測することは不可能なので、予算の適切な執行を実績に反映させることは困難であるが、調達・送付の段階では大使館及び総領事館員用の備蓄品との一括化を進めており、効率的な予算の執行及び事務作業の省力化につながっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	食料品については、緊急事態という特別な状況の中で直接その食品を手取る邦人の「食の安全(安全な食品の確保)、安心」について、十分考慮することが大切である。そのため、本邦から購送する日本からの食品は、在外にいる邦人に安心を与えることができると思われるが、一方、限られた予算の中で、今後、ますます本邦からの購送が難しくなっていくことから、調達していくべき品目の見直しをしていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品	備蓄品調達経費	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

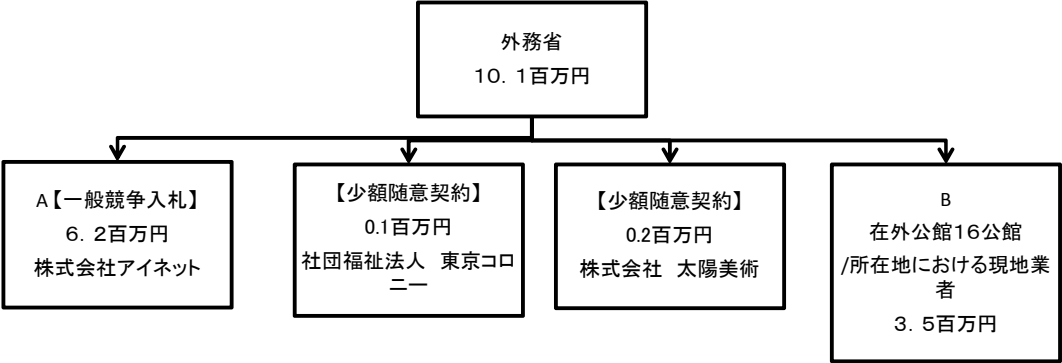
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近鉄百貨店	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(在アフガニスタン大他74公館)	5	2	67.9
2	Perufarma	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(保存水), 在ペルー大	0.2	随意契約	
3	Max Mart Limjited	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(保存水), 在ガーナ大	0.1	随意契約	
4	アルジャジーラ・スーパーマーケット	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(保存水, ビスケット), 在バーレーン大	0.1	随意契約	
5	Jumbo Score	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(保存水), 在マダガスカル大	0.1	随意契約	
6	NEPTUN	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(保存水), 在アゼルバイジャン	0.1	随意契約	
7	Y. YAMADA S/A	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(保存水), 在ベレン総	0.1	随意契約	
8	YAKUMO F&B CO. LTD	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(保存水), 在カンボジア大	0.1	随意契約	
9	Blueberry Pastry & Bever	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(保存水), 在ナイジェリア大	0.1	随意契約	
10	上海旺弘貿易有限公司	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(保存水), 在上海総	0.1	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	広報資料の作成・配付事業		担当部局庁	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 鈴木 光太郎		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8項及び9項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外への渡航を予定する国民一般及び海外に滞在している在留邦人を主対象に、国民全般へ向けて、「海外での安全対策」及び「海外生活に必要な手続(在留届の提出、旅券の管理等)」等を周知するための広報資料の作成・配布に必要な経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外への渡航者が年々増加し、日本人が海外で巻き込まれる事件・事故は世界各地で年々増加している中、海外でのトラブルを未然に防止するため、国民一人一人が渡航前の安全情報の収集や渡航中の防犯対策等につき十分に認識する必要性が高い。これら国民の海外での安全に対する認識を高め、いざという時に自らの身を守ることができるようにするため、短期滞在者と長期滞在者のニーズの違いを意識しつつ、パンフレット等を作成・配布し、積極的に啓発することが極めて重要である。特に長期にわたり海外に滞在する国民については、旅券法の規定により届出が義務付けられている在留届をはじめとする在外公館での諸手続について、必要な手続が漏れることのないよう予め右を広く周知する必要性は極めて高い。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	16	15	14	13	13	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	△6	6		
		計	16	15	14	19	13	
	執行額		22	10	3			
	執行率(%)		137.5%	66.7%	21.4%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	参考指標: 1. 海外渡航者数, 2. 強盗・窃盗・詐欺被害件数, 3. 旅券紛失件数		成果実績	1. 人数	約1,599万	約1,545万	約1,664万	約1,600万
				2. 件数	5,229	5,160	5,251	5,200
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<短期滞在者用広報資料作成数> (1) 小冊子「海外安全 虎の巻」(25万冊) (2) リーフレット「海外で困ったら」(27万部) <長期滞在者用広報資料作成数> (1) 在外邦人防犯対策リーフレット(15万部) (2) 海外赴任者のための安全対策小読本(500部) (3) 海外に進出する日本人・企業のためのCBRNテロ対策Q&A (1000部)		活動実績 (当初見込み)	小冊子25万冊、リーフレット27万部等	小冊子25万冊、リーフレット27万部等	小冊子25万冊、リーフレット27万部等		
						(小冊子25万冊、リーフレット27万部等)	(小冊子25万冊、リーフレット27万部等)	
単位当たりコスト	21. 13(円/1部)		算出根拠	経費14,158千円/(25万冊+27万部+15万部)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求				
	印刷製本費		13,423	12,742				
	計		13.4	12.7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海外に渡航する国民が多いため、広く国民にニーズがある。海外における邦人の安全については、国が所管。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定において、競争性（随意契約でも相見積りを実施）が確保されており、コストの削減に努力してきている。合理的に実施してきている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	製作された広報物はホームページにも掲載されており、ダウンロードしたものをプリントアウトすることも可能。長期滞在者用資料は、プリントアウトすることを前提に少量のみ印刷。短期滞在者用資料は、一般的な海外安全に関するものであることから、多くの方々に見てもらえるよう、25万部～27万部製作、パスポートセンター、大学生協、旅行会社等で手渡している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海外赴任者、学生、旅行社等からの引き合いも多く、海外における安全を啓発するという観点から大変役立っている。		
現状通り			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	印刷・発送にかかる経費	6			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	印刷にかかる経費	4			
	計		4	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

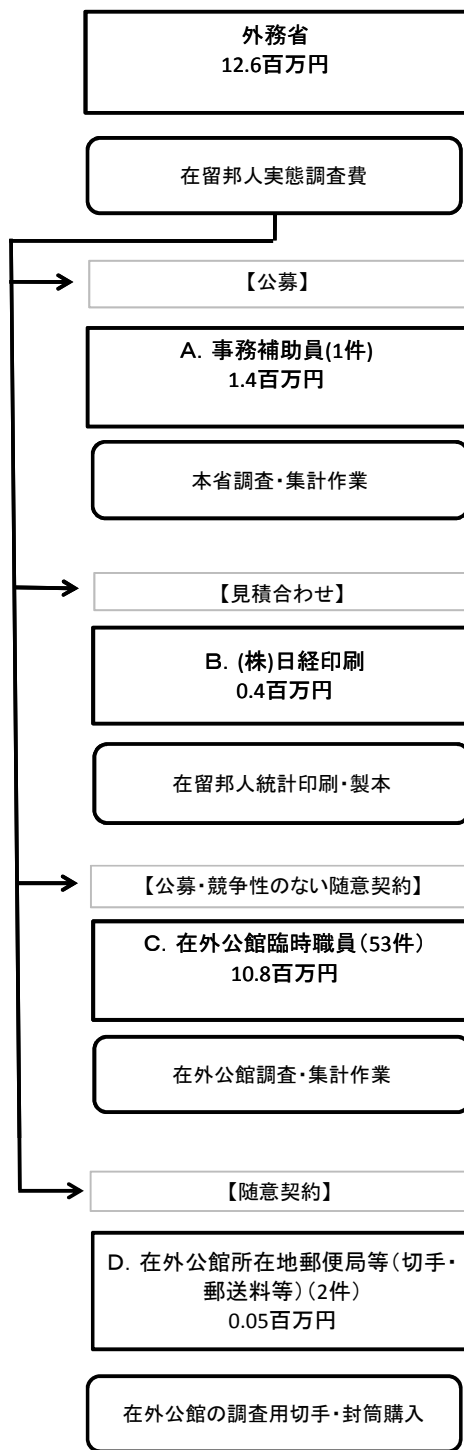
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイネット	印刷	6.2	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在留邦人実態調査費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度開始	担当課室	政策課	課長 鈴木 光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項8～14	関係する計画、通知等	在外邦人の安全対策等に関する行政評価・監視結果(2007年)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外での自然災害、大規模な事件・事故、テロ、クーデター、騒擾等の緊急事態が発生した場合、外務省・在外公館においては在外邦人(旅行者及び在留邦人)の安否確認や被害を受けた邦人や家族への支援等の邦人援護業務を的確・迅速に行う必要があるが、我が国行政権が及ばないために在留邦人の実態把握は容易でない。このため毎年一回、領事業務を実施する全在外公館は、管轄区域内の在留邦人の住所・連絡先等、在留届記載事項の変更の有無を確認することを主とした実態調査を行い、緊急事態発生時の在留邦人への連絡体制の維持・向上を図っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在留邦人実態調査は、緊急事態発生時の在留邦人の連絡体制の維持・向上を主目的とし、そのための基礎データとなる在留届(届出事項に変更が生じた際の変更届を含む)の提出促進のための啓発活動を行い、届け出られた在留届データ等を基に毎年1回、在留邦人への集中的な確認調査により情報を更新して有事に備えている。また、右調査で得られた在外公館毎の邦人数等を、「海外在留邦人数調査統計」として集計し公表している(昭和47年以来毎年作成しており、ホームページにて公表すると共に、関係府省庁、地方自治体、国立国会図書館、都道府県立図書館等に配布しており、各機関、報道機関、学術分野等で広く利用されている)。 なお、全世界の在留邦人数は現在114万人を超えており、毎年増加し続けている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	3	18	14	9	9	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	3	18	14	9	9	
	執行額		3	19	13			
	執行率(%)		100.0%	105.6%	92.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本調査は海外における自然災害や、大規模な事件、事故、テロ等の緊急事態発生時の邦人援護業務を行うための基礎となる在外邦人数データを収集することを目指す(参考指標:調査により判明した在外邦人数)		成果実績	人	在留邦人数 1, 116千人	在留邦人数 1, 131千人	在留邦人数 1, 143千人	—
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在留邦人実態調査実施国数		活動実績 (当初見込み)	数	203	206	208	— (208)
単位当たりコスト	12, 613千円(平成22年度)		算出根拠	支出額／1年間				
平成23年度 (単位:千円 予算内訳)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費		372	372				
	人件費(国内分)		1,927	1,959				
	人件費(国外分)		6,121	6,121				
	消耗品費		103	17				
	通信運搬費		49	31				
	計		8,572	8,500				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外国における緊急事態発生時の邦人援護業務は、人命に係わるものであり、国が提供すべき行政サービスの中でも優先度が高く重要であるので、本件調査によりその基礎データを整備することも優先度の高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各国の通信インフラに応じて調査に電子メールを積極的に活用し調査に係る人件費の削減に努め、また、統計の製本を競争性のある調達により実施しておりコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本調査は外務省のみが実施可能な調査であり、調査結果は領事業務の基礎データとなっているとともに、公表している成果物（海外在留邦人数調査統計）は、類似指標がないため報道機関や学術分野等でも広く利用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	インターネット環境が整備されている国においては、調査に電子メールを積極的に活用することにより更に効率的な調査をめざす。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		執行実績を踏まえた見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（執行実績を踏まえた見直しによる減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時職員雇用	本省における在留邦人調査・集計業務補助員雇用	1.4	—	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経印刷	在留邦人統計印刷・製本費	0.4	—	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロンドン総臨時職員	在外公館における在留邦人調査・集計業務臨時職員	0.68	—	—
2	ニューヨーク総臨時職員	〃	0.61	—	—
3	メルボルン総臨時職員	〃	0.53	—	—
4	デュッセルドルフ総臨時職員	〃	0.39	—	—
5	ロサンゼルス総臨時職員	〃	0.34	—	—
6	ヒューストン総臨時職員	〃	0.33	—	—
7	シカゴ総臨時職員	〃	0.31	—	—
8	中国大臨時職員	〃	0.31	—	—
9	ミュンヘン総臨時職員	〃	0.27	—	—
10	アトランタ総臨時職員	〃	0.26	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヒューストン総	切手・封筒・郵送料	0.04	—	—
2	ホノルル総	切手・封筒・郵送料	0.01	—	—

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	海外邦人精神障害者対策費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神科医療の専門的知識に乏しい領事担当官が精神障害を患った在外邦人への援護に対し、精神科医療専門家の支援を得ることを目的とし、精神障害者対応の多い公館では専門家を顧問医として年間契約するとともに、他の公館においても当然発生し得る個別の突発事案を現地専門家の支援を得て対応するための経費。また、精神障害者の帰国に際し、症状の程度によっては当省職員が本邦の到着受入を支援するための旅費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	精神障害者に対する援護は、精神障害者本人に病識がないことや言語の問題などで現地医療機関につなげることが困難なことなどがあり、その対応は領事の大きな負担であるとともに、精神障害者に対する適切な対応を確保するためには、極めて専門的な知見が必要となっている。このため、精神科医療専門家の知見と協力を得ることを目的として、精神障害者が多い公館では日本語での対応が可能な専門家を顧問医として年間契約するとともに、他の公館においても当然発生し得る個別の突発事案を現地専門家の支援を得て、精神障害者への対応に万全を期す必要がある。また、精神障害者の帰国に際しても、当省職員が空港で出迎え、本邦行政機関や医療機関、家族等関係者に引き継ぐ必要があり、そのための職員旅費が必要である。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25	15	14	12	11	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	25	15	14	12	11	
	執行額	25	12	9				
	執行率(%)	98.4	76.4	79.7				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
突発精神障害事案への日本語での対応、領事担当官への専門的助言、家族への医学的見地に立った症状説明を行うとともに、在留邦人向けセミナーの開催等を行った。		成果実績	件	137	123	211	211	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	海外において邦人精神障害者を保護するため、日本人医師又は日本語を解する医師に委託するもの。6公館に常時委託し、その他の公館では単発的に委託。		活動実績 (当初見込み)	人	7	7	5 (5)	6 (6)
単位当たりコスト	(155,492円/1ヶ月・1公館)		算出根拠	平成22年度に顧問医契約を締結した公館の月額顧問料平均値				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	11,585	11,038					
	職員旅費(内国旅費)	134	134					
計	11,719	11,172						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海外において日本語で受診可能な精神科医を探すことは主要都市といえど容易なことではなく、また、我が国と医療制度が違う諸外国において、顧問医という概念を理解し、現地大使館乃至総領事館に対し、月額顧問料のみで協力してくれる医療機関との関係は非常に重要である。精神障害者の中には自傷・他傷の恐れがあったり、重度の傷害のため単独で帰国航空便に搭乗できない者も多く、精神科顧問医の協力が得られない場合、在外領事にかかる負担は計り知れない。こうした精神障害事案を恒常的に抱える主要都市の領事にとって本経費は必要な邦人援護を行う上で、真に不可欠なものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
9百万円



【競争性のない随意契約】
専門家
6件
9百万円

顧問医謝金等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.在タイ大使館顧問医A			E.在英国大使館顧問医A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	精神科顧問医契約	1	諸謝金	精神科顧問医契約	2
	計		1	計		2
	B.在シドニー総領事館顧問医A			F.在仏大使館顧問医A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	精神科顧問医契約	5	諸謝金	精神科顧問医契約	1
	計		0	計		1
	C.在NY総領事館顧問医A			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	精神科顧問医契約	5			
	計		5	計		0
	D.在バンクーバー総領事館顧問医A			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	精神科顧問医契約	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在NY総領事館顧問医A	在NY総領事館及び近隣公館の精神科顧問医、在留法人向けセミナー等	5	-	-
2	在英大使館顧問医A	在英大使館及び近隣公館の精神科顧問医、在留法人向けセミナー等	2	-	-
3	在仏大使館顧問医A	在英大使館及び近隣公館の精神科顧問医、在留法人向けセミナー等	1	-	-
4	在タイ大使館顧問医A	在タイ大使館及び近隣公館の精神科顧問医、在留法人向けセミナー等	1	-	-
5	在バンクーバー総領事館顧問医A	在バンクーバー総領事館及び近隣公館の精神科顧問医、在留法人向けセミナー等	1	-	-
6	在シドニー総領事館顧問医A	在シドニー総領事館管轄内で生じた突発的精神傷害案件の対応	0.1	-	-
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	在外公館査証担当臨時職員等関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始	担当課室	外国人課	課長 早川 修				
会計区分	一般会計	施策名	IV-3 外国人問題への対応強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項 外務省組織令第40条	関係する計画、通知等	・新成長戦略(IV観光立国・地域活性化戦略) ・ワーキング・ホリデー査証に関する日韓政府間の協定					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館においては、繁忙期(夏休み、正月休み等)には査証申請量が急増するところ、このような状況下においても問題のある外国人の入国を阻止するとの観点から、慎重な審査が必要である。他方、規制改革の観点から迅速な審査を求められていることから、審査の質を確保しつつ、迅速な審査を維持するために査証審査体制を確立する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者数の多い公館においては、繁忙期(夏休み、正月休み等)に事務量が急増するが、問題のある外国人の入国を阻止するための慎重な審査のためにインタビューや関連書類の真偽確認を実施したり、規制改革の観点から迅速な審査を体制を確保することが難しい状況である。一方、こうした繁忙期においても審査の質を確保し、かつ、迅速な審査を維持するために査証審査体制を確立する必要がある、比較的単純な作業に臨時職員を当たらせ、現地職員を査証審査の補助等に当て調査業務等に専念させることにより、精度の高い審査体制を確立している。なお、韓国との間では、「ワーキング・ホリデー(WH)査証に関する協定」に基づき平成11年からWH査証を発給しているところ、在韓国大使館では関連業務が増大しており、同大使館における臨時職員の雇用にかかる経費。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	3	9	12	12	10	
	執行額		8	8	10			
	執行率(%)		251.1	90.6	87.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本事業は査証業務を円滑に実施することを目指すものであり、定量的な指標を示すことは困難であるが、対前年比10%増の査証発給数にも対応可能とすることを目標とする。		成果実績	増加数	120,178	-82,441	432,117	149,867
			達成度	%	111.68	92.83	140.51	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	対象公館(平成22年度:13公館)における査証発給件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,148,970 (1,131,671)	1,066,559 (1,263,867)	1,498,676 (1,173,214)	— -1,648,543
単位当たりコスト	6.81円/件		算出根拠	10,208千円÷1,498,676件=6.81円/件				
平成23 (単位:千円) 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	領事業務関係謝金 (在外公館査証担当臨時謝金)	11,905	10,208					
	計	11,905	10,208					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件経費の支出にあたっては、在外公館の査証業務が厳格かつ円滑に実施できるよう、現地の状況を踏まえつつ必要最小限の支出となるよう留意している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
10百万円

〔 査証事務補助業務 〕



臨時職員(13名)
10百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
恒事業務関係係附金 (在外公館査証担当臨時謝金)	査証事務補助業務	10			
計		10	計		
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時職員A	査証事務補助業務(延べ9名)	2	－	－
2	臨時職員B	査証事務補助業務(延べ8名)	2	－	－
3	臨時職員C	査証事務補助業務(延べ33名)	1	－	－
4	臨時職員D	査証事務補助業務(延べ9名)	1	－	－
5	臨時職員E	査証事務補助業務(延べ9名)	0.8	－	－
6	臨時職員F	査証事務補助業務(延べ9名)	0.8	－	－
7	臨時職員G	査証事務補助業務(延べ9名)	0.7	－	－
8	臨時職員H	査証事務補助業務(延べ9名)	0.5	－	－
9	臨時職員I	査証事務補助業務(延べ9名)	0.5	－	－
10	臨時職員J	査証事務補助業務(延べ9名)	0.5	－	－

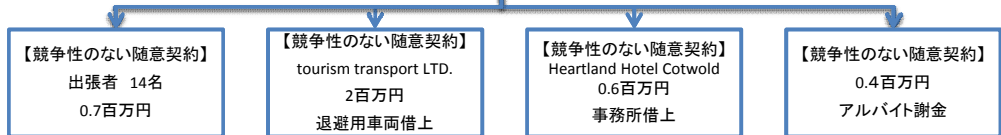
平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	大規模緊急事態対応費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な緊急事態の発生時において、現地在留邦人及び邦人旅行者の安全確保のため、現地在外公館の迅速な初動体制の立ち上げが重要。また、そうした緊急事態が在外公館の遠隔地で発生した場合に、現地対策本部を被災地域近くに設置し、邦人安否確認、情報収集や在留邦人への情報提供を行う必要がある。こうした対応を迅速かつ確に行うことを確保するための経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	緊急事態発生地域(発生が見込まれる地域含む)への本省及び近隣公館からの出張経費及び、現場での活動経費(在外公館現地連絡事務所立ち上げ費、通信機器調達費、現地車両借り上げ費、日本人会等支援者含む)全般等。ハリケーン及び大地震・津波などの大規模自然災害、大規模火災・爆発・航空機・列車事故や内乱・暴動などの不特定多数の人が巻き込まれるような緊急事態での使用を想定。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	13	12	11	11	11	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	13	12	11	11	11	
	執行額	3	1	4				
	執行率(%)	23.9	9.4	33.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	大規模緊急事態の発生に際して迅速な初動体制を確保する。		成果実績	件	24	8	11	—
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	緊急事態に際して、必要な要員の派遣、施設や車両の調達を行っている。		活動実績 (当初見込み)	人	18	8	15 ()	— ()
単位当たりコスト	354, 636(円/件)			3, 802, 000円 / 11件 =354, 636円				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	在外職員等旅費	6,238	6,651					
	事務所等借上費	2,806	2,648					
	消耗品費	979	924					
	謝礼金	445	420					
	通信運搬費	334	315					
計	10,802	10,958						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海外で大規模な緊急事態が発生すれば、現地当局による支援が邦人被害者に十分に届くためには、現地の事情、言語、経験に通じた大使館員・総領事館員の役割が欠かせない。これら館員が緊急に支援を行うために必要な経費は、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	緊急時において競争性を優先することはできず、迅速に必要な物資を必要な分だけ調達する必要がある。これらのチェックは、毎年監察が指導することとなっている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	緊急時においては、多くの場面で他の手段を比較する時間的余裕に乏しいが、内部の選考過程で最も実効性の高い手段が採用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件予算は、我が国の国民が外国に滞在・旅行する際に遭遇しうることとなる非常事態への準備として、極めて重要であり、事業実施に際しては絶えず点検をしつつ、引き続き継続していきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
4百万円
海外邦人の安全確保



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.tourism transport LTD.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	対費用車両借上	2			
	計		2	計		0
	B.Heartland Hotel Cotswold			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	事務所借上	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

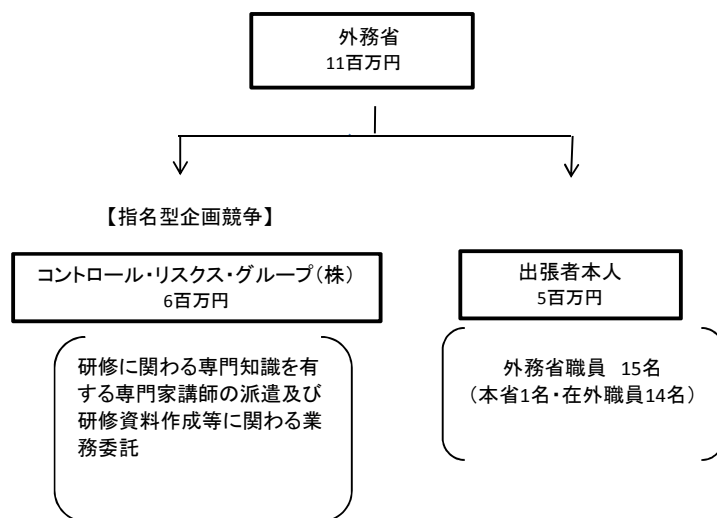
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	tourism transport LTD.	車両借上	2	随意契約	
2	Heartland Hotel Cotwold	事務所借上	0.6	随意契約	
3	アルバイトA	謝金	0.2	随意契約	
4	アルバイトB	謝金	0.2	随意契約	
5	本官A	平成22年8月に発生した自動車事故に係わる出張	0.1		
6	現地職員A	同上	0.1		
7	本官B	同上	0.1		
8	現地職員B	同上	0.1		
9	現地職員C	同上	0.1		
10	本官C	同上	0.1		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	危機管理要員研修開催経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長 鈴木 光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外で渡航・滞在邦人がテロ・誘拐事件等緊急事態の被害を受けた場合に適切に対処できる職員を育成するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テロ・誘拐事件等の緊急事態に対応する危機管理会社へ委託して、事件発生時に現場で対応に当たる在外職員を主たる対象とした研修を行い、必要な専門知識及び技能を取得させる。また、外務本省側からも領事局関係者が研修開催地に出張し、同研修に参加しつつ危機管理及びテロ・誘拐事件発生時への対応についての本省側の政策・留意点等について説明し、在外公館職員の育成を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	11	11	11	10	10	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	11	11	11	10		
	執行額	10	9	11				
	執行率(%)	90	82	100				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
【成果目標】テロ・誘拐事件等緊急事態発生時の対応に関する知識、能力の取得。		成果実績	人	17	17	16	6	
【成果実績】研修修了者数。達成度は研修参加者数と修了者数を基に算出。		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	危機管理要員研修の開催。 活動実績は研修開催数。		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	686,812(円/人)		算出根拠	(支出実績額) 10,989千円÷16人=686,812円/人				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	業務委託費	5,642	6,280	派遣講師の単価増額及び航空賃の改定による増額のため。				
	講師派遣費	1,407	1,121					
	受講職員出席費	2,621	2,638					
計	9,670	10,039						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本研修は危機管理能力の向上のために極めて有効であり、受講者が習得した知識・技能は所属公館で共有され、また、危機管理業務に活用されている。更に、平成22年度以降の研修修了者については、在留邦人の安全意識の啓発・向上のためのセミナー（在外危機管理セミナー）講師として活用し、一層の費用対効果の向上を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. コントロール・リスクス・グループ(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事前準備費用	事前準備	4			
	講師費用	講師費用、旅費(航空賃、宿泊費、諸 雑費)	2			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

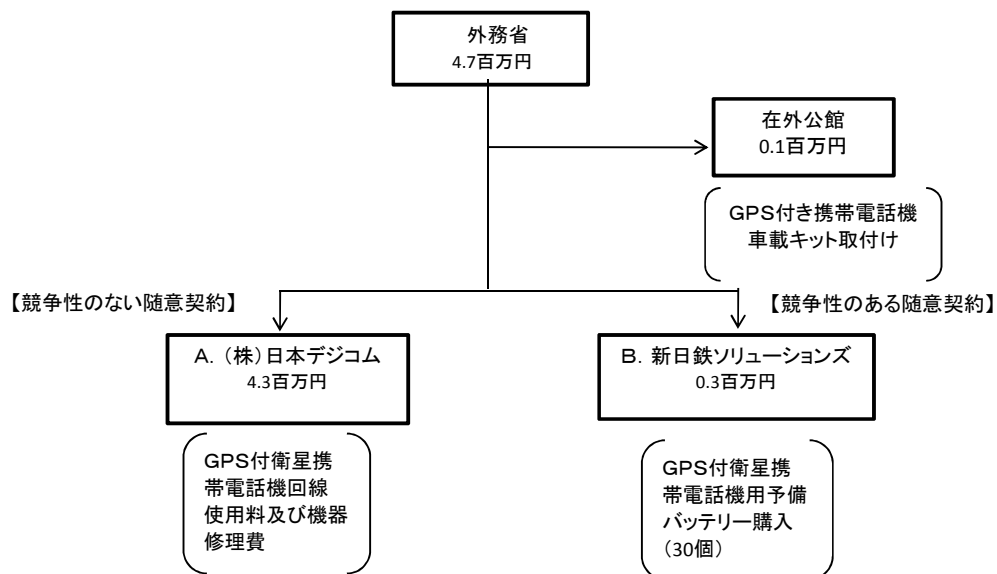
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コントロール・リスクス・グループ(株)	テロ・誘拐等発生に伴う現場での事件に必要な専門知識及び技能の習得	6	4	25%
2	外務省職員A	出張旅費(講師)	1.5		
3	外務省職員B	出張旅費(研修受講者)	0.4		
4	外務省職員C	出張旅費(研修受講者)	0.3		
5	外務省職員D	出張旅費(研修受講者)	0.3		
6	外務省職員E	出張旅費(研修受講者)	0.3		
7	外務省職員F	出張旅費(研修受講者)	0.3		
8	外務省職員G	出張旅費(研修受講者)	0.3		
9	外務省職員H	出張旅費(研修受講者)	0.2		
10	外務省職員I	出張旅費(研修受講者)	0.2		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	GPSを利用した邦人保護業務支援機器関係経費			担当部局庁	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始			担当課室	邦人テロ対策室		室長 鈴木 光太郎		
会計区分	一般会計			施策名	VI-2 海外邦人の安全確保に向けた取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	GPS(全地球測位システム)機能付き衛星携帯電話機を利用し、テロ・誘拐事件等の事態における邦人保護業務を支援するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外で邦人を巻き込むテロ・誘拐事件が発生した場合、事件への第一義的対応責任を有する外務省は、邦人保護の責務を果たす必要があるが、特に事件発生国の治安当局の対応能力が極めて脆弱で、かつ当該国における通信手段が限られているという状況の下では、邦人被害者の安全確保や遺体確認等や邦人の安全な地域への脱出のために、危険な地域に領事担当官等が赴く必要がある場合が考えられる。こうした場合において、衛星回線を使った通話及び現在位置情報の取得・発信が可能な携帯型通信機器を配備することにより、安定的な連絡・通信手段を確保し、邦人保護業務における安全確保を図るもの。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	16	10	10	6		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	16	10	10	6		
	執行額		—	7	5				
	執行率(%)		—	44	50				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 危険地域において邦人を巻き込むテロ・誘拐事件等の緊急事態が発生した場合の連絡手段。			成果実績	件	—	0	0	0
	【成果実績】 緊急事態時に、実際に本機器を使用した件数。達成度は実績に基づいて記載。			達成度	%	—	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	邦人を巻き込むテロ・誘拐事件等の緊急事態発生の可能性が高い在外公館への配備。			活動実績 (当初見込み)	台	—	54	54	—
						—	(54)	(34)	
単位当たりコスト	7.148 (円/月)(台)			算出根拠	(支出実績額) (4,632千円÷54台)÷12ヶ月=7,148円/月(台)				
平成23年度 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	修理費	830	498	基本料金及び通話料金の改定による減額。					
	通信費	9,200	5,631						
計	10,030	6,129							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	多くの国・地域における不安定な治安情勢や地方通信インフラが未整備な状況をふまえ、テロ・誘拐事件等に係わる邦人保護業務の迅速な対応・支援する観点からも、継続した活用が見込まれる。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.日本デジコム(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信料	基本料金及び回線使用料	4.3			
	計		4.3	計		0
	B.新日鉄ソリューションズ株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	GPS付衛星携帯電用予備バッテリー購入	0.3			
	計		0.3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本デジコム	回線使用料及び機器修理費	4.3	1	100%
2	新日鉄ソリューションズ(株)	GPS付衛星携帯電用予備バッテリー購入	0.3	2	50%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	領事業務研修関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	政策課	課長 鈴木 光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在留邦人数の増加に伴う邦人援護、旅券、証明、戸籍・国籍等領事業務の増加や在外選挙、在外被爆者支援、感染症対策、大規模緊急事態対応等の新たなニーズへの確に対応するため、また、領事業務を担当する人材の供給源の多角化(他省庁等)に対応するため、個々の担当官の能力向上を目的とした研修・指導を実施するとともに、領事業務への各種提言を得るための領事強化専門員を配置するほか、領事法制研究会を定期的に開催する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 領事初任者研修:領事初任者に対し、年に2回、当省にて5日間の領事研修を実施。 2 領事中堅研修:一定の領事経験を持つ中堅職員に対し、当省にて5日間の領事研修を実施(隔年開催)。 3 在外領事中堅研修:拠点公館に領事担当官を集め、2日間の領事研修を実施(上記2と交互に隔年開催)。 4 領事強化専門員の配置:領事局政策課内に領事強化専門員1名を配置。同専門員は領事体制強化のための企画・立案のほか、各種資料の作成、研修講師等への助言等を行う。 5 領事法制研究会の開催:内外の法律の適用解釈等を研究するため、当省にて法律専門家を交えた会議を開催。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	10	11	9	20	17	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	—	—	—	—		
		執行額	10	11	9	20	17	
	執行率(%)	9	10	10				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	領事業務実施体制の強化。各種研修参加人数(目標参加人数は領事定員の2割)。		成果実績	人数	82	82	92	98
			達成度	%	86	84	94	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	領事初任者研修、領事中堅研修、在外領事中堅研修の開催(開催回数)。		活動実績 (当初見込み)	回数	3	3	3 (3)	(4)
	領事法制研究会の開催(開催回数)。		活動実績 (当初見込み)	回数	4	3	2 (3)	(3)
	領事指導チームの派遣(派遣公館数)。		活動実績 (当初見込み)	公館数	—	—	— (—)	(6)
	領事広域担当官域内指導の実施(派遣公館数)。		活動実績 (当初見込み)	公館数	—	—	— (—)	(51)
単位当たりコスト	(96,000円/研修参加者1人)		算出根拠	研修実施経費計8,817千円/研修参加人数92人				
平成23年度(単位:千円)予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	2,101	2,120					
	旅費	17,731	15,329					
	会議経費	28	28					
	計	19,860	17,477					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	領事業務は、邦人援護、戸籍・国籍等、専門的かつ多岐に亘り、海外邦人の利益に直結するものである。領事窓口においては、かかる業務への適切かつ迅速な対応が求められるところ、担当職員の育成は重要課題の一つとなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・研修の講師は基本的に省員が務めることとし、外部への委託は真に外部専門家の知見が必要なものに限定している。また、業者の選定に当たっては、各社の料金比較を行い、コスト削減に努めている。 ・研修参加のための旅費は、ディスカウント・エコノミークラスを利用するなどして一人あたりのコストをおさえ、より多くの職員が研修に参加できるよう予算の効率的な執行に努めている。 ・領事強化専門員の採用に当たっては、公募を行い、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・職員の業務経験を踏まえ、初任職員、中堅職員とを区分し、段階的な研修を実施することにより、実効的な職員の育成に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・平成22年度予算 必要経費の削減に努め、より効率的な予算の執行と高い実施効果が図られていると考える。引き続き予算の適正執行に努めていく所存。 ・平成23年度新規事業 在外公館の領事広域担当官による巡回指導の実施に当たっては、ガイドラインを作成し、効果的な運用を図っている。 また、本省からの指導チーム派遣については、前述の領事広域担当官の巡回指導状況を踏まえ対象公館を選定していく考え。 ・平成22年度領事法制研究会の達成度 平成22年度領事法制研究会は当初3回実施することを計画していたが、東日本大震災の発生によって、3月に予定していた同研究会の開催を見送り、結果同年度の開催は2回となり、達成度は前年度よりも低いものとなった(ただし、3月に実施した場合の達成度は100%)。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		事業見直し、単価見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
近年、海外在留邦人数は増加の一途をたどり、最新の統計で約113万人(平成21年10月1日現在)となったことから推測されるとおり、在外公館においては、従来の領事業務の増加に加え、邦人の海外渡航先・滞在先の多様化、ニーズの多様化等の要因によって、新たな業務(在外選挙、社会保障協定、在外被爆者等)への対応も求められている。 一方で、個々の領事業務においては、事案によって邦人の身分関係事項や身体・生命の保護に関わるものが存在し、法令の規定等専門知識や経験を必要とする側面がある。 かかる状況の下、現在の業務に的確かつ迅速に対応しつつ、領事サービスの更なる向上に対応していくためには、領事業務に携わる職員の能上向上をはじめとする領事業務実施体制の強化が最重要課題のひとつとなっており、引き続きかかる体制強化を推進していくことが必要不可欠となっている。			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	在外職員旅費(41名)	6.5			
計		7	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	本省職員旅費(3名)	2.2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	領事強化専門員1名	1.2			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

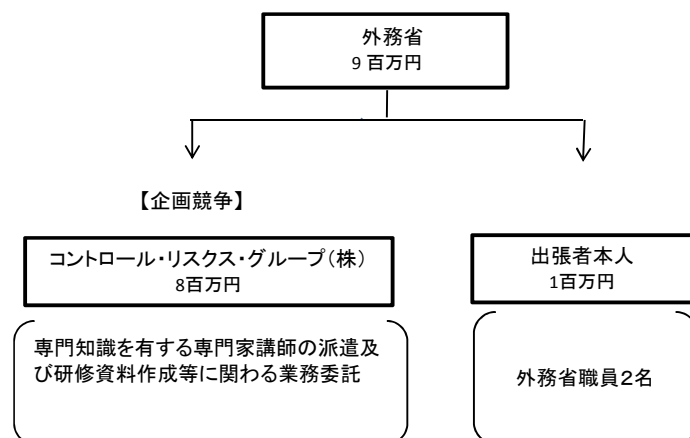
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	領事強化専門員	非常勤の職員	1.2		
2	本省職員A	出張旅費	0.9		
3	本省職員B	出張旅費	0.9		
4	本省職員C	出張旅費	0.4		
5	在外職員A	出張旅費	0.4		
6	在外職員B	出張旅費	0.4		
7	在外職員C	出張旅費	0.3		
8	在外職員D	出張旅費	0.3		
9	在外職員E	出張旅費	0.3		
10	在外職員F	出張旅費	0.3		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在外危機管理セミナー開催経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長 鈴木 光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本人が海外でテロ・誘拐の被害に遭うことを避けるため、また、実際に遭遇した場合に被害を最小限に止めるためには、一般邦人に対し、テロ・誘拐被害の予防対策及び事件発生時の対応のあり方につき、平時から自助努力を促すため啓発を行っていくためのもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テロ・誘拐対策等で豊富な経験を有する危機管理会社の専門家を在外公館に講師として派遣し、在留邦人が安全対策及び危機管理に関するノウハウを習得することを目的として、危機管理・安全対策に関する啓発を図るためのセミナーを実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	12	11	9	9		
	執行額	8	10	9				
	執行率(%)	66	91	100				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
【成果目標】 在留邦人に対し安全対策及び危機管理に関するノウハウを習得させる。		成果実績	人	512	94	237		
【成果実績】 セミナー参加者数。達成度は当初見込んでいたセミナー実施箇所を基に算出。		達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	セミナー実施のニーズが高い在外複数箇所(約4箇所程度)で開催する。		活動実績 (当初見込み)	箇所	4	4	4 (4)	— (2)
単位当たりコスト	2,322,750 (円/箇所)		算出根拠	(支出実績額) 9,291千円÷4箇所＝2,322,750円/箇所				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	業務委託費	7,867	6,292	セミナーの開催都市を減としたため。				
	講師派遣費	539	397					
	会場借料	134	126					
計	8,540	6,815						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件セミナーは、海外進出企業が活動を行う上で、また、邦人が在外で生活する上で、テロ・誘拐や治安問題など危機管理上の情報が有益である地域を優先的に選択して開催しており、アンケート結果に見られるように参加者の約3／4から有益であるとの評価を得ている。参加者数は現地在留邦人数にも左右されるため参加者数拡大のみを主な目標とすることは困難であり、開催地の治安情勢などセミナーの必要性を勘案しつつ、今後とも内容的な有用性を維持・向上させるべきと判断。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.コントロール・リスキス・グループ(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事前準備費用	事前準備	6			
	講師費用	講師費用、旅費(航空賃、宿泊費、諸 雑費)	2			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Aコントロール・リスクス・グループ(株)	セミナー講師・同助手の派遣、資料作成	8		
2	外務省職員A	出張旅費(地域担当者)	1		
3	外務省職員B	出張旅費(講師)	0.3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	海外邦人援護事務費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条9項 国の援助を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外において困窮状態に陥った邦人に対して貸し付けた債権管理を適切に管理するとともに、海外において所在が不明となった日本国民の所在調査依頼が外務省に多数寄せられるところ、これらの業務を適切に処理するための事務経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)海外において困窮に陥り、本邦親族等関係者から経済支援を得ることができない日本国民に対し、在外公館では帰国費や滞在費を貸し付けているが、債務者が帰国後住所不明となったり、長期にわたり債務の返還が滞ることが多いため債務者の所在確認や親族調査などの業務に専任者を配置して適切な管理を継続して行っていく必要がある。 (2)海外に在住する邦人の所在地を、国内官公庁、裁判所、弁護士会や親族から多数所在調査が求められている。所在調査業務は、法令に基づき適切な処理が必要であるほか、海外事情に関する知識も必要とされ所在調査業務を専門的に担当する者の配置が必要不可欠となっている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	8	8	8	4	4	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	8	8	8	4	4	
	執行額		6	4	4			
	執行率(%)		70.3	46.0	48.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	所在調査件数	成果実績	件	374	274	241	—	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	債権管理及び所在調査を適切に処理するための要員を確保する。		活動実績 (当初見込み)		2	2	2	2
単位当たりコスト	2, 006, 962(円/名)		算出根拠	4,013,923円/2名				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	3,853	3,918					
	計	3,853	3,918					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	●毎年、一般競争入札により業者を選定しており、入札額は年々コスト削減されているが、反面毎年毎に業者が変更されているため、年度当初の事務引き継ぎや、事務処理能力向上が年度当初必要となっており、時間的コストを要している。 ●より効果的な督促を可能とする債権回収業務における専門性を求めることの可能性を追求する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
4百万円



一般競争入札
(株)東京読売サービス
4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)東京読売サービス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員給与 2名分	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京読売サービス	職員の派遣	4	19	46%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	海外安全相談業務関係費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条9項 国の援助を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「海外の安全対策」に関する一般国民、企業関係者からの照会・相談等への対応を含め、海外安全相談センター業務を補佐するための人材派遣経費(2名)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	領事サービスセンターにおける各種照会・相談等の業務を補佐に必要な人員を確保する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	8	8	8	-	-	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	8	8	8	-	-	
		執行額	7	4	3			
	執行率(%)	88.5	49.2	42.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	海外安全対策に関する国民からの月平均相談件数		成果実績	件	741	274	241	-
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	領事サービスセンターにおける各種照会・相談等の業務を補佐に必要な人員を確保する		活動実績 (当初見込み)	人	2	2	2	2
単位当たりコスト	1,638千円(3,276,014円/2名)		算出根拠	派遣職員2名				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		-	-	平成23年度より領事サービス改善関係経費へ組替(皆減・皆増)				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海外安全対策関連の情報提供サービスとしては、海外安全ホームページなどの媒体によっているが、渡航形態の多様化や、老若男女の別なく多くの日本人が海外に渡航している今日、これらの媒体からの情報に加え、「迅速かつきめ細かな相談に直接対応して欲しい」との強い要望に応える必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
8百万円



一般競争入札
(株)キャリアマート
3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)キャリアマート			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員給与 2名分	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載

支出先上位10者リスト

A.

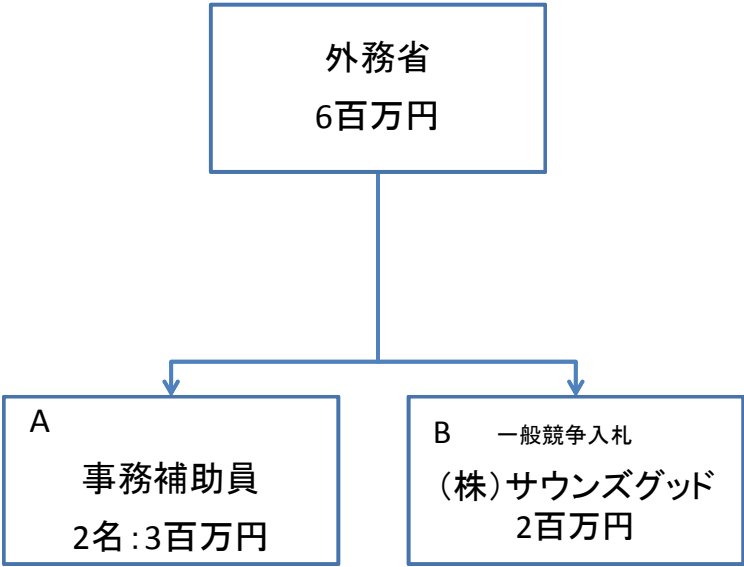
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャリアマート	職員の派遣	3	6	49%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	海外邦人援護統計事務経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「海外邦人援護統計」をとりまとめ、公表することにより、海外邦人安全対策の企画・立案に役立てるとともに、国民及び海外進出企業にとり、海外で邦人が巻き込まれた事件・事故等の種類、傾向を知る上で貴重な情報となる。本情報概略は毎年対外公表しており、一般国民向け海外安全の啓発資料として活用している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外において邦人が遭遇した事件・事故、犯罪加害、犯罪被害等に関し、各在外公館が行った邦人援護の件数、人数及びその概要の報告に基づき、毎年「海外邦人援護統計」を取りまとめ公表している。本経費は、在外公館からの報告内容を確認、補正し適切に管理するとともに、公表に向け統計としてとりまとめるため及び邦人援護業務全般を補佐するための事務補助員雇用経費(3名)である。(平成22年度までは人材派遣経費(1名)および事務補助員雇用経費(2名))							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	7	7	7	4	4	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	7	7	7	4	4	
	執行額	6	6	6				
	執行率(%)	79.1	79.1	76.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	「海外邦人援護統計」をとりまとめ、公表すること		成果実績	回	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	援護統計及び邦人保護業務全般を補佐するために必要な人員を確保する。		活動実績 (当初見込み)	人	4	4	4 ()	3 ()
単位当たりコスト	事務補助員:1,745,357(円/名) 派遣職員:2,024,312(円/名)		算出根拠	3,490,715円/2名 2,024,312円/1名				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	4,014	4,139					
計	4,014	4,139						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	在外公館から報告される邦人援護データを確認、データ入力、管理を行う派遣職員及び事務補助員雇用経費として適切に支払われており、今後も継続が望ましい		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務補助員 A	2			
	人件費	事務補助員 B(4月～8月)	1			
	人件費	事務補助員 C(9月～3月)	1			
	計		3	計		0
	B.(株)サウンズグッド			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員1名	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サウンズグッド	職員の派遣	2	9	55%
2	事務補助員A	邦人援護業務補助	2	—	
3	事務補助員B	邦人援護業務補助	1	—	
4	事務補助員C	邦人援護業務補助	1	—	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

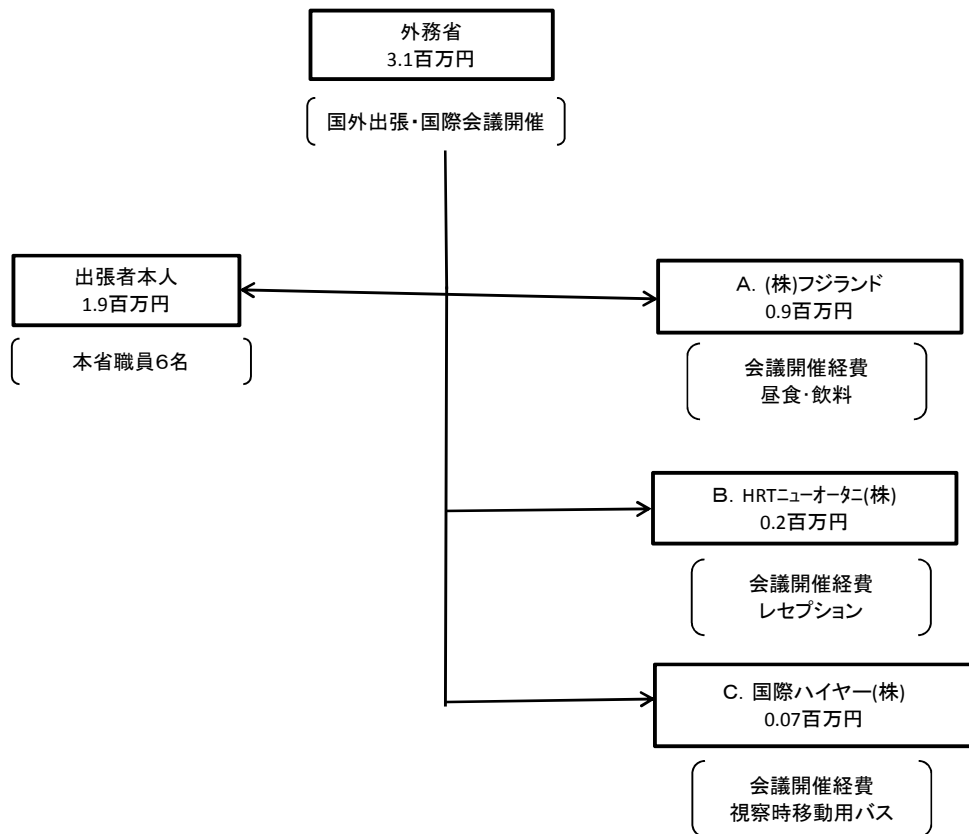
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	旅券の国際標準化等関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本はICAO(国際民間航空機関)の締約国であり、IC旅券の国際標準を策定するICAO機械読み取り式渡航文書専門家会合のメンバーであり、さらにその技術的な仕様を検討する新技術作業部会メンバーとして、次世代のIC旅券仕様にかかる標準策定協議に参画し、各国の旅券発行当局及び審査当局にとって有益かつ公平な技術の提案を行い、かつ、同協議状況を踏まえ、国際標準化動向に合わせた我が国旅券の高度化に必要な技術仕様の策定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICAOは旅行者の出入国手続きの簡易化及びセキュリティの強化を図る等の観点から渡航文書、主に旅券冊子のガイドラインを1978年に策定し、80年には機械読み取り旅券(MRP)の国際基準につきICAO加盟国に対しこの導入を勧奨した経緯があり、我が国も1992年11月にMRPを導入した。 我が国は国際社会における旅券等渡航文書の重要性が高まっていることや、旅券の新たな国際標準作りが進んでいることにかんがみ、各種標準策定協議のメンバーとして参画し、我が国の技術力を反映するなどの貢献を果たしている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の 状況	当初予算	11	10	7	4	4	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	11	10	7	4	4	
	執行額		8	5	3			
	執行率(%)		74.0%	48.8%	44.6%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(0.7円/冊)		算出根拠	22年度執行額(3,107千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3,856	3,649					
	計	3,856	3,649					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際社会における旅券等渡航文書を取り巻く国際標準化動向や技術仕様を踏まえ、日本旅券の信頼性を確保し、更なる国民サービスの向上を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議開催経費 昼食, 飲料(コーヒー, ミネラルウォーター)	0.9	—	—
2	出張者A	領事業務に係る現地状況調査	0.5	—	—
3	出張者B	領事業務に係る現地状況調査	0.5	—	—
4	出張者C	第10回ICAO・PKD理事会会合	0.4	—	—
5	HRTニューオータニ(株)	会議開催経費 レセプション	0.3	—	—
6	出張者D	G8ローマ・リヨングループ移民専門家サブグループ会合	0.2	—	—
7	出張者E	G9ローマ・リヨングループ移民専門家サブグループ会合	0.2	—	—
8	出張者F	在タイ大領事業務支援	0.2	—	—
9	国際ハイヤー(株)	会議開催経費 視察時移動用バス	0.07	—	—
10				—	—

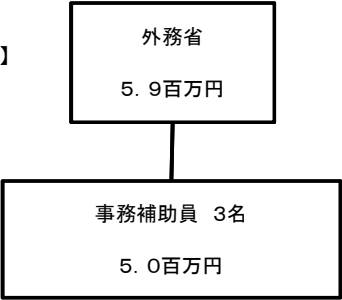
平成23年行政事業レビューシート					(外務省)					
事業名		領事サービス改善関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	領事サービス室		室長 森川 博文			
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第10項及び第11項 外務省組織令第13条第7号及び第8号 外務省組織規則第46条		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		一般国民からの証明及び戸籍国籍関係届書に関する各種照会や証明窓口への来訪者に対し、担当官は迅速かつ丁寧な対応を心掛けているが、多大な業務量の中、常時、こうした対応をしていくことは困難な状況となっている。このため、事務補助員3名を臨時雇用して一般国民からの各種照会や来訪者に迅速かつ丁寧に対応する体制を整備することを目的とするもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成22年度における本省における証明発給件数は、約60,000件。在外公館で受理された戸籍国籍関係届書を本省で再審査し、市区町村役場に送付している件数は、平成22年度約40,600件。証明窓口への1日の来訪者は、120名～150名(繁忙時は1日350名程度)。その他、証明や戸籍国籍関係届書を中心に月に約1600件の電話による照会がある。これに対し、証明班4名及び戸籍国籍班4名の外務省職員計8名で対応しているが、業務量が多いため迅速かつ丁寧な対応が困難な状況となっている。このため、証明班に2名、戸籍国籍班に1名の臨時職員を雇用し迅速かつ丁寧な対応の体制整備を図るもの。								
実施方法										
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	6	7	6	10	10		
			補正予算	－	－	－	－			
			繰越し等	－	－	－	－			
		計		6	7	6	10			
		執行額		5	6	8				
執行率(%)		93.17%		94.64%	141.72%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		一般国民からの証明及び戸籍・国籍関係届書に関する各種照会や証明窓口への来訪者に対する迅速かつ丁寧な対応に努め、領事サービスの向上を推進する。(参考指標:証明発給件数)			成果実績	発給数	122,000	124,000	132,000	150,000
					達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		期間業務職員数			活動実績 (当初見込み)	人数	3	3	3 (3)	－ (5)
単位当たりコスト		1,679(千円／人)			算出根拠	事務補助員3名の人件費				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求						
	人件費		9,633	10,064	23年度より、領事サービスセンター期間業務職員2名分に係わる予算を移管し、領事サービス室期間業務職員3名分と併せ5名分に変更。					
計		9,633	10,064							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねる事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度の政策評価において、「目標の達成にむけて進展があった。」との評価を得ており、外務本省並びに在外公館で実施している邦人への領事サービスの改善・強化に一定の進展がみられたものの、申請・届出手続きの一層の簡素化、邦人の利便性の向上が更なる課題となっている。また、今後とも、邦人の領事サービスに対するニーズの増加、多様化へ適切に対応すべく業務を合理化しながら取り組んでいく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【領事サービス改善関係経費】



人件費

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員3名の雇い上げ	5.0			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	証明及び戸籍国籍業務の事務補助	1.8		
2	事務補助員B	証明及び戸籍国籍業務の事務補助	1.7		
3	事務補助員C	証明及び戸籍国籍業務の事務補助	1.6		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	外国人課	課長 早川 修				
会計区分	一般会計	施策名	IV-3 外国人問題への対応強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	査証に関する一般の方からの照会・相談によりきめ細かく対応するため、「査証相談班」を設置し、行政サービスの向上に努める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の国際化の進展に伴い外国人の我が国への入国が増加し、査証に関する問い合わせが増加している。この状況に対応するため、平成7年から開設されている査証相談班において、査証取得に関する一般の方からの電話、窓口相談や査証申請に必要な書類の案内、査証審査状況の照会、苦情処理等に応じている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	6	6	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	6	6	6	6	6	
	執行額		4	5	5			
	執行率(%)		60.4	92.1	95.8			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	実績としては、一日あたりの電話による照会は100～150件程度、窓口への来訪者は一日あたり10～20件程度について円滑な対応を行う。(月あたり150件を目安とする)		成果実績	件	+15(実績165-150)	-4(実績146-150)	-4(実績146-150)	
			達成度	%	110	97.3	97.3	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年度あたりの照会件数及び月当たりの照会件数。 (月あたり対応件数:照会件数総数÷12月÷20日)		活動実績 (当初見込み)	対応件数 (月あたり)	39745 (165) 150	35149 (146) 150	35189 (146) 150	— ()
単位当たりコスト	158.25円/件		算出根拠	5,569千円÷35,189件=158.25円/件				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	難民受入審査等謝金	5,519	5,569					
	計	5,519	5,569					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	査証に関する一般の方からの照会は、その数が多いほうが望ましいという性格の事業ではないため、本事業は、成果目標を立てることに馴染まない事業である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	査証に関する一般の方からの照会に対して、これまでも適切に対応してきているが、今後も当省ホームページ上での査証案内と合わせ、一般の方の質問等に対して適切に回答することにより、行政サービスの維持・向上に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
5百万円

外部照会対応
苦情処理等



査証相談員 計3名
5百万円

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	難民受入審査等謝金	査証相談員手当	5			
	計		5	計		
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	査証相談員A	外部照会対応・苦情処理等	2	-	-
2	査証相談員B	外部照会対応・苦情処理等	2	-	-
3	査証相談員C	外部照会対応・苦情処理等	2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

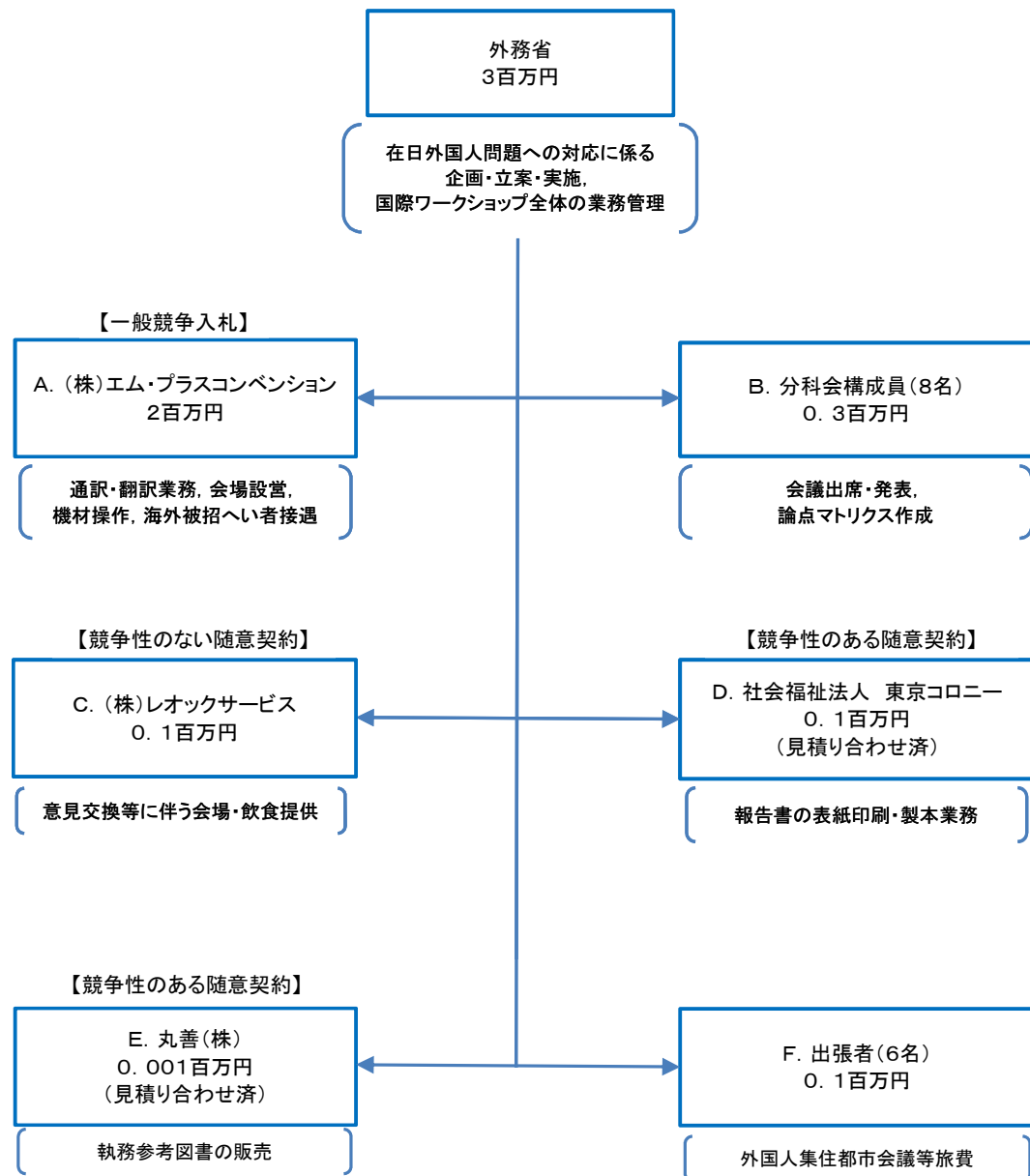
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	在日外国人社会統合外交政策経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始	担当課室	外国人課	課長 早川 修				
会計区分	一般会計	施策名	IV-3 外国人問題への対応強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第14号	関係する計画、通知等	海外交流審議会答申(平成16年10月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人が多数居住する地方自治体においては、「地域社会との摩擦」「本人及び子弟の日本語能力不足」「社会保険への未加入」「不安定な雇用制度」等の様々な問題が顕在化し、さらに、それらの問題は昨今の厳しい経済環境の中、一層深刻化しているところ、右問題の解決が喫緊の課題となっている。また、少子高齢化・人口減少に伴う労働力人口の減少等を背景として、外国人の受入れの是非やあり方についての議論も高まりを見せていることを踏まえ、本ワークショップの開催により、我が国における外国人受入れと社会統合に係る問題の緩和・解決に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①外国人の受入れや社会統合の問題に携わっている国外の有識者を招へいし、諸外国における外国人問題に係る成功例や失敗例を国内に紹介し、参加者と意見交換等を行う。 ②外国人の社会統合、多文化共生に積極的に取り組む地方自治体と共催し、外国人問題に実際に携わっている実務者を主な対象として、現場の課題及び取組を吸い上げる。 ③発表を行うのみならず、参加者で議論を行い、その結果をとりまとめ、日本における外国人問題の緩和・解決に資する成果物を作成する。							
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	5	5	5	5	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	5	5	5	5	
	執行額		—	4	3			
執行率(%)		—	85.2	54.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (一年度)
	在日外国人に係る日常生活上の様々な問題の緩和・解決や、将来の外国人の受入れの是非やあり方を議論、意識啓発することを目的(目標)とする事業であることから、数値によって定量的な成果目標を示すことは困難。 成果実績を測定するための参考的な指標となり得る、外務省ホームページに掲載の事業報告書・議事録へのアクセス件数は、右欄のとおり(平成23年10月21日現在)。		成果実績	件	—	1,436 (約14か月掲載)	174 (約2か月掲載)	左欄の数値は参考的な指標であるため、目標値として設定することは困難
			達成度	%	—	上欄のアクセス件数は、意識啓発の影響を測定するための参考的な指標であるため、達成度を%で示すことは困難	上欄のアクセス件数は、意識啓発の影響を測定するための参考的な指標であるため、達成度を%で示すことは困難	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際ワークショップを1回実施。外国人住民が多数居住する都市の現状視察等を目的とする国内出張を5回(平成22年度)実施。		活動実績 (当初見込み)	回	—	ワークショップ1, 出張7	ワークショップ1, 出張5 [ワークショップ1, 出張2]	ワークショップ1, 出張3 [ワークショップ1, 出張3]
単位当たりコスト	国際ワークショップ 2,595,141(円/回), 国内出張 27,102(円/回)		算出根拠	国際ワークショップ 2,595,141円＝総経費2,595,141円/1回, 国内出張 27,102円＝職員旅費総額135,510円/5回				
平成23 (単位:千円)予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国人問題等調査研究謝金	1,975	1,782					
	雑役務費	2,712	2,569					
	会議及び連絡旅費	286	239					
計	4,973	4,590						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	共催者を複数選定し、要員や必要設備に係る負担を軽減しているほか、国際ワークショップの開催業務の一般競争入札を実施し、経費削減に努力している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	作成した成果物を広く周知し、活用されるために一層努力していくことが必要。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	共催機関との適切な業務分担や一般競争入札を行い、引き続き経費削減に努める一方で、作成した成果物は、外務省や共催機関のホームページ等で公表するとともに、外国人住民を多く抱える地方自治体への配布・広報や、外国人問題に取り組んでいるNPO等への周知を行っているが、外国人問題の当事者である外国人自身や外国政府、外国人を受け入れる地域社会の一員である日本国民が広く成果物を活用できるよう、成果物の多言語化や、フェイスブック等のソーシャルメディアの利用するなどし、成果物が十分に活用されるよう工夫していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
(●平成23年次会計実地検査における一般経理での検査対象項目となっているほか、総務省による平成23年度行政評価等プログラムにおいて、内閣の重要課題を踏まえ、全国規模で実施する調査の一つとして、「外国人の受入れ対策」(外国人労働者等)が対象となっている。)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)エム・プラスコンベンション			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	海外被招へい者待遇等	1			
	計		1	計		
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		

支出先上位10者リスト

A. (株)エム・プラスコンベンション

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・プラスコンベンション	通訳・翻訳業務, 会場設営, 機材操作, 海外被招へい者接遇	2	8	72.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B 分科会構成員8名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	本会議出席, 分科会出席, マトリクス作成とりまとめ	0.2	—	—
2	個人B	本会議出席, 分科会出席	0.002	—	—
3	個人C	本会議出席, 分科会出席	0.002	—	—
4	個人D	本会議出席, 分科会出席	0.002	—	—
5	個人E	本会議出席, 分科会出席	0.002	—	—
6	個人F	本会議出席, 分科会出席	0.002	—	—
7	個人G	本会議出席	0.001	—	—
8	個人H	分科会出席	0.001	—	—
9					
10					

C (株)レオックサービス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)レオックサービス	意見交換等に伴う会場・飲食提供	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D 社会福祉法人 東京コロニー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 東京コロニー	報告書の表紙印刷・製本作業	0.05	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E 丸善(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸善(株)	執務参考図書の販売	0.001	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F 出張者(6名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国内出張	0.05	—	—
2	出張者B	国内出張	0.04	—	—
3	出張者C	国内出張	0.03	—	—
4	出張者D	国内出張	0.01	—	—
5	出張者E	国内出張	0.004	—	—
6	出張者F	国内出張	0.004	—	—
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	邦人援護担当官派遣等経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館から離れた遠隔地や兼轄地等で事件事故に遭遇した邦人の援護や拘束・拘禁された邦人の領事面会等を実施するために在外公館から職員を派遣する経費。また、渡航情報(危険情報等)の改訂を目的とした現地情勢把握のために職員を派遣する経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在外公館から離れた遠隔地や兼轄地等において、海外渡航者や海外在留邦人が事件・事故に遭遇した場合及び邦人が違法行為等により拘束・拘禁された場合には、必要な邦人援護(現地官憲や病院等との調整、領事面会の実施等)を領事が直接現地に赴き実施する必要がある。特に拘束・拘禁中の邦人に対しては、信書や電話等による通信手段に加え、事件概要の確認、被拘禁者の処遇と健康状態の確認と対策、弁護士や通訳の斡旋、家族等関係者への通報と伝言等を行うために、領事が遠隔地にある拘置所等に積極的に赴く必要がある。また、外務省では海外に渡航する邦人に向けて渡航情報等の情報提供を行っており、遠隔地にある現地情報についても直接調査する必要がある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	5	5	5	5	5	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	5	5	5	5	5	
	執行額		3	5	2			
	執行率(%)		74.7	96.8	47.6			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	特に遠隔地で拘束・拘禁された邦人に対して領事面会を行うことに努めたことで、必要な邦人援護に努めた。		成果実績	件	38	38	37	37
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	遠隔地で発生する邦人援護事案に対応するため担当官を派遣。		活動実績 (当初見込み)	人	58	86	77	—
単位当たりコスト	(60, 826円/1出張案件)		算出根拠	平成22年度実績から算出。 執行額(2, 250, 568円)÷執行件数(37件)=約60, 826円				
平成23 (単位:千円) 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	在外職員旅費	4,241	4,458					
	車両借上費	534	504					
計	4,775	4,962						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	●在外公館から各事案毎に具体的な出張理由や必要性及び金額等を明記した稟請を行った上で、本省にて節約できる部分がないか出張人数・日程が妥当か等審査し、本省が認める場合に限り支出している。 ●遠隔地において発生した援護案件への迅速な対応及び遠隔地における邦人拘禁者の健康状態や収監状況の確認のためには不可欠な経費となっており、近年の援護件数の増加に伴い、さらに拡充の見直しを検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
2. 2百万円

出張者
37件
2百万円

【競争性のない随意契約】
在外8公館所在地における
現地業者 8件
0. 2百万円
車両借上

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	邦人援護のための出張旅費	0.1		
2	出張者B	邦人援護のための出張旅費	0.1		
3	車両借り上げ現地業者	邦人援護のめの出張に伴う車両借り上げ	0.1		
4	出張者C	邦人援護のための出張旅費	0.1		
5	出張者D	邦人援護のための出張旅費	0.1		
6	出張者E	邦人援護のための出張旅費	0.1		
7	出張者F	邦人援護のための出張旅費	0.1		
8	出張者G	邦人援護のための出張旅費	0.1		
9	出張者H	邦人援護のための出張旅費	0.1		
10	出張者I	邦人援護のための出張旅費	0.1		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	テロ・誘拐事件対策出張経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始(職員旅費) 平成22年度開始(職員旅費(共通経費))	担当課室	邦人テロ対策室	室長 鈴木光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	邦人が被害者となるテロ等重大犯罪が発生した場合に、事件対応及び被害者・家族支援に当たる関係在外公館を支援するため、専門知識を有する本省職員を迅速に海外に派遣するとともに、国内における(イ)被害者の所属団体やその家族との連絡・調整や(ロ)メンタル・ケアを含む被害者支援、(ハ)被害者帰国の際及びその後の被害者及び家族に対する支援等を迅速に実施するために本省職員を派遣するためのもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外におけるテロ・誘拐事件で邦人が被害者となった場合やその可能性がある場合、テロ事件については一度に大量の安否確認作業や被害者支援業務が必要となり、また、人質事件については被害者への側面支援や早期解決に向けた関係国への働きかけや被害者所属団体・家族への支援等の諸点にわたり、人質事件の性質に即した高度な専門知識が必要となる。こうした業務を継続的に実施していくため、発生した事件の内容に応じて人的資源の制約がある在外公館の人的体制の強化を行うことが不可欠であり、類似事件への対応の経験等を通じて専門的知識を獲得し、かつ、事件発生当初から経緯を理解している本省職員を現地に出張せしめ、必要な業務を行わせている。更に国内においても、被害者の側面的支援や被害者所属団体・家族支援のため、本邦帰国時及び帰国後のメンタル・ケアを含む被害者支援も不可欠となることから、事件発生当初から事件の内容を理解している本省職員を出張せしめる必要がある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	3	4	4	5	4	
	執行額		6	3	1			
	執行率(%)		218	74	27			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 緊急事態発生時における在外公館の邦人保護業務支援及び国内における被害者支援。 【成果実績】 邦人保護件数。		成果実績	件	4	3	1	0
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外公館等への職員派遣。		活動実績 (当初見込み)	人	20	11	6 (10)	— (9)
単位当たりコスト	206,000(円/人)		算出根拠	(支出実績額) 1,236千円÷6人=206,000円/人				
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事件対策出張費(外国)	4,321	3,448	中東地域の対応回数を1回に変更したため。				
	事件対策出張費(国内)	360	356					
計	4,681	3,804						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海外において在留・渡航邦人がテロ・誘拐事件の被害に遭った場合、日本政府・外務省として邦人保護対応を行うことは不可欠。緊急事態対応の性格上具体的な執行は予測不可能である。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
1百万円



出張者本人
1百万円

外務省職員6名
(外国4名・内国2名)

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員A	出張旅費	0.4		
2	外務省職員B	出張旅費	0.4		
3	外務省職員C	出張旅費	0.3		
4	外務省職員D	出張旅費	0.09		
5	外務省職員E	出張旅費	0.09		
6	外務省職員F	出張旅費	0.01		
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	テロ・誘拐事件体制強化費	担当部局庁	領事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長 鈴木 光太郎			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 海外邦人の安全確保に向けた取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外においてテロ・誘拐事件が発生し、邦人が被害者となった場合、邦人の生命・身体の保護に向けた的確な対応を行うため、世界各地でテロ・誘拐事件対応経験の豊富な危機管理会社とコンサルタント契約を締結し、事件対応及び通常業務に際して、的確な助言を得るとともに、同社のデータベースを利用し、情報収集及び分析を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界各地の治安情勢が流動的な現状において、海外に渡航・在住する邦人は常時テロの脅威に直面している。また、誘拐事件については、犯行の目的や形態が多様化している上、被害者の生命・身体の安全自体が継続的に脅かされる犯罪であり、邦人被害者の無事救出を最優先としつつ対応に当たるには、高度な専門知識をもって事案に応じた柔軟な対応が必須の条件となる。そのため、本件契約により、テロ・誘拐事件が発生した際に、これまで世界各地で数多くのテロ・誘拐事件対応で豊富な経験を有する危機管理会社からの的確な助言を得て事件対応に当たるとともに、平時においても同社が蓄積している国別のデータベースを利用し、テロ・誘拐事件事案に関わる情報を収集し、分析しておくもの。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	4	5	4	4	4
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	4	5	4	4	-
	執行額		4	4	4	-	-
	執行率(%)		100	80	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】テロ・誘拐事件等発生時の適切な対応。			20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果実績】危機管理会社から助言を受けた件数。達成度は、緊急事態発生時の実績に基づき記載。		成果実績	件数	2	1	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績欄にはテロ・誘拐事件発生時に危機管理会社から助言を受けた時間数を記載。			20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績		時間	8	6	23 (20)	— (20)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助言及び対応保証料	3,215	3,215				
	情報サービスアクセス料	1,052	1,052				
計	4,267	4,267					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	突発的に発生するテロ・誘拐に関する効果的な情報収集が実現しており、海外邦人の安全対策が強化されている。また、事件発生時の的確な助言により、迅速な対応体制が確保されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
4百万円



【競争性のない随意契約】

A. コントロール・リスクス・グループ(株)
4百万円

- 1. 事件の性質に応じた適切な助言
- 2. テロ・誘拐事件データベースの利用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保証料	優先対応保証料	2			
助言料	CRロンドンによる助言・援護料	1			
アクセス料	データベースアクセス料	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コントロール・リスクス・グループ(株)	テロ・誘拐等様々なリスクの調査、分析、事件の発生時の対応に係る 関連情報の提供	4	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	大規模緊急事態対応要員派遣等経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な緊急事態の発生時において、現地在留邦人及び邦人旅行者の安全確保のため、現地在外公館の迅速な初動体制の立ち上げが重要。また、そうした緊急事態が在外公館の遠隔地で発生した場合に、現地対策本部を被災地域近くに設置し、邦人安否確認、情報収集や在留邦人への情報提供を行う必要がある。こうした対応を迅速かつ的確に行うことを確保する要員の派遣のための経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	緊急事態発生地域(発生が見込まれる地域含む)への本省及び近隣公館からの出張経費。ハリケーン及び大地震・津波などの自然災害、大規模火災・爆発・航空機・列車事故や内乱・暴動などの不特定多数の人が巻き込まれるような緊急事態においても使用する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	4	3	3	3	4	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	4	3	3	3	4	
		執行額	0	2	5			
	執行率(%)	0	46.2	143.6				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
緊急事態発生時における在外公館の邦人保護業務支援及び国内における被害者支援。		成果実績	件	0	2	8	—	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外公館等への職員派遣。		活動実績 (当初見込み)	人	0	3	8 (8)	— (8)
単位当たりコスト	563, 979円(円/人)		算出根拠	4, 511, 835円/8人				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国旅費	3,287	3,510					
計	3,287	3,510						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海外でひとたび大規模な緊急事態が発生すれば、現地の警察その他による支援を邦人被害者に十分に届けるため、このような緊急事態に対する経験を持った多くの日本人職員が必要となり、これら経費の優先度は最も高い。他方、緊急事態が発生しない場合にはこれら人員を必要としないこともある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	緊急時においては、多くの場面で他の手段を比較する時間的余裕に乏しいが、内部の選考過程で最も実効性の高い者が採用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件予算は、我が国の国民が外国に滞在・旅行する際に遭遇しうる非常事態への準備として、極めて重要であり、事業実施に際しては絶えず点検をしつつ、引き続き継続していきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
5百万円
海外邦人の安全確保



出張者
8名
5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	邦人援護業務	0.7	－	－
2	職員B	邦人援護業務	0.7	－	－
3	職員C	邦人援護業務	0.6	－	－
4	職員D	邦人援護業務	0.5	－	－
5	職員E	邦人援護業務	0.5	－	－
6	職員F	邦人援護業務	0.5	－	－
7	職員G	邦人援護業務	0.5	－	－
8	職員H	邦人援護業務	0.5	－	－
9				－	－
10				－	－

平成23年行政事業レビューシート(外務省)									
事業名	困窮邦人帰国対策費(国援法・送還費)			担当部局庁	領事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度～			担当課室	海外邦人安全課			課長 一方井 克哉	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅳ－2 海外邦人の安全確保に向けた取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条9項 国の援助を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外に在住する邦人が、在留国から強制退去等の処分を受けて帰国せざるを得ない場合や当該国で経済的に困窮化し、帰国を希望する場合であって、自ら帰国費用を工面することができず、親族等関係者からの経済的支援を得ることが出来ない場合、「国の援助を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律」を適用し、帰国費用等を貸付け帰国させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在留国において疾病、事故、家族の死亡等の理由により困窮状態に陥り、我が方在外公館に帰国支援を含む保護を求めてくる邦人は在留邦人や海外渡航者の増加に伴い、年々増加の一途を辿っている。このような邦人に対して在外公館では自助努力を促しているが、自ら帰国費用を工面できなかった邦人を当該在留国に放置することは、人道上也、また、我が国及び我が国国民への信頼上も好ましくないためこれらの邦人に帰国費を貸し付け帰国させる必要がある。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☒ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	4	3	3	3	3		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	4	3	3	3	3		
		執行額	2	2	2				
		執行率(%)	50	66.7	66.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	困窮邦人に対し帰国等のための経費を貸し付ける。			成果実績	件	14	11	18	34
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	困窮邦人に対し帰国等のための経費を貸し付ける。			活動実績 (当初見込み)	人	14	11	18	34
単位当たりコスト	93, 000(円/件)			算出根拠	1, 674, 000円 / 18件 = 93, 000円				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	送還費	2,908	2,810						
	計	2,908	2,810						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	1案件毎に可能な限り安価な航空券を利用するよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	①本件経費は、海外で経済的に困窮化した邦人を帰国させるための最終的な手段であり、本件経費の見直しを行った場合、経済的に困窮化した邦人を海外に放置することは、人道的にも、また我が国及び我が国国民への信頼上も好ましくない。 ②送還費等貸付の実施にあたっては、在外公館において本人の人定事項等の確認を行うとともに、困窮に至った経緯を聴取し、国から資金の貸し付けを受ける以外の方法により帰国費用を調達できないか十分に確認している。また、本省においては戸籍の公用請求などによる親族調査を実施し、本邦親族等による支援の可能性を追求した上で、最終的に自らの努力により帰国費用調達が困難であることを確認している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
3百万円



貸付申請者
19件
1.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

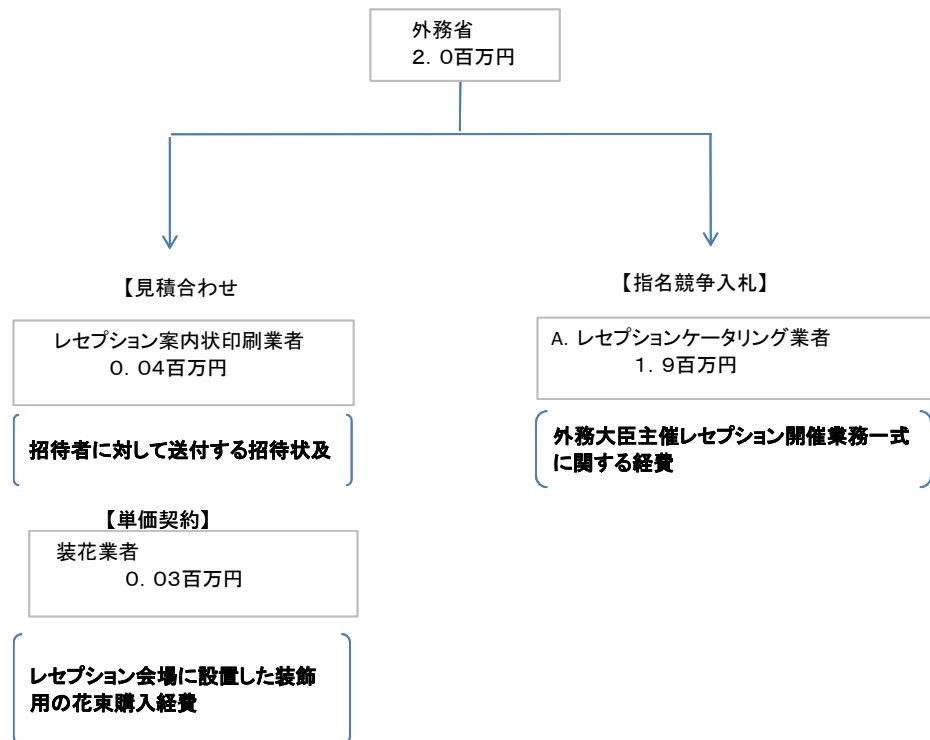
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	邦人A	国援法	0.4		
2	邦人B	国援法	0.3		
3	邦人C	国援法	0.2		
4	邦人D	国援法	0.1		
5	邦人E	国援法	0.1		
6	邦人F	国援法	0.1		
7	邦人G	国援法	0.1		
8	邦人H	国援法	0.1		
9	邦人I	国援法	0.1		
10	邦人J	国援法	0.1		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外移住行政経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	政策課	課長 鈴木 光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第12項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)中南米各地の日系社会において、一世の高齢化及び世代交代が進む中、今後の移住政策のあるべき姿を把握し、きめ細かい政策を打ち出すためには、現地日系人社会全体の状況を直接聴取し、情報収集することが必要である。 (2)海外日系人大会に際して来日する移住者・日系人を招く外務大臣主催レセプションを開催するため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)中南米諸国の移住者・日系人と対話を通じ信頼関係を維持・強化している。 (2)海外日系人大会に際して来日する移住者・日系人を招く外務大臣主催レセプション開催。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	5	3	3	3	3	
	執行額		5	3	2			
	執行率(%)		91.9	99.4	65.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	多数の国の移住者・日系人社会の我が国に対する理解増進(参考指標:海外日系人大会(外務大臣主催レセプション)1.参加者が所属する移住者・日系人社会団体の所在国・地域数, 2.参加者数)			1.力国	17	21	24	20
				2.人数	185	272	243	250
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外務大臣主催レセプション開催数			回	1	1	1	-
単位当たりコスト	(1)881(千円/人) (2)7.8(千円/人)		算出根拠	(1)在外職員旅費(881)÷出張者数(1) (2)会議費(1,954)÷レセプション招待者数(250)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議費	1,954	1,854					
	在外職員旅費	881	837					
計	2,835	2,691						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(1)平成22年度においては実施できなかったが、中南米で最大の移住者・日系人を有するサンパウロと、移住事業につき入植先に関する事前調査や情報提供が適切に行われなかったなどの事情により移住者が多大の困難に直面し、長年にわたる労苦を余儀なくされたドミニカ(共)については、引き続き領事局より職員が現地に赴き移住者と緊密に協議することが重要である。 (2)例年東京において開催される世界日系人大会参加のため来日する日系人代表者を外務大臣主催レセプションに招待にあたり、外国からの往復の旅費・滞在費を国として負担する必要はなく、右レセプションを開催することにより、各国各界の中心で活躍している日系人との、意見交換・国際交流、並びに対日理解が図れることから引き続き実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	株式会社ロイヤルパークホテル	2			
	庁費	有限会社ビジョンブリッジ	0			
	庁費	株式会社共信印刷	0			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロイヤルパークホテル	ケータリング業務	1.9	3	
2	(株)共信社	招待状等印刷	0.04	見積り合わせ	
3	(有)ビジョンブリッジ	装花納入	0.03	単価契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		外国人研修生等問題対策費			担当部局庁		領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度開始			担当課室		外国人課		課長 早川 修		
会計区分		一般会計			施策名		IV-3 外国人問題への対応強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省組織令(第八十八条第二号, 第四号, 第七号)			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		外国人技能実習制度は開発途上国等の人材を一定期間、我が国の公私の機関に受入れ、当該国への技術移転を図るとともに、「人づくり」に寄与することを目的としたものである。以前は一部の送り出し期間等において、不当な保証金を徴収していた事例もあったが、平成23年7月施行の改正入管法等において、労働基準法をはじめとする各種労働関係法令の適用を受けることになり、適正な送り出しや、帰国後の技術移転が円滑に行われているか、について本調査を通じて調査し、査証申請等において適正な審査を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		技能実習生の送り出し国に調査団を派遣し、帰国した技能実習生や送り出し機関を訪問し、事前のアンケート等を活用しつつ、(1)当該国の送り出し機関が適切な送り出しを行っているか。(2)本制度の趣旨を踏まえて、実習生が帰国後に適正な技術移転が実現されているか、について詳細な調査を実施する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算の状況	当初予算	4	3	2	2	2			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	4	3	2	2	2			
		執行額		2	2	2					
		執行率(%)		55.2	79.3	83.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		毎年度、受入れ対象国を厳格に選定し、調査を実施することとし、多くの送りだし機関や帰国した実習生からの聞き取りを行い、現状の問題点を把握するようにする。本年1月にタイで調査を実施するとともに、タイ側に対して、制度の理解を深めるよう努めたところ。昨年のタイ人技能実習生数905人(JITCO支援分)に対し本年8月末までに611人(同)の実習生を受け入れており、大震災の影響にもかかわらず、復調の兆しを見せている。最終的に昨年度の実績を上回る見込みとなっている。			成果実績		企業の6割、実習生の8割が技術・技能が向上した旨回答	帰国実習生の約65%が昇給し、上位の地位へ	帰国実習生の約90%が昇給・昇進		
					達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		毎年度、受入れ対象国を厳格に選定し、調査を実施することとし、多くの送りだし機関や帰国した実習生からの聞き取りを行い、現状の問題点を把握するようにする。今回調査において、送り出し7機関6社の調査を実施することによって、タイ側の送り出し意欲を高めた。			活動実績 (当初見込み)		ベトナム現地調査1回。10機関10企業80名の聞き取り調査	中国現地調査1回。5機関6企業28名の聞き取り調査	タイ現地調査1回。7機関6企業32名の聞き取り調査	インドネシア現地調査1回。7機関7企業35名から聞き取り調査を予定。	
単位当たりコスト		(1.8百万円／ 1回の渡航調査)			算出根拠		平成23年1月4日から14日までの間、タイ・バンコク及びウドンタニに調査員2名を派遣し、7送り出し機関、6企業及び32名の帰国した実習生から、ヒアリング調査を行い、報告書を作成した。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	外国人問題等調査研究謝金		2262	2078	調査に係る要員を2名に減じ、調査国における日程も効率的なものとなるよう努めた						
計		2262	2078								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	技能実習制度全般は、民と民との受入れ制度ではあるものの。我が国の外国人受入れ政策の基幹の一つであることから、所管庁として常にその効果や問題点を把握する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今回、東北太平洋沖地震の影響で多数の技能実習生が帰国し、地震前に比べて全国で約1万3千人の技能実習生が不足するという事態が発生して、農林水産業をはじめとする各種産業に大きな影響を与えている。また、本制度については、送り出し各国も高い関心を持っており、制度の趣旨である「技術移転」「人づくり」が適正に実現されているか、そのフォローアップを確実に進めていく必要がある。よって、本件事業は制度の発展のため、必要なものであり、その実施者も一般競争入札で行い、透明性を担保するとともに、調査に向けて実施者との協議を綿密に行い、効率的かつ効果的な調査を行うことが出来るよう努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
なお、外国人技能実習制度は、民間レベルでの開発途上国等への技術等の移転を通じた国際貢献を目的としたもので、この制度に基づく平成22年末の技能実習生(外国人登録者数)は全国で約17万5千人に上る。以前より、一部の受入れ機関を技能実習生を低賃金労働者として取扱い、賃金等の未払いや時間外労働の恒常化等の諸問題が指摘されていたところ、平成23年7月施工の改正入管法において、技能実習生の保護の強化が図られ、労働基準法をはじめとする各種労働関係法令の適用を受けることとなった。また、適正な技能実習制度の実現には送り出し国側の政府関係機関や送り出し機関、さらには各企業が本制度の趣旨を正しく理解しているか、ということは極めて重要であり、送り出しにあたって、実習生に不当な負担(保証金)を課していないか、帰国後の技術移転が円滑に行われているか等について、本件事業は調査を行うものである。			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

外務省

2百万円

現地調査・報告書作成費等



【一般競争入札】

(財)国際研修協力機構

2百万円

支出先上位10者リスト

A.

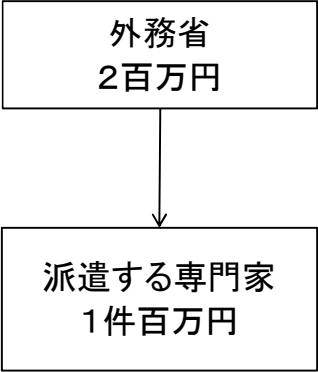
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際研修協力機構	外国人問題等調査研究謝金(現地調査, 報告書作成等)	2	2	95.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	緊急事態処理専門家派遣経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳー2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第9条4項	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な自然災害や航空機事故などの援護事案発生時に、遺体鑑定やメンタル・ヘルスケアの専門家を現地に派遣し、被災者本人や家族に対するケアを実施せしめるとともに、援護活動の支援に当たらせることにより、被災者本人及び家族等の苦痛を軽減する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外で大規模な自然災害や航空機事故等が発生した際、遺体の本人確認のため遺体鑑定が必要とされたり、被災した本人や現地に渡航した家族の精神的なショックを和らげるためのカウンセリング等の対応も必要となる。最近では、開発途上国への渡航者も増えており、開発途上国で邦人が関与する大規模な自然災害や航空機事故等が発生した場合、現地では十分な対応が行われないケースもあり、また、言語や文化等の違いから邦人被災者や被災者家族の要望に十分応えられないことがある。このような事態に備え、本邦の遺体鑑定やメンタル・ヘルスケアの専門家を現地に派遣し、現地での援護活動を支援せしめるとともに、被災者や被災者家族の要望に応える態勢を整える必要がある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2	2	2	1	1	
	執行額		0	1	1			
	執行率(%)		0	39.9	67.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	大規模な事件事故等の際における専門家の支援。		成果実績	件	0	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事件事故発生後、遺体鑑定が難航することが予測されるケース等に専門家を派遣。		活動実績 (当初見込み)	人	0	1	1	—
					()	(1)		
単位当たりコスト	1, 432, 590(円／派遣件数)		算出根拠					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	専門家参加謝礼	312	312					
	文化人等派遣旅費	1,096	1,153					
計	1,408	1,465						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	派遣にあたっては、可能な限り安価な航空路、航空便を利用するよう務めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	専門家の派遣が必要とされる大規模な自然災害や航空機事故等が発生した際には、専門家派遣の要否について現地公館とも十分な調整を行うとともに、派遣する専門家についても、その専門性、海外での活動の可否等について十分精査している。海外への渡航者が年々増加していることに伴い、緊急事態に遭遇する邦人数も増加しているため、本件予算の維持は必須である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 専門家A			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	文化人等派遣 外国旅費	旅費	1			
	諸謝金	謝金	0.2			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	邦人援護業務	1	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外子女教育者派遣等経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	政策課	課長 鈴木光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	施策Ⅳ-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八及び九号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各日本人学校は地域特有の問題を抱えており、校長研究協議会の機会を利用して、日本人学校が抱えるこれら問題等海外子女教育の実態把握に努めるため調査団を派遣する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	グローバル化の進展に伴い我が国国民の海外進出はめざましく、子女の教育問題は在留邦人にとり生活上の最重要関心事項の一つである。それら状況の中で、日本人学校等の在外教育施設や教員の質を向上させることは、企業関係者は安心して家族を帯同できることにつながり、企業活動を側面的に支援することにつながる事となる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	1	2	2	2	2	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	1	2	2	2	2	
	執行額		1	1	1			
	執行率(%)		89.5	65.2	72.1			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	調査により実態を把握することが出来た日本人学校数／海外の日本人学校総数	成果実績	学校数	85 (86)	73 (88)	87 (88)		
		達成度	%	99%	83%	99%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実態調査の実施回数	活動実績 (当初見込み)	地区	4 (4)	3 (4)	4 (4)	— (4)	
単位当たりコスト	35万円／調査対象(地区) 2万円／調査対象校(日本人学校)		算出根拠	平成22年度 X執行額(1.4百万)／Y調査対象地区:4地区 X執行額(1.4百万)／Y調査対象校:88校				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国旅費	2,202	1,663					
計	2,202	1,663						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、経費削減の為、調査実施者を各地区1名に限定し、滞在日数も可能な限り短期間に抑えているところ、非常に厳しい条件の中でより効率的且つ合理的に調査を実施できるよう、事前に対象校、対象地域の情報収集し、入念な準備を行うことが重要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
2. 0百万円



出張者 4名
1. 4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費	出張者D(リオデジャネイロ日本人学 校校長研究協議会、ワシントン補習授 業校研究協議会の参加及びブアム日 本人学校視察)	0.70			
	計		0.70	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者D	リオデジャネイロ日本人学校校長研究協議会、ワシントン補習授業校研究協議会への出席及びゲアム日本人学校視察	0.7		
2	出張者C	上海、日本人学校校長研究協議会	0.3		
3	出張者A	イスタンブール、日本人学校校長研究協議会	0.3		
4	出張者B	ロッテルダム、日本人学校校長研究協議会	0.2		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	PKD登録システム関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	20年度	担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IC旅券に登録されたデータの真正性及び改ざんの有無を検証するための各国の電子署名の公開鍵を集中管理するICAO PKD (Public Key Directory: 公開鍵管理ディレクトリ)に参加し、インターネット上で各国出入国管理当局及び航空会社等に右公開鍵の確実な提供を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	入国審査において日本のIC旅券の真正性を証明するためには、各国の入国管理当局に3か月毎に更新される公開鍵を配布しなければならない。右公開鍵を安全に間違いなく各国の入国管理当局に配布する仕組みとして、ICAO(国際民間航空機関)はPKDを設立し、日本は右PKDに登録している。 本PKD登録システムを利用するには公開鍵管理ディレクトリと接続するインターネット回線が必須であり、また、システムのセキュリティ保持及び機能保証のためにPKD登録システム構築請負者と保守契約を結ぶ必要がある。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の 状況	当初予算	2	2	2	2	2	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	2	2	2	2	2	
	執行額		2	2	2			
	執行率(%)		99.2%	98.9%	100.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(0.4円/冊)		算出根拠	22年度執行額(1,788千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	保守費	1,739	1,739					
	通信費	49	49					
計	1,788	1,788						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後PKD登録システムの更新等が行われる際に、使用回線種類・回線速度等の見直しなど、更に効率的な運用を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
1. 8百万円

PKD登録システムを利用するための
インターネット回線使用料及びシステ
ムセキュリティ保守

【競争性のない随意契約】

B. NTT東日本
0. 05百万円

外務省～ICAO PKD登録システ
ム間を結ぶ通信回線の提供

【競争性のない随意契約】

A. 富士通(株)
1. 7百万円

ICAO PKD登録システムのセキュリティ保持及び機
能保証のための保守契約。平成19年度に一般競
争入札にて機器の開発費用と保守費用を含め落

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	ICAO PKD登録システムのセキュリティ保持及び機能保証のための保守契約	1.7			
計		1.7	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	PKD登録システム保守・管理費	1.7	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ株式会社	データ通信料	0.05	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	安否確認・情報共有システム関係費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等	大規模緊急事態における対応					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本システムは、大規模災害などの発生時に邦人の安否情報を蓄積・管理し、効率的に安否照会作業が行えるよう、被照会者に関する情報をインターネット上で入力し、その情報を本省及び関係在外公館で共有するものであり、システムの運営上必要となるシステム機能の管理経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然災害やテロなど邦人が巻き込まれる蓋然性の高い緊急事態発生時、外務省及び在外にある日本大使館・総領事館では、その事態における安否を気遣う日本の家族、友人など関係者から安否確認の問い合わせが多数来るため、被照会者情報の錯綜を避ける観点からも本システムにより被照会者に関する情報をデータベース化し、効率的に安否確認作業を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	7	7	2	0.9	0.9	
		繰越し等	7	7	2	-		
		計	7	7	2	0.9	0.9	
	執行額		7	6	0			
	執行率(%)		99.9	96	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本件は大規模緊急事態が発生してはじめて機能するシステムであり、大規模緊急事態の際に利用することにより国民の安否照会に対するニーズに応えることを目指す。		成果実績	件	0	0	0	1
			達成度	%	0	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	安否確認を行うための新システムの構築・運用 (平成22年度までは構築)		活動実績 (当初見込み)	システム数	(1)	(1)	(1)	() (1)
単位当たりコスト	支出実績がないため単位あたりコストを算出できず。		算出根拠					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	メンテナンス料	864	864	平成23年度が終了していないため、本件システムのメンテナンスとトラブル対応に係わる経費を同等に計上した。				
	消費税	43	43					
計	907	907						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大規模緊急事態の際には一時的に同時に相当の件数の安否照会が寄せられる。これは国民が海外にいる家族の安否を気遣うからであり、これに電話のみで適切に対応することは難しく、本件はこれに資するものと考ええる。また、在外公館を通じて行う安否確認は最も迅速であることから他の機関が代替することは困難である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外務省統合ウェブ環境の中に本件システムを構築していることから、セキュリティ責任、コストとの関係からNECが最も妥当と考えられる。受益者である国民は、パソコン等の端末を有している方は無料で本システムを利用できる。メンテナンス・トラブル対応など必要最少限の維持コストにのみ経費を支出している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安否確認手段については、邦人保護の必要性から多年にわたって検討されており、現在のところ、本件システムは最善のシステムの一つであると考えられる。ただし、未だ実施しておらず、今後近い将来に発生した災害に際して利用する過程で、問題点が出るときに種々改善を検討していく。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本システムは平成21年度に構築され、平成22年度外務省統合ウェブ環境上で稼働させる予定であったが、稼働には至らなかった。このため、その稼働後のシステムの保守経費である本経費も支出には至らなかった。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

予算未実施(22年度は外務省統合ウェブ環境の作業の遅れのため予算を消化できず)。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経費支出なし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	大規模緊急事態対応関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 鈴木 光太郎			
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外で大規模緊急事態が発生した際に、本省から現地のオペレーションのための専門チーム(緊急展開チーム)を派遣する。右専門チーム用及び在外拠点公館用に配備したイリジウム衛星携帯電話の使用料。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外で自然災害、航空機・鉄道事故、テロ、クーデター等の大規模緊急事態が発生した際は、現地公館の人員のみでの邦人援護業務は困難となる場合が多いことから、初動時から現地でのオペレーションに従事し指導するための専門チーム(緊急展開チーム)を派遣する。大規模災害発生後では調達が間に合わないイリジウム衛星携帯電話を専門チーム用及び在外拠点公館用に配備しており、右使用料。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	7	1	1	1	1		
	執行額		2	1	1				
	執行率(%)		28.6%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	海外における緊急事態時において通信事情が悪い現場において、通信の手段を常に確保出来る体制を整備する。(参考指標:イリジウム衛星携帯電話の持ち込みが必要となった緊急事態対応数)			成果実績	稼働数	0	0	1	0
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	直近では、平成23年2月発生したニュージーランド南島地震における邦人援護活動に使用する目的で、現地出張者が持参			活動実績 (当初見込み)	通信料	0 基本料金内のため	0 基本料金内のため	0 0	— 0
単位当たりコスト	62, 555(円/1台)			算出根拠	本省用10台及び在外公館用8台(エジプト、メキシコ、南アフリカ、シドニー、シカゴ、ロシア、イギリス、フランス)の平均使用料。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	通信費	1458	1458						
計	1458	1458							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後とも緊急事態対応のため必要不可欠な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
1. 1百万円

A. 通信業者
KDDI 0. 6百万円
日本デジコム 0. 5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信運搬費	電話料(KDDI)	0.6			
	通信運搬費	電話料(日本デジコム)	0.5			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

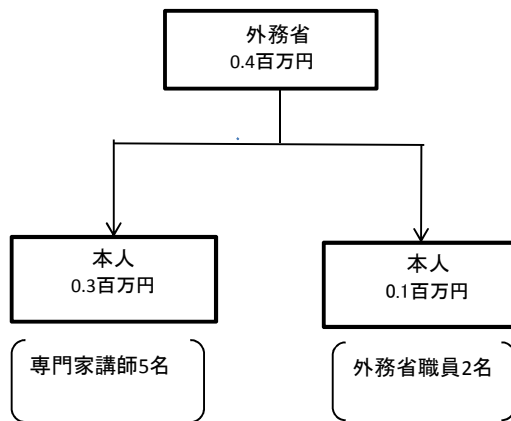
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI	電話料金	0.6		
2	日本デジコム	電話料金	0.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	国内危機管理セミナー開催経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長 鈴木 光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外に渡航・在留する邦人及び海外で活動する日系企業、NGO関係者に対し、誘拐、テロ、自然災害といった様々な危険から身を守り危機に対応するための知識を提供し、準備を促すもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外進出日系企業、NGO、経済団体及び地方公共団体の危機管理担当者等を対象に、テロ・誘拐を始めとする様々なリスク（一般犯罪、事故、自然災害等）に対する危機管理知識の一層の向上を図るため、外務省職員及び民間企業の危機管理担当者名の中でも特に右に関する豊富な知識を有するとして選任した講師を国内で派遣し、最新のテロ情勢及び危機管理対策等を主な内容としたセミナーを開催。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	0.7	0.5	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	1	1	1	0.7		
		執行額	0.5	0.5	0.4			
	執行率(%)	38	47	35				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 海外進出企業等の危機管理担当者の危機管理知識の一層の向上。		成果実績	人	150	238	216	
	【成果実績】 セミナー参加者数。達成度は当初見込んでいた実施回数を基に算出。		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内各地で、ニーズ、地域バランス等を勘案しつつ、複数回(3回程度)セミナーを開催。		活動実績 (当初見込み)	回	3	3	3 (3)	— (3)
単位当たり コスト	136,333 (円/回)		算出根拠	(支出実績額) 409千円÷3回=136,333円/回				
平成23 (単位:24年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	講師謝金費	355	213	セミナー開催地を基準地化(各回1箇所で合計3箇所)に見直したため。				
	講師派遣費	259	164					
	会場借料	100	100					
計	714	477						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各地の経済連合会・商工会議所等から本件セミナー開催の希望があった場合、共同開催形式としているところ、これら共同主催者よりもセミナー実施は極めて有益であるとのコメントを得ている。また、本件セミナーのうち1回は、開発途上国を含む海外に職員を派遣している国内のNGO等を対象とした外務省主催のセミナー（東京開催）であり、参加者の多くが本セミナーが有益であると評価しており、本件セミナーは重要・必要性があり、内容も有益であると判断。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業見直しによる減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家講師A	講師謝金	0.06		
2	専門家講師B	講師謝金	0.15		
3	専門家講師C	講師謝金	0.03		
4	専門家講師D	講師謝金	0.03		
5	専門家講師E	講師謝金	0.03		
6	外務省職員A	出張旅費(講師)	0.06		
7	外務省職員B	出張旅費(講師)	0.04		
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	遠隔地等邦人援護対策費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第9条第4項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	兼轄国や遠隔地等での邦人に関する事件や事故など、在外公館が速やかに直接対応することが困難な邦人援護案件が発生した場合に、初期援護や様々な支援活動を現地協力者に依頼し、適切な援護を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在海外には113万人を超える邦人が在留しており、年間の海外渡航者数も約1664万人となり、その渡航先は世界各地に及んでいる。これらの邦人が在外公館のない兼轄国や遠隔地で事件・事故に巻き込まれたり、緊急事態が発生した場合には、在外公館の職員が迅速に現場に赴き邦人援護にあたるのが困難な状況が発生する場合がある。また、遠隔地等に居住する支援者がいない邦人が、困窮化したり、死亡や重篤となった場合に対しても、事案発生時等の諸手続について邦人援護の観点から速やかな支援が必要となるため、現地協力者に依頼し、今後も適切な邦人援護を実施する必要がある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	1	1	1	1	1	
	執行額		0.5	0.1	0.1			
	執行率(%)		51	12	15			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	遠隔地で発生する邦人援護事案に対応するため、現地協力者に依頼し、適切な援護を実施する。	成果実績	件	4	3	4	—	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	遠隔地で発生する邦人援護事案に対応するため、現地協力者に依頼し、適切な援護を実施する。	活動実績 (当初見込み)	人	4	3	4	—	
単位当たりコスト	(37,093円/1案件)		算出根拠	平成22年度実績から算出。 執行額(148,372円)÷執行件数(4件)＝約37,093円				
平成23 (単位:千円) 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	980	980					
	計	980	980					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	在外公館から各事案毎に具体的な事案内容及び必要性及び金額等を明記した稟請を行った上で、本省が認める場合に限り支出している。遠隔地等においても充実した領事サービスを実現するため、遠隔地における現地協力者との連絡体制を維持・強化する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
0.15百万円



【競争性のない随意契約】
現地協力者
4件
0.15百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協力者A	身寄りのない邦人死亡者の埋葬及び死亡手続き支援に係る邦人援 護対策(在アルゼンチン大)	0.07	—	—
2	協力者B	邦人拘束時の領事面会実施に係る邦人援護対策(在カンボジア大)	0.04	—	—
3	協力者C	カプルン・ケーブルカー事故に係る邦人援護対策(在オーストリア大)	0.03	—	—
4	協力者D	被拘禁邦人の裁判傍聴及び釈放時の支援に係る邦人援護対策(在 クロアチア大)	0.01	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	外務行政連絡旅費		担当部局庁	領事局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課			課長 鈴木 光太郎		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務本省と在外公館の連絡を緊密化するため、本省より在外公館長会議等に出席する経費								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大使及び総領事が参集する在外公館長会議に領事局長が出席し、緊急事態発生時における邦人保護や在米公館間における領事サービスの標準化等について討議を行う。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	0.9	1	1	0.7	0.8		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	0.9	1	1	0.7	0.8		
		執行額	0.9	4	1				
		執行率(%)	103.3	428.9	181.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	領事局長又は代理の者が本省領事局の政策を在外公館関係者に直接伝えられ、また、現地の情勢を把握し領事業務に反映させる。(参考指標:出席した在外公館長会議)		成果実績	出席数	3	4	1	1	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	出張回数		活動実績 (当初見込み)	回	3	4	1 (1)	— (1)	
単位当たりコスト	133.8万円/1回		算出根拠	平成22年度歳出計/出張回数					
平成23 (単・24年度 予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求						
	外国旅費	736	750						
	計	736	750						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	非常に重要な機会となっているので今後とも継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
1. 3百万円

A. 出張者1名
1. 3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費	出張者A(アスンシオン)	1.3			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	領事サービス向上のための協議等	1.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (外務省)

事業名	緊急事態対応要員訓練関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	邦人テロ対策室	室長 鈴木光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	危機管理に関して極めて高い知見を有している国際連合高等難民弁務官事務所(UNHCR)が開催する緊急事態対応研修に本省及び在外職員を参加させ、大規模緊急事態における高度の対応能力を身に付けさせるもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、長年にわたり治安情勢が不安定な地域で多く活動をしていることから、危機管理に関し極めて実践的な知見を有しており、そうした知見を活用して国連職員や人道支援関係者に対し各種の危機管理要員研修を行い、高い評価を得ている。こうした知見を習得させるため、在外公館で領事業務に従事し、邦人保護や情報収集のため治安情勢が安定しない地域に赴く必要がある在外職員をUNHCR主催の研修に参加させているが、平成23年度より皆減とした。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	4	1	0.8	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額		0.3	1	0.3	-	-	
	執行率(%)		8	64	40	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 本省及び在外職員の大規模緊急事態における対応能力の向上。		成果実績	人	1	4	2	-
	【成果実績】 セミナー修了者数。達成度は参加者数及び修了者数を基に算出。		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	セミナー開催件数。		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	- (-)
単位当たりコスト	168,000(円/人)		算出根拠	(支出実績額) 336千円÷2人=168,000円/人				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	-					
	在外職員等旅費	-	-					
計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本研修は、大規模緊急事態に対する危機管理対策の観点から実施してきたが、不定期に開催されることや受講人数が限られている事情を踏まえ、その効果の見直しを行った結果、平成23年度より事業を削減することとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

外務省
1百万円



出張者本人
0.3百万円

〔 在外職員2名 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外職員A	研修への出席旅費	0.2		
2	在外職員B	研修への出席旅費	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	旅券事務の統一及び適正化関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	旅券課	課長 清水 洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	都道府県との定例会議を実施し、現在の旅券事務の現状、問題点及び課題を把握するとともに、現状に即した旅券行政の実施に資することを目的とする。また、旅券発給事務という国の業務を委託するにあたり、必要な指導や意見交換を行うことは、旅券業務の全国均一化のために国として必要な業務。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 都道府県旅券事務担当新任者研修 都道府県旅券事務担当新任者に対して、旅券を申請する一般国民との間で無用なトラブルを避け、円滑な旅券発給事務を行うことを支援すべく年2回の研修を実施。 2. 都道府県との定例会議等 全国6ブロック(北海道・東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州)毎に所属各県から事務担当者を年1回招集するブロック会議及び、各ブロック幹事県、大規模発給県の主管課長を招集する主管課長会議幹事会への出席並びに実際の業務内容を視察し、必要な指導や意見交換を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	
	執行額		0.6	0.4	0.4			
	執行率(%)		77.2%	48.8%	44.6%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(0.08円/冊)		算出根拠	22年度執行額(351,000千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成 23 (単位: 千円) 年度 予算 内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	593	589					
	講師謝金	29	0					
計	622	589						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅券業務を取り巻く現状、問題点及び課題を把握し、現状に即した旅券行政の実施に資するとともに、円滑な旅券発給事務を行い更なる国民サービスの向上を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
0.4百万円

〔 国内出張・講習講師 〕

出張者本人
0.3百万円

〔 本省職員11名 〕

講師本人
0.03百万円

〔 窓口対応講習講師1名 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅券事務担当者ブロック会議(北海道・東北)	0.04	—	—
2	出張者B	旅券事務担当者ブロック会議(近畿)	0.04	—	—
3	出張者C	旅券事務担当者ブロック会議(九州)	0.04	—	—
4	出張者D	旅券事務担当者ブロック会議(中国・四国)	0.03	—	—
5	出張者E	旅券事務主管課長会議幹事会(大阪)	0.03	—	—
6	出張者F	旅券事務主管課長会議幹事会(大阪)	0.03	—	—
7	出張者G	旅券事務担当者ブロック会議(東海・北陸)	0.03	—	—
8	出張者H	旅券事務主管課長会議幹事会(山形)	0.03	—	—
9	出張者I	旅券事務主管課長会議幹事会(山形)	0.02	—	—
10	出張者J	旅券事務主管課長会議幹事会(山形)	0.02	—	—

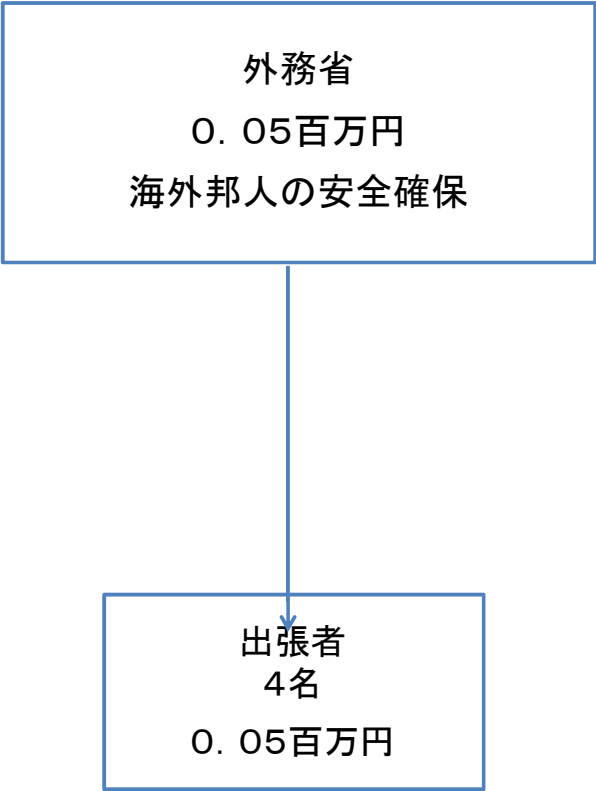
平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	在外邦人の安全に係る関係省庁連絡会議	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条9号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外で緊急事態が発生し在外邦人の退避を政府が支援する必要があるが生じた場合の対応について関係省庁間で確認・調整し、また防衛省の訓練に参加して在外邦人輸送における外務省の役割を実地に確認し、更に、関係省庁間会議の成果を在外公館との間で共有することにより、実際の在外邦人退避の際のオペレーションを安全確実なものとするのが目的。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外で緊急事態が発生し在外邦人が退避する必要がある生じ、かつ定期商用便の運航が停止した等の場合には、政府専用機を含む自衛隊機等の派遣が検討されるが、友好国からの協力を含め在外邦人の安全な退避に関する関係省庁間の連絡・調整の場として会議を開催する。また、防衛省が国内の自衛隊基地で実施している在外邦人等輸送訓練に職員を参加させ、在外邦人輸送における外務省の役割を邦人保護の観点から確認する。更に、関係省庁の会議又は自衛隊訓練参加において得られた成果を関係在外公館への出張を通じて共有する。なおこれら会議又は訓練には邦人退避計画の整備が特に重要と考えられる公館からも要すれば館員を出張させ参加させる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	0.6	0.7	0.8	0.6	
	執行額		—	0.2	0.05			
	執行率(%)		—	31.8	8.2			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	目標:防衛省及び関係省庁機関等との連携強化。 実績:自衛隊が実施した訓練への参加。(訓練参加者数) 邦人退避計画の整備が特に重要と考えられる在外公館との成果共有及び調整等は、中東における一連の政変の影響を受け実施できず。		成果実績	人	—	5	1	4
			達成度	%	—	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	自衛隊が実施した、平成22年度在外邦人等輸送協同訓練(小牧基地)に参加。(出張回数)		活動実績 (当初見込み)	回	—	2	1	2
単位当たりコスト	自衛隊訓練への参加 (13,160円/1人/1回)		算出根拠	担当官1人当たりの愛知・小牧基地への1泊2日の出張の日当・宿泊費。航空賃は今回、自衛隊機により移動したので不要。(原則、役割分担の関係から複数人の参加が必要。また年により訓練実施場所が異なるが、最も蓋然性の高い福岡・築城基地での参加を想定し予算要求。)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議開催費(コーヒー代)	38	35	単価表のコーヒー単価削減による。				
	職員旅費(内国)	180	180	—				
	職員旅費(外国)	272	251	単価表の航空賃(東京ーソウル往復)単価削減による				
	在外職員旅費	263	143	航空賃(ソウルー東京往復)見積額の減少による。				
	計	753	609					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海外で発生する緊急事態の際、邦人の安全確保のため、自衛隊訓練参加、及び、平素から準備を怠らないことが重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	多くの国民が海外へ渡航する機会が増加している昨今、国民が緊急事態に巻き込まれる可能性が高まっており、実際に巻き込まれるケースも多々ある。このため、政府として平素からの緊急事態に備えた危機管理体制の整備を行うことが非常に重要となっている。また、緊急事態の際の政府に対する国民の期待も非常に高まっており、これら国民の期待に応えるためにも、本案件は継続することが望ましい。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単位:百万円)



A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費(内国)	自衛隊訓練参加又は在外邦人援護に係る国内出張費	0			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

支出先上位10者リスト

A.

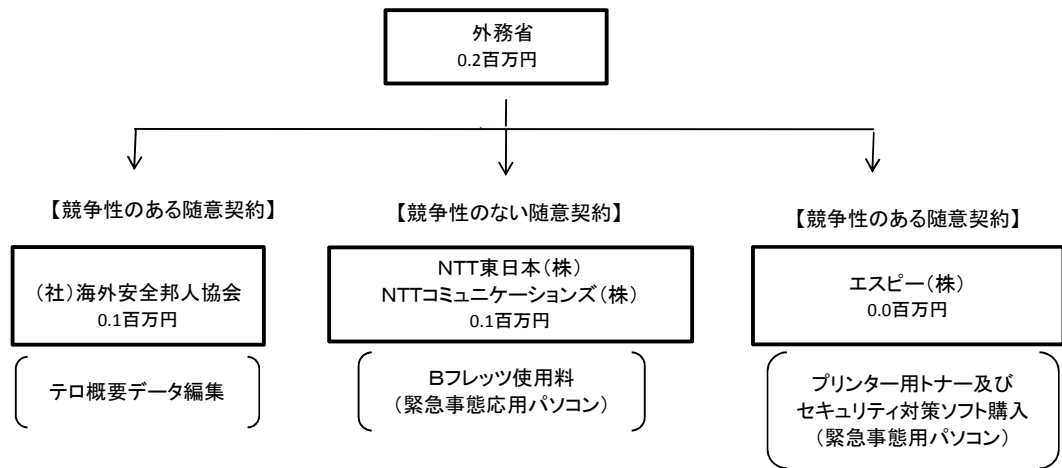
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	邦人援護業務	0.03		
2	出張者B	自衛隊訓練参加	0.01		
3	出張者C	邦人援護業務	0.01		
4	出張者D	邦人援護業務	0.01		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	テロ概要編集作業委託経費	担当部局庁	領事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長 鈴木 光太郎			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 海外邦人の安全確保に向けた取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在留・渡航邦人にテロ関連情報を提供するため外務省海外安全ホームページ上に掲載する「テロ概要」のデータ編集作業を委託するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在留・渡航邦人や海外進出日系企業が安全対策を講じる上で必要な情報である「テロ概要」を海外安全ホームページに掲載するにあたり、我が国政府が特定の組織(団体)をテロ組織として認定しているような誤解を与えないよう、外部業者に編集を依頼するものである。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	0.5	0.6	0.6	0.6	
	執行額		0.5	0.4	0.2		
	執行率(%)		100	66	33		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】在留・渡航邦人等への各国別テロ関連情報の提供。			20年度	21年度	22年度	
	【成果実績】(参考指標)海外安全HPのページビュー(アクセス)数。		成果実績	ページビュー	1,160,571	895,391	653,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	掲載を実施した国数。			20年度	21年度	22年度	
	活動実績 (当初見込み)		件	203	174	54	—
単位当たりコスト	875(円/枚)		算出根拠	単価は契約実績による。			
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	編集登録費	626	361	テロ・誘拐事件関連情報収集のための個別インターネットを省内LANネットワークへの統合を行い皆減とした。また、テロ概要編集費を単価契約への見直しを行った。			
計	626	361					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各国のテロ関連の最新情報を発信することにより、海外邦人の安全対策に係る広報・啓発に効果を発揮している。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT東日本(株)、 NTTコミュニケーションズ (株)	インターネット・プロバイダー契約	0.1	1	100%
2	(社)海外安全邦人協会	データ編集作業等委託	0.1	1	100%
3	エスピー(株)	セキュリティ対策ソフト、プリンターインク購入	0.04	3	33%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	海外交流審議会費			担当部局庁	領事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課			課長 鈴木 光太郎	
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8項 外務省組織例第90条及び92条			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務大臣の諮問に応じて、海外との人の交流に関する重要事項を調査審議するとともに、諮問に関連する事項について意見を具申する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外交流審議会は、外務省組織令(第90条及び第92条)によって設置された外務大臣の諮問機関である。その起源は昭和30年7月に総理府に設置され同59年7月1日に行政改革の一環として外務省に移管された海外移住審議会であるが、同審議会は平成13年1月の中央省庁改革を機に、海外交流審議会に発展・改組された。 本審議会は、外務大臣が任命する学識経験者20名以内の委員によって構成、近年、国際化・グローバル化の進展により、領事サービスに対する国民のニーズは多様化し、これまでにない新たな重要課題も浮上、領事関連分野の専門家や幅広い見識を持つ有識者の意見の重要性が高まっている。これまでに「領事改革及び外国人問題」(平成14年10月～平成16年10月)、「我が国の発信力強化のための施策と体制」(平成18年3月～平成20年2月)について議論。平成21年度から、別の議題での開催を準備していたが、審議会の役割の変化や業務効率化の流れ等をふまえ、当面の開催を見送ることとした。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	0.6	3	0.4	-	-		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		0	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	提言数(審議会の役割の変化や業務効率化の流れ等をふまえ、開催が見送られてきていたが、23年度よりはそれまでの実績を踏まえ予算要求を見送った。)			成果実績	数	0	0	0	-
				達成度	%	0	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	審議会開催日数			活動実績 (当初見込み)		0	0	0	0
						(1) (0)			
単位当たりコスト				算出根拠					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求						
		-	-						
	計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度から、別の議題での開催を準備していたが、審議会の役割の変化や業務効率化の流れ等をふまえ、当面の開催を見送ることとした。他方、海外交流審議会は、外務省組織令及び海外交流審議会令にて定められていることから、法的手続きを経て廃止とするのではなく、今後新たに審議会開催の必要性が生じる場合も想定し、休止とすることとなった。		
予算監視・効率化チームの所見			
- -			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

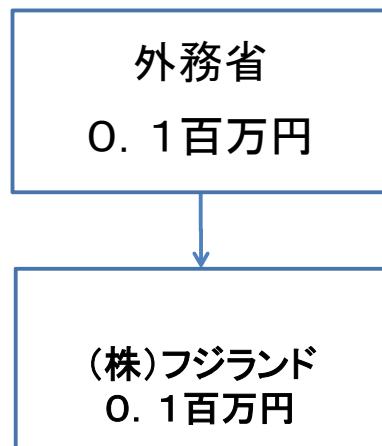
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	安全対策連絡協議会	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外渡航者の増加に伴い、邦人が巻き込まれる事件・事故が増加しており、安全対策が急務である。国内では民間企業等との間で海外安全官民協力会議を開催し、海外では在留邦人の代表者等との間で安全対策連絡協議会を開催し、官民双方の情報共有等を行い、今後の安全対策向上に向けた取組の検討や各種対策を講じることで、海外での邦人の安全を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本省においては海外進出企業、海外安全関連団体等との情報共有等を実施するため海外安全官民協力会議を開催する。そのために必要な会議用飲料水等の経費及び講師への謝礼を計上。また、在外公館において、在留邦人を対象とした安全対策連絡協議会及び現地治安関係者講演会を開催する。そのために必要な会場借料費及び講師として招く現地治安関係者等への謝礼を計上。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0.5	0.3	0.5	0.3	0.3	
	執行額		0.3	0.1	0.2			
	執行率(%)		60	33	40			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	海外での安全対策等に関する官民双方向での情報共有を行うための会議を本省においては少なくとも5回、在外においては四半期に1回開催する。		成果実績	人	本省:147 在外:7,232	本省:174 在外:8,752	本省:146 在外:5,424	本省:146 在外:5,440
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本省での海外安全官民協力会議については、本会合1回幹事会4回の計5回、在外については計339回実施		活動実績 (当初見込み)	回	本省:5 在外:452	本省:5 在外:547	本省:5 在外:339	本省:5 在外:340
					()	()	()	
単位当たりコスト	●本省 4,808(円/1回) ●在外 18,293(円/1回)		算出根拠	●本省 24,040円÷5回=4,808円 ●在外 54,880円÷3回=18,293円 (※会場借料、講師諸謝金等の経費りん請があったのは3公館(3回)分のみ。)				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議費	43	43					
	講師謝金(国内)	14	14					
	会場借料	168	168					
	講師謝金(在外)	53	53					
計	278	278						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海外における在留邦人を対象とした安全対策連絡協議会及び現地治安関係者講演会については、出来る限り大使館事務所等で実施するなど、会場経費や講師諸謝金が必要にならないように工夫を求めてきてきた結果、経費の支出を抑えることができた。今後も引き続き同様の工夫を各在外公館へ求め、経費の節約に努めつつ、海外における邦人の安全対策に有益な議論・情報共有を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 フジランド	飲料水等の提供	0.1	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	主要地方入国管理局との対策協議	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	外国人課	課長 早川 修				
会計区分	一般会計	施策名	IV-3 外国人問題への対応強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第61条11	関係する計画、通知等	不法入国事犯の現状及び取締り対策・不法就労事犯の現状及び取締り対策・人身取引事犯の現状及び対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	入管法違反事犯の防止及び摘発対策協議会へ出席し、法務省入国管理局及び関係省庁と密接に意見交換することにより、適切な査証審査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不法滞在、不法就労、不法入国、来日外国人犯罪及び偽装結婚等を手段とする偽装滞在は、我が国の社会秩序を維持する上で深刻な問題であり、これまで関係省庁が共同して取り組んできたものである。また、人身取引等の国際組織犯罪についても政府内で横断的な対策が必要とされる。中でも査証は入国管理行政の最前線にあり、適切な査証審査を実現するためには法務省入国管理局と密接な意見交換を行う必要がある。入国審査の第一線にいる入国管理局地方局レベルの担当者との連絡調整、各種情報の共有化は査証審査業務にとって大きな効果がある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	
	執行額	0.1	0.07	0.1				
	執行率(%)	123.8	67.3	116.1				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
省庁間の関係強化・厳格な査証発給を実施することにより、前年比10%以上の不法残留数の減少を図る。		成果実績	人	113,072	91,778	78,488	70,639	
		達成度	%	25%減少(19年度149,785人)	19%減少	15%減少		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	入管法違反事犯の防止及び摘発対策協議会へ出席(1回)、その他成田空港等所在の地方入国管理局へ出張し意見交換を実施(6回)。		活動実績 (当初見込み)	回	協議会(1回) 1回	協議会(1回) 1回	協議会(1回)、出張(6回) 1回	協議会(1回) 1回
単位当たりコスト	17,946円(円/回)		算出根拠	22年度執行額(107,675円)/協議会及び地方入管への出張回数(6回)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	会議及び連絡旅費		206	189	事業見直しによる減			
	在外職員等旅費		231	0				
計		437	189					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度においては、札幌にて対策協議を行うに際して、本省より担当職員を出張させており、適切に旅費を支出している。協議の結果は査証審査業務等に積極的に活用されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省

0.1百万円

地方入管との
対策協議等



出張者(10名)

0.1百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	北海道における港湾視察及び入管との意見交換等・成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.04	—	—
2	出張者B	入管違反事犯の防止及び摘発対策協議会への出席・成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.04	—	—
3	出張者C	成田空港におけるペルー国籍者に対する渡航証明書の交付・成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.01	—	—
4	出張者D	成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.004	—	—
5	出張者E	成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.004	—	—
6	出張者F	成田空港におけるペルー国籍者に対する渡航証明書の交付	0.004	—	—
7	出張者G	成田空港における出入国管理業務及び施設の視察	0.004	—	—
8					
9					
10					